

特定非営利活動法人
市民セクターよこはま

年次レポート2008-2009

2008年度（平成20年4月～平成21年3月）事業報告

2009年度（平成21年4月～平成22年3月）事業計画

2008年度（平成20年4月～平成21年3月）決算

2009年度（平成21年4月～平成22年3月）予算

～ 誰もが自分らしく暮らせるまち～

一人ひとりの市民が主人公として、
幸せと豊かさを実感できる市民社会の実現を目指して...



市民セクターよこはまが目指す社会

横浜のさまざまな地域で、自ら在宅福祉などの活動を実践している市民が集まり、
そうして生まれたネットワークが、中間支援 NPO に育ちました。

「誰もが自分らしく暮らせるまちづくり」

一人ひとりの市民が主人公として、幸せと豊かさを実感できる市民社会の実現を目指して...

市民セクターよこはまのミッション

一人ひとりの市民が、自らの思いを実現するために行動するとともに地域や社会の必要を敏感に感じ取り、深く考え、果敢に行動し、責任をもって役割を担い、互いに必要な時は支えあう信頼と優しさを培い、自らの関わる社会の決定に参画し、必要があれば社会的な制度を創りだす、そのような自立した自治意識を持った市民社会の形成をめざします。

NPO 法人設立時趣旨書より

目指す社会ビジョン

- 自立した個人 -

自らを尊び、
互いを認め合う
自立した個人

- 支え合う地域 -

自ら行動する市民が、
ネットワークで
支え合う地域

- 暮らしやすい社会 -

すべての一人ひとりの
人の暮らしと政策が
つながる社会

市民セクターよこはまの行動原則

当事者（問題の中心にいる人・現場）を真ん中に
協働すること、さまざまな人の参画プロセスを重視
政策提案の視点をもつ
既成概念にとらわれず、最善のやり方を常に模索する
現状を評価し、常に改善する
なければ創り出す

【 年次レポート 2008-2009 目次 】

市民セクターよこはまが目指す社会 1

第1部 総論 4

- (1) 事業報告と計画の概要 ~ 行政や社会に対する政策提案を中心に ~ 5
- (2) 2009年度に向けた組織改編について ~ 事業ユニット制の導入 ~ 8
- (3) 組織運営と連携・ネットワーク ~ 2008年度の振り返りを中心として ~ 12

第2部 事業ごとの取り組み（08年度の報告と09年度の計画） 17

- (1) 市民活動支援事業ユニット 17
 - ・ 横浜市市民活動共同オフィス管理運営事業 17
 - ・ 地域・地域拠点運営研究プロジェクト 拠点運営事業研究室 21
 - ・ NPOを元気にする課題解決ノウハウバンク（データベース）事業 23
- (2) 地域支援事業ユニット 24
 - ・ 地縁型組織とテーマ型組織の協働モデル事業 24
 - ・ 保土ヶ谷塾（団塊の世代向け地域デビュー講座） 28
 - ・ よこはま地域づくり大学校（協働型地域経営リーダー養成事業） 30
- (3) コミュニティビジネス支援事業ユニット 31
 - ・ よこはまC Bsmiles 31
 - ・ コミュニティビジネス実態調査 38
 - ・ 瀬谷区「区民が主役の地域運営」モデル地区支援 39
 - ・ 「地域・テーマ公益ポータル推進プロジェクト」への参画 40
- (4) ネットワーク事業ユニット 43
 - ・ まちかどケア（認知症ケア）協働事業 43
 - ・ 食事サービス連絡会 49
 - ・ これからの市民による食事サービス調査・研究事業 52
 - ・ ホームヘルプ連絡会 53
- (5) 人材養成事業ユニット 55
 - ・ 小規模多機能居宅介護事業勉強会 55
 - ・ 横浜市地域福祉コーディネーター養成事業 58
 - ・ 神奈川県地域福祉コーディネーター育成推進事業 61
 - ・ デイサービス・サロン連絡会 66
 - ・ 旭区「あさひ活動塾」 68
 - ・ 睦地域ケアプラザ職員研修 70

(6) 評価・改善事業ユニット	72
・ 福祉サービス第三者評価事業	72
・ 横浜市指定管理者第三者評価事業	79
・ 横浜あゆみ荘宿泊モニタリング	81
・ 介護サービス情報の公表に係わる調査事業	83
・ 区役所窓口外部評価	85
・ 区役所窓口サービス向上プログラム	87

(7) 総務ユニット	88
・ 定額給付金の代理受領及び横浜市への寄付手続き	88

第3部 決算・予算	89
------------------------	----

(1) 2008 年度決算	89
(2) 2009 年度予算	97

第4部 資料編	99
----------------------	----

(1) 収入額の推移と内訳	99
(2) 会員数の推移	99
(3) 役員・事務局スタッフ一覧	100

第1部 総論

2009年9月28日、当会は10周年の節目を迎えます。1団体ではできないことを実現するため、ネットワーク組織としてスタートした当会は、みなさまの力強い支えの中で活動を続けてくることができました。心より感謝申し上げます。

2008年度 まとめ

2008年度は提案したことが実際に政策となり、協働型で実現していくことについて、組織全体として手応えを感じた年でした。この10年間、現場で活動する方々・行政や支援機関の方々とともに考え学び合うという取り組みを続けてきたこと、複合的に事業を実施する中で横浜全体の地域・市民活動や協働、福祉や評価にかかわる知見を蓄積できてきたこと、またその中で組織体制を強化してきたことなどが、実を結び始めたものと思われまます。

2009年度 方針

社会的な問題の根本を解決していくには、まず個人が変わっていく必要があります。自分と向き合い、自身の幸せに責任を持ち、家族の中の自分・地域の中の自分・社会の中の自分の役割に、良い折り合いをつけ、矛盾の中からも全体がよくなる道を探し続けていく。そのような一人ひとり生き方の自覚が、社会の新たな「仕組みや価値」を切り拓くと考えます。

このような自立した市民が意志を持ってつながり、仕事や地域活動、家族との関係や趣味活動の中で、それぞれの役割を果たすことで、社会を支える新しい仕組みが徐々にかたち創られると考えます。

そこで2009年度はこれまで以上に、それぞれのセクター・活動に属する一人ひとりの人とゆるやかに向き合う中で、互いが考えていること・感じていることを表現し合うことや、そこでの共感・共鳴を大事に、また違いを容認しながら、あきらめず前に進んでいく、そのような事業の進め方をしていきたいと考えます。

当会の理念をいよいよ実現に近づけていくために、そして多くの社会的問題の根本的な解決に近づけていくために、一人ひとりの人の尊厳が大事にされ、自分らしく生きることができるような社会を共に創っていくために、みなさまとともに、気持ちも新たに10年目の取り組みを行っていききたいと思います。

【 1 . 事業報告と計画の概要 ~行政や社会に対する政策提案を中心に~ 】

(1)市民活動支援事業ユニット

2002年10月から約6年取り組んだ市民活動共同オフィス管理運営事業が、2009年3月に終了しました。「市民活動と行政の協働の実験・検証の場」としての位置づけをもってスタートした共同オフィスは、やがて「入居団体同士の育ち合いの場・相互支援の場」へと成長し、共同オフィス外部の支援ニーズに対応するまでに発展しました。この成果を今後の市民活動や地域活動の支援拠点運営に活かされるように、6年の成果を事業の管理運営・事業ノウハウとして整理し、「場デカラ本」として発行しました（横浜市市民活力推進局との協働）。

また協働推進課からのヒアリングに対応する際に、今後の市民活動支援に必要な内容を提案書としてまとめました。この内容の多くが「新たな市民活動総合拠点について（平成20年9月横浜市市民活動推進委員会の意見具申）」に反映されました。

2009年度は、NPOを元気にする課題解決ノウハウバンク（データベース）事業に取り組みます。市民・地域活動団体が、運営上の課題解決のためのノウハウを相互に出し合い、会計・労務等の専門家や民間事業者のさまざまな知恵も集め編集します。これを誰でもいつでもどこでも、利用することができるシステムをホームページ上につくり、団体の運営力アップに貢献します。

(2)地域支援事業ユニット

「新しい風をつくる地縁型組織とテーマ型組織の協働のヒント集・完成版」を発行しました（横浜市健康福祉局福祉保健課との協働）。協働の6つの事例について、現場の知恵と工夫を集めて、協働を促進する働きかけの手順例、支援の押さえどころなどをまとめ、さらに緑区での検証を経て作成したものです。区役所や区社会福祉協議会・地域ケアプラザの職員向けに、まず「現場活動団体や当事者の声を聴く」「なぜ支援するのか、本質的な意義を確認する」などを提案しています。

2009年度は、よこはま地域づくり大学校（協働型地域経営リーダー養成事業）に取り組みます。市民が主体となって自治の力を高めながら、地域の状況を予見し、計画的なまちづくりを多様な主体との協働型で行っていけるように、リーダー育成のプログラム開発から取り組みます。

(3)コミュニティビジネス支援事業ユニット

起業に向けた相談業務は、ヒアリングや視察対応を含め年間122件ありました。C B smiles公式サイトは、年間88,166Visitsとなりました。2007年10月の事業開始から1年半が経過し、事業の認知が進んだと思われます。事業者研修会では民間の地域交流拠点を3回シリーズで回り、現場で大事にしていることなどをお聞きしました。人や情報がつながっていくと、自然な形で関わる人の意識が変化し、また次のまちづくりの展開が生まれてくる、ということが分かりました。

またコミュニティビジネス実態調査は、会員団体のみならずにもご協力いただきました。集計・分析結果から見えてきた活動課題をもとに、「地域おこし」の視点から、より身近なエリアで支援する手法などについて政策提案をしました。

さらに地域への具体的な支援として、瀬谷区役所との協働で南瀬谷地区の支援をしました。地縁組織でコミュニティビジネスの手法を取り入れ、支え合い活動を行うための懇談会・現場見学会を企画・実施し、ステップアップに貢献しました。

2009年度は、経済観光局との協働事業が3年目の区切りを迎えます。特にコミュニティビジネス事業者研修会でのテーマ別ワーキングでは、地域の福祉作業所・障がい者雇用をテーマに経営の基礎知識・人材育成・地域とのかかわりなどを学び合い、ネットワークを拓げるための場をつくりま

(4) ネットワーク事業ユニット

まちかどケア（認知症ケア）協働事業では、本人本位のケアマネジメント手法の普及研修として行った「認知症の方への支援 新アプローチ ～『センター方式』のシートを活用して糸口を見つける～」が4年目にして大きな成果をあげました。参加者アンケートからは「利用者に対する視点が変わったように思える。対応が困難に思える方にもしり込みしなくなった」などの反応がありました。認知症グループホームの職員など、現場の協力者12人の方々がスーパーバイザーとしてかかわっていただいた効果と思われま

す。2009年度は引き続き普及研修を行うほか、事例検討会を実施するなどフォローアップに力を入れる予定です。

認知症サポーター100万人キャラバンについては、講師役である認知症キャラバン・メイトが611名となり、249回ものサポーター養成講座が各地域で開催され、大きなうねりとなってきました。2009年度は区域での活動支援の強化を図るため、健康福祉局や横浜市社会福祉協議会と協働して、区役所や区社会福祉協議会などへの働きかけを行っていきます。また、活動中のメイトの方とともに、横浜市オリジナルのサポーター講座テキストを作成します。

食事サービス連絡会で、秋に行ったアンケート調査から、食事サービスが利用者の精神的な支えや低栄養の防止につながっていることが分かりました。市民による食事サービス活動の意義や役割が、データではっきりと浮かび上がってきましたので、これを報告書としてまとめ、関係機関等に広く配布しました。2009年度はこの取り組みをさらに発展させ、横浜市社会福祉協議会との協働事業「これからの横浜市における市民による食事サービスに関する調査・研究事業」として、食事サービス団体・区社会福祉協議会・地域ケアプラザ・行政とともに、今後の市民による食事サービスのあり方とその支援のあり方などを検討していきます。

ホームヘルプ連絡会では、2009年度はヘルパー向けの勉強会を行います。現場の担い手が今抱えている課題について学び合う機会とします。

(5) 人材養成事業ユニット

小規模多機能型居宅介護事業を行う理事や運営委員で連絡会を立ち上げ、この新しい事業の課題が顕在化していることから、横浜市健康福祉局に働きかけて3回の勉強会を開催し、運営に必要な情報や知識をタイムリーに提供・共有することができました。

横浜市地域福祉コーディネーター養成事業は横浜市健康福祉局やウィリング横浜との協働事業として5年間第1期が終了し、基礎研修・応用研修とも体系的なプログラムづくりを完了させることができました。2009年度も引き続き、地域福祉人材養成事業として実施します。

神奈川県地域福祉コーディネーター育成推進事業では、小地域における地域コーディネーター養成プログラムを開発し、藤沢市の湘南台地区や善行地区で、連続講座として実施しました。

また神奈川県内4ヶ所で、地域住民の立場で活躍されているコーディネーターの方々にヒアリング調査をしました。この取り組みにより、地域でコーディネーター役を担う人材への支援のあり方について、アセスメント力を高める支援、問題発見や地域課題認識を深める支援や支援機関職員

との情報共有の必要性、具体的な活動支援（活動評価・見直し支援・知識や情報提供・ネットワーク構築支援など）、人間理解や対人援助技術の向上についての支援、暮らしの課題を総合的に捉えるための支援、などをまとめ神奈川県へ提案しました。

2009年度は、区や小地域で、地域に生きるデイ・サロンの担い手を育成する「デイ・サロンづくり講座」の開催をしかけます。これまでのデイ・サロン連絡会の活動の積み重ねをもとに、新しい地域人材の養成のあり方について、各区・地域の関係機関とともに考えながら取り組みます。また、健康福祉局との協働で在宅介護事業などを行う事業所の職員向けの研修を行います。職員の現場対応力を高めるとともに、現場の実態をより把握し、課題解決の必要性や解決策を検討し、提言につなげていきます。

(6) 評価・改善事業ユニット

福祉サービス第三者評価事業の実績は、介護老人保健施設1件、保育所25件、横浜保育室1件の合計27件で、これまでで最も多い件数でした。また評価調査員研修に力を入れ5回実施し、うち1回は「利用者本位を実現するための第三者評価とは？」をテーマに公開研修会としました。2009年度は横浜市を受審料助成などが廃止されることになりましたので、「評価」というサービスの真価が問われることとなります。2009年度も引き続き、現場の気づきと実際の変化につながる評価を推進していきます。さらに、横浜市の評価基準やそれを超えた評価のあり方について検討していきます。

指定管理第三者評価事業は、地域ケアプラザ5施設、地区センター1施設で評価を実施しました。評価を始めるにあたって、管理者だけでなく職員を対象に説明会を行い、自らの業務を確認し、より良いサービスにつなげていくように提案しました。また、現在の評価シートでは、地域ケアプラザの業務実態に合わない面がありますので、2009年度も横浜市や他の評価機関とも関係を持ち、提案を続けたいと考えます。

介護サービス情報の公表に係わる調査事業は、2008年度344事業所の調査をしました。これまで約3年取り組む中で、調査員の介護保険や関連法令についての理解度が上がりました。今後も継続する予定でしたが、神奈川県の方針で2009年度より評価機関が約半分に絞られ、当会は2009年3月で事業を終了することとなりました。

区役所窓口外部評価は、市民活力推進局の窓口サービス課からの委託事業で18区の戸籍課と保険年金課の各窓口を、当会に登録している評価調査員が市民の目線で評価しました。初めての業務で苦労した面も多々ありましたが、最も身近で誰もが利用する区役所の窓口サービスを評価し、具体的改善策を提案する機会は貴重でした。この事業の経験は、2009年度区役所の窓口サービスを具体的に向上させる支援事業の受託につながりました。

(7) 総務ユニット

横浜市民の定額給付金の代理受領と横浜市への寄付代行を行います。これは定額給付金の給付に合わせ、若者の雇用支援、高齢者の安全確保への支援、生活困難を抱える方への支援等のために、横浜市民の方が定額給付金を簡単な手続きで寄付を行えるようにする仕組みです。横浜市都市経営局と協働しつつ、一連の取り組みがより市民の立場に立ったものとなるように、提案的にかかわっていきます。

【 2 . 2009 年度に向けた組織改編について ~ 事業ユニット制の導入 ~ 】

(1) 見えてきた課題

当会は設立から 10 年が立とうとしています。その間、当初からの理念は変わることなく活動を続けてきました。その一方で、年度あたり 20 以上の事業が動くまでに規模は拡大し、事業活動の性質、政策提案の手法などにおいては変化とともに歩んできました。

当初、在宅福祉活動実践者のネットワークとして生まれた当会ですが、実質的に事業を日々担当するのは事務局職員であることが多い状況です。職員は人数が増えただけでなく、市民活動の経験がまだ浅い職員も多くなり、会員や役員と事務局間の関係も変わってきました。職員個人の想いや感性や頑張りだけに頼る限界（もしくは弊害）も表れてきました。

また、会としての公的な役割の増大とともに、正確で組織的な業務の遂行、コンプライアンス・説明責任が求められています。その一方で役員の把握すべき情報量、職員の抱える業務量は膨大なものとなり、効率性とは相反しがちな活動や運動を推進する妨げとなるケースも出てきました。

このようなさまざまな状況変化の中、変わらず理念を追求し続けるためには、事業・活動の進め方や組織のあり方・働き方を変える必要があるといえます。変わらないためには、変わり続けなくてはなりません。

(2) 今明らかになっている今後の方向性

今の市民セクターよこはまには、「運動と経営の両立」が問われ、求められていると考えます。すなわち、まずは運動体として現場からの自発的な参画・発信・提案力、仲間との活発・対等な議論を保つことの重要性を再認識・理解し、さらに伸ばしていくことが必要です。推進力・機動力がある運動体でなければ、私たちのそもそもの存在意義が揺らいでしまいます。それと同時に、組織として秩序・信頼性・公正性を確保し、持続的に効率よく事業を進めていくことが必須になりました。体制を確立し、進めていきます。

会員や地域・社会の人々との関係においては、設立当初からの会員の方たちと再びつながり合える機会を見つけるように努力します。それとともに、新たなる人や組織の巻き込み、双方にとって価値の高い「新しいつながりの形」に向けて検討していきます。

(3) 今回の取り組み 2009 年 4 月改編後の組織図は P10 参照

組織の体系化・整理、組織図の明示

あやふやなままであった組織図を明確にしました。これにより各人が責任と権限を持って取り組める業務が分かりやすくなり、物事の指示・判断・決裁の必要性も明らかにすることをねらいとしています。また組織図を通して、外部に対しても「見えやすく」なることを期待しています。

運営委員会のあり方模索と経営会議の設置

当会発足より、月 1 回開催の運営委員会が会運営の中心となる場でした。ここでは、運営委員（半数ほどは理事を兼任）と事務局職員ほぼ全員が参加し、さまざまな（そして膨大な）事業の報告や、曲がりなりにも組織としての意思決定を行ってきました。しかし会の拡大とともに、この多くの人々が対等に集まる場は、センシティブな意思決定や細かい事業報告の場としてよりも、社会的な問題をともに考える場としてとらえるほうがふさわしいのではないかと考えるに至りま

した。今後は、会員参画・ネットワーク拡大の機会、勉強会としての要素を強める方向で模索していきます。

組織としての意思決定の場としては、新たに「経営会議」を設けます。理事長・副理事長をはじめ理事と、事務局長・事務局次長・各ユニット長が参加し、2ヶ月に1回以上開催します。理事・現場職員とともに各構成員が「理念」と「経営」を意識しつつ、集中的に内容の濃い議論が展開できるようにし、組織としての意思決定機関とします。

事業ユニット制の導入

これまで実施する事業が増えつつも、事務局としては、事務局長が一括して事業の管理をしつつ、個々の職員の力量に多くが任されてきました。また評価事業部を除いては、部署や部門の区分をはっきりせずにきました。今回、「事業ユニット制」を導入し、主に事業の性質に応じて、総務ユニットと6つの事業ユニットに区分しました。

各ユニットの事務局は、「ユニット長」が統括し、「主担当理事」が決裁権を有します。また2ヶ月に1回「ユニット運営会議」を開催し、主担当理事以外の担当役員、ユニット長以外の担当職員も参加し、公式の会議としての設定・進行を心がけます。

また、ユニットによる部門区分を行いはしましたが、役員や職員は、複数ユニットに重複して所属することも多く、ニーズに柔軟に対応していきます。横のつながり、組織全体としての取り組みを心がけます。

労務・働き方

各種規程類の整備をさらに進めつつ、整備された就業規則等に沿って、法令を遵守した労働環境となるように、管理を行います。一方で、職員のモチベーションアップのためにも、目指す職員像を柔軟な基準にまとめ、賃金体系に反映できるように、改革を進めます。

事務局機能・総務の強化・整理のために、新たに事務局次長を設置します。事務局内の情報共有・周知徹底の場としては、これまでの事務局会議（事務局コアスタッフ全員参加）に替わり、2週間に1回ユニット長会議（事務局長・次長・ユニット長＋総務）を開催します。事務局会議の機能の一部は、前掲のユニット運営会議等にも移行します。

広報

公益を担う団体として、より社会からの信頼性を確保できるようにと動き始めています。さらにネットワークを担う団体として、外へ開かれた組織、発信する組織に向けて、初めて私たちと出会う人からも分かりやすく興味を持たれるように、ホームページ、メールマガジン、ニュースレター、パンフレット等の各媒体において、進化と刷新をやり遂げます。当会事業からの情報だけでなく、会員その他からの情報が飛び交う舞台となることも目指します。他の中間支援組織等とのネットワークも広げていきます。

(4)残された課題

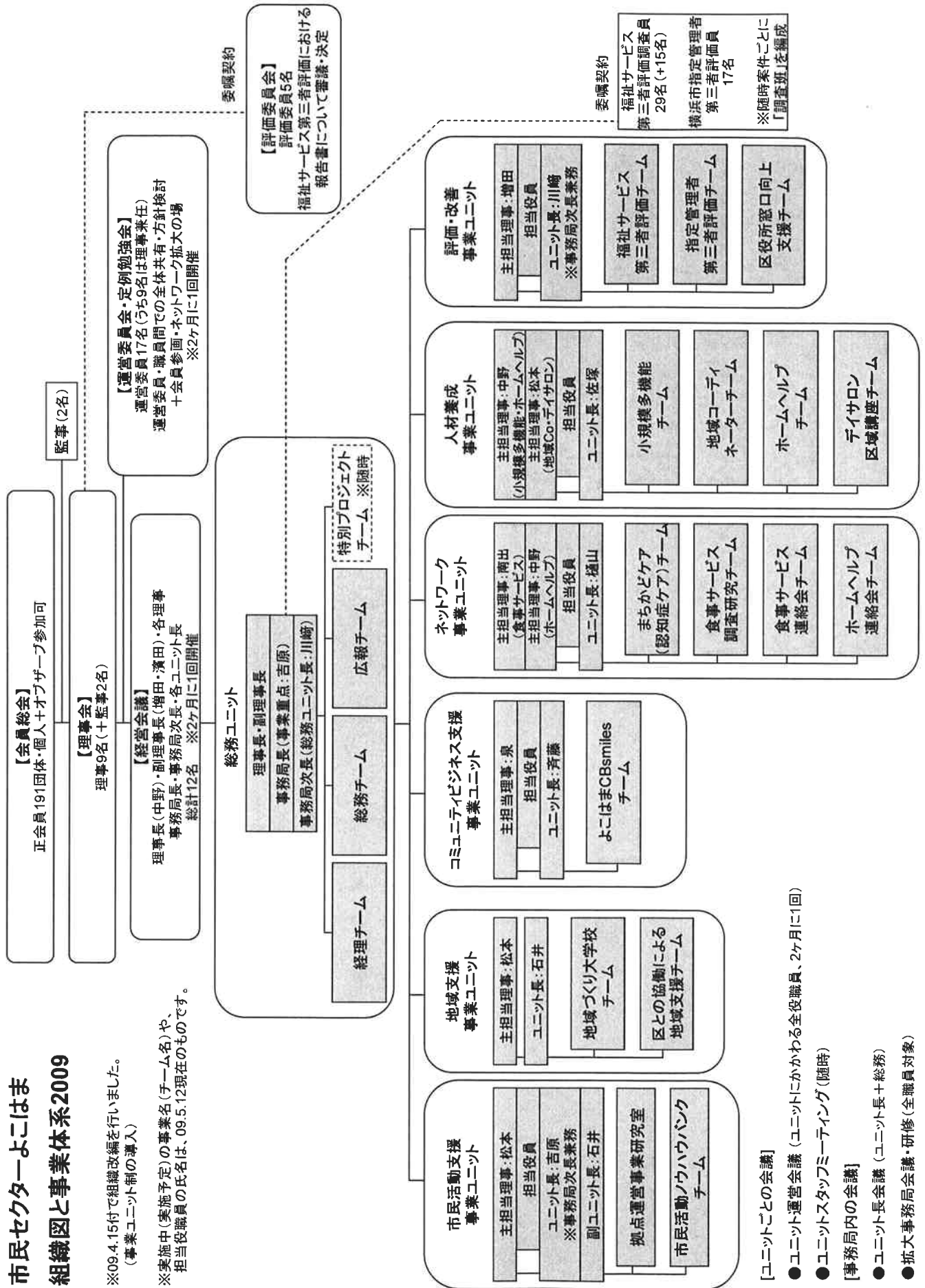
引き続きこれまで以上に、職員の育成、意識の共有に努め、当会ならではの「セクターらしい」風土の醸成、NPOの職場モデルの確立を考えていきます。

私たちの事務局は、働く場である前に市民活動の場であり、ある面大変厳しい環境にあります。持続可能な働きやすい職場とするためには、組織化の徹底とともに、業務のスリム化も断固として実現しなくてはなりません。一人ひとりが誇りを持って働くことができ、活動をしていけるように、ともに考えていきます。

市民セクターよこはま 組織図と事業体系2009

※09.4.15付で組織改編を行いました。
(事業ユニット制の導入)

※実施中(実施予定)の事業名(チーム名)や、
担当役職員の氏名は、09.5.12現在のものです。



- [ユニットごとの会議]
- ユニット運営会議 (ユニットにかかわる全役職員、2ヶ月に1回)
 - ユニットスタッフトレーニング(随時)
- [事務局内の会議]
- ユニット長会議 (ユニット長+総務)
 - 拡大事務局会議・研修 (全職員対象)

【 3 . 組織運営と連携・ネットワーク ~2008 年度の振り返りを中心として~ 】

. 会員・現場の担い手との意見・情報交換

(1) 会員数

2008 年 3 月 31 日時点

会員数 204

【正会員 176: 団体 70/個人 106】【準会員 18: 団体 10/個人 8】【賛助会員 10: 団体 5/個人 5】

2009 年 3 月 31 日現在

会員数 192

【正会員 170: 団体 67/個人 103】【準会員 15: 団体 8/個人 7】【賛助会員 7: 団体 2/個人 5】

(2) 3 年後の社会と市民セクターよこはまをデザインするプロジェクト

2008 年度に会員のみなさまとともに中期計画の策定(社会とニーズの見通し・事業方針・予算方針・組織編制方針)を行う予定でしたが、理事・事務局を中心に実施しました。

2009 年度は、地域ニーズを知る会員やさまざまな現場の担い手の方々からの声・情報を、当会の運営や政策提案力の向上に反映させるため、職員研修の位置づけで、会員その他のみなさまの現場訪問を計画的に実施します。

(3) 新たな人とのつながり

2009 年度も、地域を基盤に活動している市民活動・地域活動団体、地域ケアプラザ・福祉施設、行政・社会福祉協議会などと積極的に連携を図り、広く地域人材から会員になる人が増えるように働きかけます。また各種事業を通し、時代を切り拓く人材から会員や運営委員になる人が増えるように働きかけます。

. 2008 年度の理事会・運営委員会

(1) 理事会の開催

2008 年度は、4 月 23 日、1 月 20 日、3 月 17 日の 3 回実施。

(2) 運営委員会の開催

2008 年度は従来どおり、毎月 1 回最終水曜日 18:00~21:00(定例)実施。

今年度の勉強会テーマと講師:

「成年後見制度(三浦弁護士・大友氏)」

「道路運送法 改定後について(山野上委員)」

「地域福祉計画(見直し)案について(松本委員)」

「第 2 期横浜市地域福祉計画素案について(横浜市健康福祉局 山本部長 他)」

「新公益法人制度について(事務局 川崎)」

(3) 中期ビジョンおよび中期計画の作成（再掲）

横浜市市民活動支援センターの運営事業部門の選考結果により、当会の中期ビジョンや計画は大きく変わってきます。選考時期が当初予定の2008年度中から、2009年6月に延期されたこともあり、作成を行える状況にありませんでした。

(4) ビジョン実現のための新たな人材の獲得（運営委員の改選等）

2月と3月の運営委員会で候補者をあげ、検討を始めました。

（2009年4月に木暮寿子委員が就任）

. 2008年度の事務局運営

(1) 事務局会議

毎週水曜日（毎月最終水曜日は除く）に2～3時間程度実施。

事業ごとのスタッフミーティングは、それぞれ随時実施。

(2) 職員研修

（個別面談・内部研修・外部研修・フィールドワーク・外部ネットワークへの参画の機会）

内部研修

事務局会議で日常的な情報の共有を図ったほか、下記のような研修を実施しました。

・6月15日～16日、新入職員2名を含む11名で、事務局合宿を実施。

（会場：ウィリング横浜 マホロバ・マインズ三浦）

・6月30日（7名参加）8月6日（11名参加）共同オフィス管理運営研修

・12月17日、個人情報保護・守秘義務についての研修（11名参加）

・12月24日、当会の成り立ちと理念についての研修@横浜市健康福祉総合センター

（14名参加+インターン生+理事長）

加えて、3月に全職員が、「コミュニケーションシート」を記入の上、理事長・事務局長と個別面談を行いました。

外部研修

・5～12月：「パナソニックNPOインターン・コラボ・プロジェクト」主催

経営資源開発研修 2名参加（学生インターン1名受け入れ）

・7月：全国老人給食協力会主催「全国食事サービス活動セミナー」 3名参加

・8月：法政大学大学院NPOプラットフォーム研究所主催

「見えてきた新公益法人制度とそのインパクト」 1名参加

・8月：IIHOE主催「理事・事務局長のための支援力！パワーアップ研修 in 別府」 2名参加

・9～10月：コミュニティビジネスサポートセンター主催

「地域中間支援機関の人材育成講座：事務局フォローアップコース」2名参加

- ・10月：横浜市福祉サービス協会主催研修
「対応の難しい人たちを理解する～境界性人格障害～」 2名参加
- ・11月：横浜市市民活動支援センター主催「NPO法人・市民活動団体の会計・税務・労務」
基礎講座・応用講座 3名参加
- ・11月：個別保育事業者協議会主催「個別保育事業者協議会セミナー」 1名参加
- ・1～3月：かながわコミュニティカレッジ事務局主催
「相談・苦情の現場対応力アップ講座（全9回）」 3名参加
- ・2月：NPOサポートセンター主催「NPOに役立つ戦略計画・財務計画（全4回）」
2名参加

(3) 諸規程の整備

2008年7月より、社会保険労務士法人Dプロデュースと顧問契約を結び、労務環境の整備に努めてきました。年度後半より規程類の整備を始め、現在、就業規則、職員給与規程・退職金規程、介護・育児休業規程、経理規程が、策定済みとなっています。

2009年度も、庶務規程の整備や各種会議に関する規程の再整備、給与規程の見直しなど、引き続き進めていきます。整備された規程の周知・徹底にも力を入れます。

(4) 労務管理の推進

社労士事務所と顧問契約を結び、定期的な訪問等により相談に対応していただいています。各種管理簿等の書類を正式に整備し、労務管理を推進し始めました。

(5) ボランティアスタッフによる事務サポート

2008年3月現在は、5の方が、週1回のペースでサポートしてくださっています。（年度内に引越しや育児等で活動を休止・停止された方が、このほか3名いらっしゃいました。）

2008年度はそのほかに、「パナソニックNPOインターン・コラボ・プロジェクト」より学生インターン1名、「かながわコミュニティジョブ・サポートセンター」よりシニアインターン1名を受け入れました。よこはま若者ステーションのジョブトレーニングの受け入れも行いました。

・ 広報、情報の公開・提供・共有

現場ネットワークの中間支援組織として、広報、情報の提供・公開・共有に努め、自ら積極的に説明責任を果たしていくことを目標としました。

(1) ニュースレター

2008年度は、7/2、11/6、2009年3/31の3回発行しました。その他、団体会員にはイベントのお知らせなどを随時ファックス等で情報提供しました。2009年度は、秋以降にリニューアルを目指しています。

(2) ホームページ

随時更新しました。また、2003年に根本的にサイト更新してからは、構成やデザインを大きくは

変えていませんので、現在の組織活動・事業内容に合わせた構造への根本的なデザイン更新が必要となっていました。

誰に対して何をどう見せるのか」「どのような人がどのようなことを知りたいのか」の検討をしながら進め、2009年4～5月にかけて、全面的なりニューアルを行うことができました。

(3) メールニュース

休止中でしたが、2008年度も配信できませんでした。配信手段については見込みがつかしましたので、情報を収集・編集して配信していく体制を整え、2009年度前半には配信を再開します。

(4) 新パンフレットの作成

当会全体としてのパンフレットは大変古くなっており、改訂が必要な状況です。現在は外部への説明には、2009年度初めに作成した事業体系図などを活用しています。ちょうど08年度～09年度は、共同オフィス事業の終了や、新市民活動支援センターのプロポーザルへの参加など、事業が大きく変わる節目に当たり、また、組織体制の包括的な検討を年度途中から開始していますので、新パンフレットについては、2009年度に作成の予定です。

・行政や社会との連携・ネットワーク・協働・提言

(1) 各団体・行政機関等の各委員の受任

行政や社会へ提言、市民参画の拡大のため、さまざまな団体等の委員を引き受けています。

〔横浜市・健康福祉局〕

- ・横浜市社会福祉審議会 委員（濱田）
- ・横浜市地域福祉計画策定委員会 委員（松本）
- ・横浜市福祉有償移動サービス運営協議会 委員（泉）
- ・横浜市福祉保健研修交流センターウィリング横浜指定管理者第三者評価委員会 委員
(佐塚) 09年度
- ・横浜市社会福祉センター指定管理者第三者評価委員会 委員（青島） 09年度

〔横浜市・市民活力推進局〕

- ・横浜市男女共同参画審議会 委員（泉）
- ・横浜市市民活動支援センター運営委員会 委員（増田） 09年6月まで
- ・横浜市市民活動推進ファンド審査委員会 委員（濱田・泉）
- ・横浜市協働事業検証推進会議 委員（石井） 09年度は位置付け・名称が変更の予定

〔横浜市・各区役所〕

- ・港南区まちづくり地域協働推進委員会 委員（石井） 08年度まで
- ・中区福祉保健活動拠点選定委員会 委員（増田） 08年度
- ・青葉区福祉保健活動拠点選定委員会 委員（増田） 09年度

〔横浜市社会福祉協議会〕

- ・福祉ボランティア・市民活動部会 委員（服部） 09年度より南出に交代
- ・「福祉よこはま」編集委員（南出）
- ・横浜市社会福祉協議会 企画委員（松本）
- ・横浜市社会福祉協議会よこはまふれあい助成金運営委員会 委員（増田）
- ・横浜市社会福祉協議会次期地域福祉活動計画策定作業部会 委員（山野上） 09年度～
- ・横浜市社会福祉協議会福祉サービス第三者評価事業課題検討会 委員（川崎） 09年度～

〔NPOほか〕

- ・かながわ福祉サービス振興会 理事・介護サービス改善委員（中野）
- ・公益信託ひらつか市民活力ファンド 運営委員（泉）
- ・かながわNPO研究会 世話人（泉）

〔神奈川県〕

- ・神奈川県保健福祉部地域保健福祉課〔地域福祉コーディネーターワーキンググループ〕（佐塚）

(2) 連携・ネットワークづくり

区・市・県の各行政や企業、NPO との連携・相互協力・協働を積極的に行い、信頼感に基づいたネットワークを築いていきます。

- ・会員団体・会員個人
- ・市内外の在宅福祉団体、当事者団体、地域活動団体等
- ・NPO 法人 横浜移動サービス協議会
- ・横浜市社会福祉協議会
- ・福祉保健研修交流センター ウィリング横浜
- ・区・地区社会福祉協議会
- ・横浜市内地域ケアプラザ
- ・横浜市役所各局（健康福祉局、市民活力推進局、経済観光局、都市経営局など）
- ・横浜市各区役所（旭区、港南区、栄区、瀬谷区、都筑区、西区、保土ヶ谷区、緑区など）
- ・神奈川県保健福祉部地域保健福祉課
- ・藤沢市、湘南台地区市民センター、善行地区市民センター
- ・横浜市市民活動支援センター
- ・横浜市市民活動共同オフィス入居団体、および行政所管部署（横浜市市民活力推進局協働推進課）
- ・よこはまC B smiles とつながるコミュニティビジネス支援関連機関
- ・NPO 法人 まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）
- ・慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス
- ・かながわ福祉サービス第三者評価推進機構
- ・かながわ福祉サービス振興会
- ・NPO 法人 かながわ外国人すまいサポートセンター 2009年度～

- ・よこはま市民共同オフィス（洋服会館3F）入居団体 2009年度～
- ・よこはま若者サポートステーション
- ・NPO法人 NPOサポートセンター、NPO法人 NPO支援センターちば
- ・パナソニック株式会社
- ・IHOE [人と組織と地球のための国際研究所]
- ・日本財団
- ・その他研修・会議等と一緒にした全国のNPO、市民活動団体

(3) 講師派遣の記録

- ・5月29日 神奈川県教育委員会生涯学習指導者研修
講師として よこはま CBsmiles 運営責任者：斉藤
- ・7月3日 神奈川県 CB 支援担当者勉強会
講師として よこはま CBsmiles 運営責任者：斉藤
- ・7月11日 都筑区社会福祉協議会主催 「つづきあい基金」助成金活動発表会
コーディネーターとして 事務局：佐塚
- ・7月31日 睦地域ケアプラザ主催 「シルバーカレッジ こころの元気の測り方」
講師として 事務局長：吉原
- ・9月24日 神奈川県 CB 支援担当者勉強会
講師として よこはま CBsmiles 運営責任者：斉藤
- ・11月6日 瀬谷区主催 職員向け研修「地域の中の協働を進める支援のポイントについて～地縁型組織とテーマ型組織の協働～」
講師として 事務局長：吉原、事務局：石井
- ・11月7日 神奈川県 CB 支援担当者勉強会
講師として よこはま CBsmiles 運営責任者：斉藤
- ・11月28日 広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会
事例発表者として よこはま CBsmiles 運営責任者：斉藤
- ・1月12日 女性起業 Up ルーム トーク&交流会
講師として よこはま CBsmiles 運営責任者：斉藤
- ・2月6日 緑区社会福祉協議会・緑区主催「第27回緑区社会福祉大会」第二部
講師として 事務局長：吉原、事務局：石井
- ・3月2日 市町村アカデミー主催「ボランティア・NPOと行政の対応」
講師として 事務局長：吉原
- ・3月7日 篠原地区社会福祉協議会・篠原地域ケアプラザ主催「だれもが住みやすいまちづくりのために～篠原地区フォーラム」
コーディネーターとして 事務局：佐塚
- ・3月11日 旭区主催「平成20年度あさがお協力隊全体会」
講師として 事務局長：吉原

第2部 事業ごとの取り組み（08年度の報告と09年度の計画）

【1. 市民活動支援事業ユニット】

横浜市市民活動共同オフィス管理運営事業 終了 (事業実施期間 2002年10月～2009年3月)	
事業の実施形態	横浜市市民活力推進局協働推進課との協働事業
事業の実施体制	担当理事・運営委員：中野、増田、濱田、泉、服部、松本、常光 担当職員：石井、末木、安藤、石原、中馬 事務局長：吉原
事業の目的・概要	市民活動共同オフィスは、市民活動の活性化を目的とし、市民活動を行う団体に提供される活動の場です。横浜市が場を提供し、日常的な施設管理業務、並びに入居団体のみなさんとともに考える事業計画づくりや、それに基づいた事業実施の調整、支援を当会が担ってきました。
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>(1)共同オフィス施設管理業務（2009年3月31日をもって終了）</p> <p>(2)共同オフィスにおける連携・交流の促進</p> <p>入居団体ニーズ調査 ニーズに即した事業計画の作成と、入居団体と管理運営団体の間の相互理解を目的として実施しました。</p> <p>広報物発行 「share & links（ニュースレター）」を予定通り、年4回発行。企画内容は、これまで入居団体が蓄積したノウハウ（活動の課題解決や拠点獲得など）を広く伝える内容としました。</p> <p>ホームページによる情報発信 「はなそう会（連絡・交流会）」をはじめとした共同オフィスの様子、入居団体のイベント情報など、定期的に更新しました。</p> <p>「はなそう会」実施支援 2008年度から、全回を入居団体の企画・進行で行いました。当会は、連絡調整、進行サポートを主に行いました。主な内容は次の通り。 第1回 4/11 オープニングパーティ-管理運営（当会）が進行。</p>

- 第2回 6/12 企画：みなとみらいツアー＆車いす体験
（ホスト：横浜移動サービス協議会・横浜シティガイド協会）
参加者：32名
- 第3回 7/24 企画：着付け教室、夏祭り（ホスト：日中友好文化教育センター）
参加者：27名
- 第4回 10/3 企画：仮面を使ったワークショップ、ゴムバンドや布を使った
エクササイズ（ホスト：演劇創造プロジェクト神奈川、コミュニ
ティフィットネス協会）参加者：35名
- 第5回 12/12 企画：「そうだ紙芝居があった！紙芝居で活動を伝えるワンポイ
ントレッスン～かしこいクレジットカードの使い方編」
（ホスト：紙芝居文化推進協議会、神奈川県消費者の会連絡会）
参加者：23名
- 第6回 3/18 企画： クロージングパーティ
パネルトーク「実践者と語る市民活動のこれまでとこれから」、横
浜の映像上映（ホスト：横浜移動サービス協議会、経営支援N P
Oクラブ神奈川県チーム）参加者：52名

入居団体有志による新拠点研究会の実施

入居団体が企画・実施のリーダー役となり実施。管理運営は、調整等サポートにあたりました。

意見交換：9/10（水）

卒業団体拠点・地域拠点見学ツアー：

- ・11/19（水）港南区ツアー（横浜上大岡臨床心理センター事務所を訪問）
- ・12/10（水）中区ツアー（横浜に LRT を走らせる会事務所、なか区民活動センター、建物長寿命化ネットワーク事務所を訪問）

その他交流促進等の支援・相談対応

- ・入居団体の活動上生じる悩みの相談対応、団体間の相互解決の促進
- ・団体が互いの課題を共有する場・意見交換する場のコーディネート（団体同士
のつなぎ、ランチ交流の呼びかけなど 管理運営スタッフも参加者として
参加）
- ・（財）横浜市資源循環公社との交流促進のためのコーディネート
「はなそう会」では、資源循環公社の協力によりリユース食器を使用、公社
職員も「はなそう会」に参加するなど交流の接点を持てるようにしました。
その後、入居団体のイベント等に資源循環公社が参画するなど相互協力へ
とつながりました。

(3) 調査研究と事業の成果の普及と展開

- ・これまでの共同オフィス事業の管理運営・事業ノウハウを整理したハンドブック

	<p>「場チカラ本～市民活動の育ち合いヒント集 横浜市市民活動共同オフィス 2002-2008」の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業団体等がつくる民設共同オフィス「よこはま市民共同オフィス」へのサポート及びアドバイス ・全卒業団体を対象としたアンケート調査の実施（事業報告冊子「場チカラ本」に概要を掲載） ・協働事業の検証を協働推進課と実施
08年度の成果 できたこと	<p>入居団体の育ち合いの支援が実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡交流会「はなそう会」において、入居団体には、これまで企画協力をお願いしていました。2008年度は、企画を考えるとところから当日の司会進行まで担うように働きかけ、積極的に団体が事業の担い手となることで、イベントの開催やコラボレーションの経験、そして進行を実践する機会となるなど、団体同士の育ち合いが促進されました。 ・入居団体発意による昼食時の交流会「ランチ交流」を行うにあたり、呼びかけ等の支援をしました。このことで、団体同士の日常的な交流がより深まり、団体の抱える悩みの共有、相互解決へつながりました。 <p>共同オフィスにおける入居団体同士のつながりと成果の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民設共同オフィス「よこはま市民共同オフィス」の実現を側面的に支援することができました。この中で、大家・不動産屋に対して入居団体の信頼性を担保すること、共同オフィス卒業団体など市民活動団体への呼びかけ、コーディネイト役となる団体とその他の団体の連絡調整のサポートなどが重要であることが分かりました。 ・共同オフィスにおける市民活動団体の育ち合いのノウハウを整理し、冊子「場チカラ本」としてまとめることで、これまでの成果を普及する機会を得ることができました。
残された課題 見えてきたこと	<p>団体同士の育ち合いを高める支援の方法など、事業成果が今後の横浜市の施策展開に十分に活かされるように、新たな市民活動支援センターにおける各種事業や共同オフィス事業開始時に、これまでの成果などを伝える場を持たせてもらうことが必要と考えます。</p> <p>新たに1月3,000円で共同オフィスの共有テーブルとキャビネットを利用できるプランを設けましたが、その検証ができませんでした。そこを利用する団体同士の交流などを期待しましたが、利用が少なく、有効性を計ることができませんでした。共有テーブル貸し付け方法を利用権方式とし、多数の団体が利用できるよう、新たな貸し付け方法の工夫をする必要があると考えられます。</p>

入居団体同士の自主企画や協働は、関係する団体同士の育ち合いが期待できる一方で、共同オフィスの外とのつながりに関して意識が弱まる傾向があります。これは企画づくりや協働することそのものに時間や手間がかかるからだと考えられます。管理運営団体等は、早めの調整や外部との関係づくりに、より重点をおいた支援が必要になることが分かりました。

卒業団体との交流は、卒業団体の事務所の見学会を実施したり、相談相手として卒業団体を紹介したりするなど、こちらから先方へ出かけることで交流が深まりやすくなることが分かりました。こうしてつながった団体が「はなそう会」へ参加するなど、かかわり合いを増すことができました。卒業団体と現入居団体のつなぎ役となること、こちらから積極的に出かけることの重要性を再認識しました。

また、今後は新たに卒業団体メーリングリストを設定し、ゆるやかなつながりを維持していく予定です。

2009 年度の事業計画

2008 年度で事業は終了しました。

市域・地域拠点運営研究プロジェクト（実施期間：2008年4月～2009年3月）	
事業の実施形態	自主プロジェクト
事業の実施体制	担当理事・運営委員：中野、増田、濱田、泉、服部、松本、常光、山野上 担当職員：吉原、石井、末木、戸嶋
事業の目的・概要	横浜における今後の市域・地域拠点の運営や、市民活動・地域活動推進のための支援の仕組み、必要となる具体的な支援の内容を、研究プロジェクトを立ち上げて検討しました。この成果は、市民活動支援センターや市民活動支援にかかわる事業の実施、コンペの企画等に活かすことができました。
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>(1)協働推進課のヒアリング調査への対応と提言書の提出 横浜市協働推進課より依頼があり、市民活動支援事業を行う市民活動団体（当会含めて3団体）として、ヒアリング調査へ対応するとともに、提案書として、今後の市民活動支援に必要な内容をまとめました。</p> <p>(2)市民活動支援センターについて事業提案をするための研究会の実施 研究会の実施：9月から1月にかけて計6回実施しました。 施設見学・ヒアリング調査： 東京ボランティア・市民活動センター、横浜市内の区版支援センター、横浜市生涯学習課などへヒアリング調査を実施しました。</p> <p>(3)市民活動支援センター自主事業部門 応募 人材育成部門、自由提案部門にそれぞれ「よこはま地域づくり大学校」「NPOを元気にする課題解決ノウハウバンク事業」を提案しました。</p>
08年度の成果できたこと	<p>協働推進課へ提言した多くの内容が、市民活動推進委員会の意見具申「新たな市民活動総合拠点について（平成20年9月）」に反映されました。（共同事務所の意義確認と継続設置、提案者の創造性を活かす仕様づくり、市民活動団体の支援センター事業への参画など）</p> <p>他都市の市民活動支援拠点の状況や、生涯学習に関する施策・考え方などを把握することができました。</p> <p>市民活動支援センター自主事業部門に提案した2つの事業がともに採択されました（ともに応募団体中第一位）。また、提案書を作成することで、当会が今後力をいれたいことや、これまで蓄積してきたことを整理することができました。</p>

<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>新しい現場や、人に会うことの重要性をあらためて確認できました。当会が普段実施している事業やネットワークだけでは、新しい学びや出会いが起こりにくいこともあり、今後多くの現場や事例に触れる機会をつくることが重要だと考えられます。</p> <p>市民活動や地域活動を実践している会員のみなさんの声は重要だと考えられますが、接点を作り意見を集めることができませんでした。プロポーザルのスケジュールが短期間であることなどから、会員のみなさまに意見をいただく十分な時間を設定できませんが、運営委員会の場や運営委員メーリングリストなどを活用して意見をいただくなど、運営委員のみなさまから十分に意見をいただけるようにしていきます。</p> <p>新しい市民活動支援センター設置計画は、市民と行政が協働して十分な議論を経てつくられることが重要だと考えられますが、そうした議論の場が十分には用意されなかったと考えています。その必要性を行政に十分に伝えたつもりでも、行政側の体制やスケジュールの都合などの理由で実現しにくいこともありました。そうした状況を理解しつつ、協働型の事業企画を提案していくなど、踏み込んだアプローチが重要だとあらためて分かりました。</p>
拠点運営事業研究室 （事業実施期間：2009年4月～6月）	
<p>事業の実施形態</p>	<p>自主プロジェクト</p>
<p>事業の実施体制</p>	<p>担当理事・運営委員：松本、中野、増田、濱田、泉、服部、常光、山野上 担当職員：吉原、石井、末木</p>
<p>事業の 目的・概要</p>	<p>市民活動支援センター運営事業応募に向けた準備会を開催し、企画検討、プロポーザルの準備をします。</p>
2009年度の事業計画	
<p>09年度の目標</p>	<p>市民活動支援センター運営事業において、運営団体となることを目指します。企画内容は、当会の理念にある 誰もが自分らしく暮らせるまちづくり を目指し、市民や市民活動・地域活動が自立し、自らの力を活かし、高め合うことのできる事業展開となるようにします。</p>
<p>09年度に 実施すること</p>	<p>準備会を適宜実施します。また施設運営に必要なノウハウを学びます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修への参加 [5/16～18 仙台：現場スタッフのための支援力！パワーアップ研修 2009] ・ 施設見学[他都市施設、区版支援センター] ・ ヒアリング調査・先進施設運営法人への相談 <p>市民活動支援センター運営事業部門プロポーザルへ参加 [提案書締め切り 5/28、公開ヒアリング 6/14]</p>

NPO を元気にする課題解決ノウハウバンク（データベース）事業 新規 (事業実施期間：2009年4月～2010年3月)	
事業の実施形態	横浜市市民活動支援センター自主事業部門採択事業（補助事業） 横浜市市民活力推進局協働推進課との協働事業
事業の実施体制	担当理事・運営委員：松本、増田、服部、常光 担当職員：石井、末木、松原 ユニット長：吉原
事業の目的・概要	市民・地域活動団体が運営上の課題解決のためのノウハウを相互に出し合い、会計・労務等の専門家や民間事業所等のさまざまな知恵を集め、分かりやすく編集します。運営上の課題に悩む団体が、誰でも、いつでも、どこでも手に入れることができるシステム（ホームページ）を構築します。
2008年度の事業報告	
2009年度の新規事業です。	
2009年度の事業計画	
09年度の目標	「課題解決ノウハウバンク」(検索機能付きデータベース)をネット上に作成し、運営課題に悩む団体が自ら問題を解決できるようになり、事務の軽減やレベルアップが図られることを目指します。また「ノウハウバンクを活用しよう！市民活動の運営課題解決講座」を開催し、団体のみならず、支援機関職員等がノウハウバンクを活用しやすくなるようにします。
09年度に実施すること	幅広い視点を取り入れるために市民活動・地域活動実践者のほか、専門家、民間事業者、研究者、行政、支援機関職員などをメンバーとした「課題解決ノウハウバンクプロジェクト」を設置して進めます。具体的には次の2つの事業を実施します。 (1)「課題解決ノウハウバンク」(検索機能付きデータベース)をネット上に作成 市民活動団体の運営課題についてニーズ調査を実施します。そしてプロジェクトメンバーの提案やニーズ調査の結果をもとに、現場の知恵や工夫、各種様式・規程類、手順書、マニュアル等のデータを集めます。分野ごと、成長の段階ごとに対応できるようにします。集まった規程や事業計画などをもとにプロジェクトメンバーでデータベース化する内容を決定し、ホームページを開設します。 (2)「ノウハウバンクを活用しよう！市民活動の運営課題解決講座」を開催 「課題解決ノウハウバンク」完成した後、実際に広く活用されるためのPRと、活用方法が普及するため、課題解決講座を実施します。

【 2 . 地域支援事業ユニット】

地縁型組織とテーマ型組織の協働モデル事業 終了 (事業実施期間：2007年10月～2009年3月)	
事業の実施形態	横浜市健康福祉局福祉保健課との協働事業 関連の講師依頼 3 件
事業の実施体制	担当職員：吉原、石井 + 末木 (冊子編集・イラスト作成)
事業の 目的・概要	<p>2007 年度発行した「新しい風をつくる地縁型組織とテーマ型組織の協働のヒント集 (暫定版)」をもとに、緑区役所事業企画係、緑区社会福祉協議会などが行う、地域の中の協働の促進を目指す事業を支援しました。またこの取り組みを通して、ヒント集 (暫定版) の検証を行い、加筆後に完成版として発行しました。</p> <p>この事業は行政や社会福祉協議会、地域ケアプラザの職員が、地域支援を行っていきときのスタンスやプロセスが、地域活動を行う団体のニーズに合致し、有効な取り組みとなることを目的として行いました。</p>
2008 年度の事業報告	
08 年度に 実施したこと	<p>(1)行政や社協が「なぜ協働を支援するのか」を考える支援 (4～5月)</p> <p>2007 年度に緑区役所と緑区社会福祉協議会が、緑区の中の地域活動団体、特に地縁型組織とテーマ型組織の連携を促進する取り組みとして交流イベントを行いました。このイベントを 2008 年度はどのように進化させるかをテーマとした話し合いがあり、当会が加わりました。</p> <p>(2)「オトナの一期一会」取り組み支援 (6月～2月)</p> <p>緑区社会福祉協議会に登録する福祉系の団体の中にも、地縁型組織とテーマ型組織があり、その連携があまりとれていないということでした。また緑区市民活動支援センターには多くの生涯学習系団体が登録しており、社会貢献の意識が高い団体もありますが、区社協に登録する団体とはつながり合えていません。</p> <p>そこで、お互いの活動を知り、より豊かなつながりの中で活動を発展させ、新たな担い手を見つけていきたいと、社会福祉協議会に登録する団体のメンバーや、市民活動支援窓口担当者などが参加する「オトナの一期一会」という意見交換会が始まりました。当会はその意見交換会に参加し、緑区の地域活動のキーパーソンが、少しずつ顔の見える関係を築いていかれる様子を見させていただきました。</p> <p>また、コーディネートを行う緑区役所や緑区社会福祉協議会が、活動団体同士の協働を、悩みながら真摯に支援する姿から当会も多くを学び、当会からは活動団体の力を引き出す支援のスタンスなどについて、アドバイスを行いました。</p>

(3) 「新しい風をつくる地縁型組織とテーマ型組織の協働のヒント集」

2008年度の発行（完成版）

前年度発行の暫定版を完成版にするべく、緑区関連の取り組みや、瀬谷区での職員研修の反応などをもとに、追加執筆を行いました。この冊子は区役所や区社会福祉協議会、地域ケアプラザに2部ずつ配布されるほか、横浜市職員であれば誰でもダウンロードできる内部ネットワークにアップされ、トピックに掲載されました。

“まず「問題の当事者」「地域で活動する人」の声を丁寧に聴こう”という出だしで始まるこの冊子が広く職員に読まれることを期待しています。

(4) 関連講演

瀬谷区役所での講演

瀬谷区事業企画係から依頼をいただき、2007年度発行した「地縁型組織とテーマ型組織の協働を促進するためのヒント集（暫定版）」をテキストに、職員向けに勉強会を行いました。職員からは「本当に納得できることばかりだが、現場での実践は複雑な人間模様の中、難しいことも多い」という感想もありました。

日時：11月6日（木）14:00～16:30

会場：瀬谷区役所 会議室

テーマ：「市民との協働について考える ～地域の中の協働を支援する～」

主催：瀬谷区役所 事業企画係

対象：区役所地域支援担当職員、地域ケアプラザ職員（25名参加）

緑区社会福祉大会第二部で講演

協働モデル事業で緑区に月1回程度訪問したことが縁となり、社会福祉大会で協働をテーマとする講演を行いました。協働のヒント集作成の際に行った6事例のヒアリングから、「担い手確保」について緑区でも応用できそうなヒントをご紹介したところ、会場アンケートなどでたくさんの反響をいただきました。

日時：2月6日（金）14:00～16:00

会場：緑公会堂

テーマ：「地域に新しい風をつくる ～10のヒント～」

主催：緑区社会福祉協議会、緑区役所

対象：民生委員・児童委員、自治会町内会、友愛活動推進員、緑区心身連、ボランティア団体、地区社会福祉協議会、保健活動推進員、社会福祉施設、学校、保護司、一般参加者 など（約400名参加）

(財) 全国市町村研修財団 市町村アカデミーでの講演

全国の地域福祉にかかわる市町村職員向けに、「協働のヒント集」をテキストに「協働が始まる際に踏まえておきたいこと」「協働を促進する働きかけのコツ

	<p>は何か」などについて、講演を行いました。日ごろ住民との協働に悩んでいる職員が1週間研修所に滞在して、地域福祉について学ぶ中での講演でしたが、最後にアンケートをとったところ、それぞれに現場で活かせるところを書いてくださり、うれしい手応えがありました。</p> <p>日時：2月23日(月)9:30～12:05 会場：市町村アカデミー 中央研修所(千葉市)研修室 テーマ：「ボランティア・NPOと行政の対応」 対象：地域福祉計画や地域の中のネットワークづくりを担当する、全国の市町村職員(参加者60名)</p>
<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>(緑区の交流イベントの支援において)</p> <p>フォーラムが地域活動団体とともに考える企画へ</p> <p>区役所職員や区社会福祉協議会職員との話し合いに合わせ、フォーラム開催が目的ではなく、地域活動の担い手同士が、どうしたらより深くつながり合えるかを活動者参画の上で考え、実行する企画となりました。</p> <p>つながり合うためのしくみづくりへの第1歩</p> <p>上記の職員の働きかけで、地域活動団体がともにまちを良くしていく仲間として、お互いを認め合って活動していくことができたら、子育てや介護中の人、高齢で生きがいを求めている人、障がいのある人など、私たちの暮らしの場面はより豊かになっていく、ということが話し合われ、団体相互訪問などの取り組みにつながりました。</p> <p>(関連の講演において)</p> <p>支援のスタンスを伝える</p> <p>区役所職員や地域ケアプラザ職員、また全国の行政職員に向けた講演では、「一人ひとりの人や地域が自ら課題を解決していく力をつける、そのための支援とは何か」を常に考え、実行していくことが重要とお話ししました。するとある障がい者担当のケースワーカーの方から「これまでの支援のスタンスは、専門職である自分が頑張っ、障がいのある人の暮らしを何とかしてあげなければ、と考えていたが、地域の人々の力を引き出したり、本人が力を蓄えていくことを支援したりすることが大事だと気づいた」という反応がありました。</p> <p>住民同士の協働を支援</p> <p>「行政と住民の協働よりも、住民同士の協働を支援することが重要と分かった」などの感想もあり、全国で住民主体のまちづくりが進んでいくことに貢献できました。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>よくメンバーを見る(緑区での検証より)</p> <p>協働事業のメンバーの主体性を尊重しながら協働を支援しますが、「話し合いの折り合いがつかない」「進む方向が不明確」などの問題が生じた際には、支援機関</p>

	<p>がメンバーをよく見て、「待つ」(メンバーの中から調整役が現れることを信じる、など)「引っ張る」(支援機関としての考えを話したり、自ら気づく、考えてもらう機会をもったり、など)の両方の使い分けが重要とわかりました。</p> <p>協働の土台づくりは数年かかる(緑区での検証より)</p> <p>行政や支援機関は、単年度のスケジュールで事業を進めがちですが、市民のペースを大切にしたい協働事業にするためには、行政の年間スケジュールに合わせるのではなく、協働の土台づくりに数年かかることもある、という認識を持つことが重要だとわかりました。短期間の成果主義では、協働の支援は難しく、企画・実行・評価・検証を繰り返しながら、中長期的な視野で事業を進める必要があります。</p> <p>テキスト+勉強会の効果を実感</p> <p>「協働のヒント集」が完成版になり、地域支援にかかわる職員の気持ちをよりくんだものになったと思われませんが、今のところ区役所や地域ケアプラザの職員に配布するのみにとどまっています。市町村アカデミーでの講演の反応からみても、これをテキストとして18区役所や地域ケアプラザの職員に学び合いの機会を提供する必要があります。</p>
<p>2009年度の事業計画</p>	
<p>2008年度で事業は終了しました。</p>	

<p>定年後ぼちぼち準備講座 2008年度当初の事業計画にはなかった事業です。 ほどほど・がやがや 保土ヶ谷塾（団塊の男性向け地域デビュー講座） （事業実施期間：2008年10月～2009年3月）</p>	
事業の実施形態	横浜市保土ヶ谷区福祉保健課からの委託事業
事業の実施体制	担当職員：吉原、石井 + 末木（HP用テキスト編集）
事業の目的・概要	～好きなこと やりたいことをやりながら ときには人の役に立つこと～ 団塊世代など50代後半以降の男性が、退職した後も充実した人生を送り続けるための1つの手段として、趣味活動に加えて「社会的な活動に取り組む意義と楽しさ」を学ぶ連続講座を開催しました。
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>退職後の人生をどう充実させていくか、という観点から「地域活動へ一歩踏み出す」ための講座を開催しました。本講座は講座終了後も自ら動いて活動を探せるように、情報の取り方や相談機関の職員との顔つなぎに力を入れました。</p> <p>開催期間：2008年12月14日（日）～2009年2月21日（土） 会 場：星川地域ケアプラザ 多目的ホール 保土ヶ谷区福祉保健活動拠点 団体交流室 ほか</p> <p>参加人数：延べ76人 協 力：保土ヶ谷区社会福祉協議会 区内各地域ケアプラザ 活動団体 てらんカフェ・テンドーよかボラ・港南台タウンカフェ・ 地域作業所わいわいクラブ・保土ヶ谷パソボラ・岩間市民 プラザ国際交流の会・仏向マージャンクラブ（健康麻雀）・ はま農楽・ワーカーズわくわく ほどがや市民活動支援センター「アワーズ」</p> <p>第1回 12月14日（日）10:00～12:30</p> <p>1. 「自分づくりを再び考える」 講師：鈴木 秀雄 氏（関東学院大学人間環境学部教授）</p> <p>2. 「自己紹介ゲーム」と「自分の居場所探し」のための情報提供</p> <p>第2回 1月17日（土）10:00～12:30</p> <p>1. 「先輩の八・ナ・シ」 講師：佐久間 幹雄 氏（下和泉住宅自治会相談役） 「下和泉住宅の街づくり ～難問を地域の力で解決～」 講師：渡部 巖 氏（はま農楽） 「今日も誰かとはま農楽」</p> <p>2. グループワーク</p>

	<p>第3回 活動体験 1月下旬～2月中旬 活動先は協力団体参照</p> <p>第4回 2月21日(土) 10:00～12:30</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グループワーク 2. 「これで人生、三方良し」 講師：卯月 盛夫 氏（早稲田大学芸術学校都市デザイン科教授） 3. 茶話会
<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>参加者は団塊世代より少し上の方が多く、また今何らかの活動している方が多かったのですが、講座を受けることで、「新たに地域貢献的な活動を加えていきたい」という意識になる方がほとんどでした。講座での体験が功を奏したと思われます。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>4回講座で、ご自身にぴったりとする活動先が見つかるわけではありません。しかし、探し方、地域活動の大体の様子を理解していただくようにすれば、後につながります。</p>
<p>2009年度の事業計画</p>	
<p>2008年度の単年度事業です。</p>	

よこはま地域づくり大学校（協働型地域経営リーダー養成事業） 新規 （事業実施期間：2009年4月～）	
事業の実施形態	横浜市市民活動支援センター自主事業部門採択事業（補助事業） 横浜市市民活力推進局協働推進課との協働事業
事業の実施体制	担当理事・運営委員：松本、増田、服部、常光 担当職員：吉原、石井、末木
事業の目的・概要	市民が主体となって、地域課題の解決を「点ではなく面で行う」ため、さまざまな団体・機関・学校・民間事業者などの協働がより促進されるように、協働型地域経営リーダーの養成を行います。地域活動・市民活動のニーズに対応し、自治の力を市民相互のエンパワメントにより高めていくことを目的とします。
2008年度の事業報告	
2009年度からの新規事業です。	
2009年度の事業計画	
09年度の目標	事業の対象者である、地域経営を志向する市民活動・地域活動実践者、学識経験者や学生、民間事業者、支援機関、行政職員（市・18区）とともに、協働型で「質の高い実践に役立つプログラム」を開発します。
09年度に実施すること	<p>(1)協働型地域経営リーダー養成プログラムの開発 [課題を抽出して共有化] [住民意識調査] [問題を整理] [実行する優先順位を決める] [体制づくり] [人材育成] [事業の財源を確保(コミュニティビジネスの手法を含む)] [広報、各方面への協力要請] [成果の共有・改善]などのまちづくりの基本プロセスをもとに、市民活動や地域活動の実践者、研究者、民間事業者、支援機関・行政職員などの知恵と経験を集め、体系的にプログラムを開発します。</p> <p>(2)よこはま地域づくり大学校の広報と受講生の決定 「横浜地域づくり大学校～協働型地域経営リーダー養成課程～」のパンフレットを作成します。2010年4月に入学し1年間まちづくりを学ぶ内容で募集します。</p> <p>(3)プレ地域づくり大学校公開講座の実施 協働型地域経営によるまちづくりの意義や、大学校の今後の役割について、地域自治や生涯学習の視点から考える公開講座を開催します。メディアに取り上げられるように働きかけ、大学校広報の手段の1つとします。</p>

【3. コミュニティビジネス支援事業ユニット】

コミュニティビジネス支援事業 よこはま C Bsmiles (事業実施期間：2007年10月～現在)																																																																											
事業の実施形態	横浜市経済観光局商業・コミュニティビジネス振興課との協働事業																																																																										
事業の実施体制	担当理事：泉、中野、石井 担当職員：斉藤、戸田、塚原 事務局長：吉原																																																																										
事業の目的・概要	コミュニティビジネス(地域密着活動・事業)の起業から安定経営まで一貫したサポートを行い、地域にとって必要なサービスを生み出すとともに、身近な地域での雇用の場を創出し、地域経済の活性化を図ることを目的とします。 事業内容は、コミュニティビジネスに関する相談業務、情報発信、事業者・支援機関等のネットワーク構築、起業に必要な知識・ノウハウの講座等です。																																																																										
2008年度の事業報告																																																																											
08年度に実施したこと	<p>(1) コミュニティビジネス起業に向けた相談業務 ヒアリング・相談・視察など年間122件対応 場所：市民セクターよこはま事務所、ふらっとステーション・ドリーム、港南台タウンカフェなど</p> <p>(2) コミュニティビジネスに関する情報発信 (ホームページ、メールマガジン、ニュースレター)</p> <p><u>webサイトの管理更新</u> よこはまCBsmilesの公式サイトを活用した、情報の受発信を行いました。</p> <p><アクセス数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">月</th> <th colspan="2">1日あたりの平均</th> <th colspan="2">月合計</th> </tr> <tr> <th>Visits</th> <th>Pages</th> <th>Visits</th> <th>Pages</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Mar 09</td> <td>214</td> <td>550</td> <td>6638</td> <td>17054</td> </tr> <tr> <td>Feb-09</td> <td>255</td> <td>682</td> <td>7154</td> <td>19104</td> </tr> <tr> <td>Jan-09</td> <td>218</td> <td>568</td> <td>6784</td> <td>17626</td> </tr> <tr> <td>Dec-08</td> <td>183</td> <td>501</td> <td>5697</td> <td>15559</td> </tr> <tr> <td>Nov-08</td> <td>195</td> <td>508</td> <td>5876</td> <td>15252</td> </tr> <tr> <td>Oct-08</td> <td>224</td> <td>562</td> <td>6956</td> <td>17440</td> </tr> <tr> <td>Sep-08</td> <td>202</td> <td>495</td> <td>6081</td> <td>14854</td> </tr> <tr> <td>Aug-08</td> <td>254</td> <td>570</td> <td>7901</td> <td>17678</td> </tr> <tr> <td>Jul-08</td> <td>308</td> <td>697</td> <td>9567</td> <td>21624</td> </tr> <tr> <td>Jun-08</td> <td>274</td> <td>617</td> <td>8246</td> <td>18527</td> </tr> <tr> <td>May-08</td> <td>312</td> <td>611</td> <td>9676</td> <td>18962</td> </tr> <tr> <td>Apr-08</td> <td>253</td> <td>513</td> <td>7590</td> <td>15404</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td></td> <td></td> <td>88166</td> <td>209084</td> </tr> </tbody> </table>	月	1日あたりの平均		月合計		Visits	Pages	Visits	Pages	Mar 09	214	550	6638	17054	Feb-09	255	682	7154	19104	Jan-09	218	568	6784	17626	Dec-08	183	501	5697	15559	Nov-08	195	508	5876	15252	Oct-08	224	562	6956	17440	Sep-08	202	495	6081	14854	Aug-08	254	570	7901	17678	Jul-08	308	697	9567	21624	Jun-08	274	617	8246	18527	May-08	312	611	9676	18962	Apr-08	253	513	7590	15404	総計			88166	209084
月	1日あたりの平均		月合計																																																																								
	Visits	Pages	Visits	Pages																																																																							
Mar 09	214	550	6638	17054																																																																							
Feb-09	255	682	7154	19104																																																																							
Jan-09	218	568	6784	17626																																																																							
Dec-08	183	501	5697	15559																																																																							
Nov-08	195	508	5876	15252																																																																							
Oct-08	224	562	6956	17440																																																																							
Sep-08	202	495	6081	14854																																																																							
Aug-08	254	570	7901	17678																																																																							
Jul-08	308	697	9567	21624																																																																							
Jun-08	274	617	8246	18527																																																																							
May-08	312	611	9676	18962																																																																							
Apr-08	253	513	7590	15404																																																																							
総計			88166	209084																																																																							



メールマガジンの発行

よこはま CBsmiles に会員登録されている方へ、定期的にメールマガジンとして E-mail や FAX 等で情報発信を行いました。

【時 期】毎月 20 日（別途追加で不定期もあり）

【発行数】564 名（2009 年 3 月末現在）



ニュースレターの発行（2 回）

【時 期】第 3 号 2008 年 9 月

第 4 号 2009 年 2 月

(3) 事業者・支援機関等のネットワーク構築

コミュニティビジネスにかかわる支援者や専門家、事業者との交流や情報交換などを図る機会を設けて、さまざまな場面で連携できる基盤づくりを行いました。

定例交流会の開催



CB 交流キャンプ 2008 夏

宿泊合宿形態での、学び合いや交流などを実施しました。

日時：7 月 11 日（金）14:00～12 日（土）14:00 1 泊 2 日

会場：上郷・森の家（横浜市栄区）

参加者：11 名（スタッフ含む）

CB 事例発表会

横浜市が実施する、チャレンジコミュニティビジネス認定証交付式との同時開催で、コミュニティビジネス交流会・事例発表会を開催しました。

日時：2 月 27 日（金）18:30～20:30

会場：横浜情報文化センター6F 情文ホール

参加者：93 名（関係者含む）

共催：横浜市、横浜企業経営支援財団（IDEC）

広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会

講師：岡部 扶美子 氏（NPO 法人パンドラの会代表理事）

柳田 公市 氏

（広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会幹事）



横浜ライフデザインフェア（9/20-21 開催）

横浜市運営のイベントで、CB ブースの企画から当日運営まで協力・連携を行いました。

日時：9 月 20 日（土）10:00～21 日（日）17:00 2 日間

（別途打ち合わせや事前説明会も参加）

会場：パシフィコ横浜 展示ホード
 プログラム：事例発表プレゼン、ポスターセッション、
 ちらしコーナー、展示販売会
 フェア全体参加者：18,000名（CBブース主催者発表）
 参加スタッフ：延べ5名

支援者連絡会議の開催

横浜および神奈川でコミュニティビジネス支援に携わる関係者の連絡・情報交換の場を設けました。（2回開催）

< 日程・参加メンバー >

2008年5月28日（水）

荒木 智恵子（ストーリー55）、谷内 由美子（（財）神奈川産業振興センター）、住吉 征雄・和山 義孝（横浜信用金庫）、森原 雄一（（財）横浜市中心企業支援財団）、村田 尚子・小林 芳美（横浜市経済観光局）、斉藤 保・吉原 明香・石井 大一朗・戸田 香苗（市民セクターよこはま）

順不同・敬称略

2009年3月4日（水）

杉崎 栄介（アーツコミッション・ヨコハマ）、川崎 あや（横浜市市民活動支援センター）、柳田 公市（広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会）、住吉 征雄（横浜信用金庫）、米田 佐知子（神奈川子ども未来ファンド）、水谷 功（デザインワークス）、村田 尚子・小林 芳美（経済観光局）、吉原 明香・斉藤 保・戸田 香苗・塚原 祥子（市民セクターよこはま）

順不同・敬称略

CBプロジェクト会議

CB実践者や支援者等の有志により、よこはまCBsmiles事業の企画から運営までを担う、プロジェクト運営のためのチームを設置して事業運営を行いました。

< プロジェクト会議 >

第1回	4月11日（金） 13:00～15:00	2007年度事業報告と 今年度事業計画について
第2回	5月28日（水） 16:00～18:00	データベース構築プロジェクトについて他
第3回	7月28日（月） 16:00～18:00	地域交流拠点WG、LDFについて他
第4回	10月8日（水） 13:00～15:00	データベースWG立ち上げについて他

第5回	12月10日(水) 17:00~19:00	事例発表会について他
第6回	1月28日(水) 15:00~17:00	次年度事業、調査について他

(4) コミュニティビジネス起業家向けセミナー

起業家セミナー(座学)

IDEC が実施するチャレンジコミュニティビジネス支援事業と連携した、起業を目指す方や創業期の方向けの講座を行いました。



日時：2008年8月5日(火) 18:00~20:15

場所：横浜情報文化センター7F 大会議室

参加者：30名

講師：上岡 実弥子 氏(株式会社キャラウィット代表)

ゲスト：松本 美佐 氏(Misaling Factory)

起業家セミナー(現場訪問ツアー): CB 新発見ツアー

2007年度に引き続き、コミュニティビジネスの実践現場を巡るツアーを実施しました。貸切バスを使いランチもご一緒し、つながりづくりのきっかけともなりました。



日時：2008年11月13日(木) 10:00~16:30(終了後懇親会)

訪問先：社会福祉法人開く会 共働舎

ジョイカンパニーJ2

NPO法人ワーカーズコレクティブさくらんぼ

地域交流プラザあんさんぶる

参加者：15名(スタッフ含む)

対象：CB事業として起業創業を目指す方

(5) コミュニティビジネス事業者研修会

地域交流拠点ワーキンググループ

コミュニティカフェやサロン、小箱ショップなど地域の交流拠点をテーマとした自主勉強会をシリーズで開催しました。



	日時	場所	参加者数 (スタッフ含む)
第1回	6月11日(水) 16:00~18:30	港南台 タウンカフェ	17名

第2回	7月24日(木) 16:00~18:00	ふらっとステーション・ドリーム	21名
第3回	10月22日(水) 11:00~15:00	ワーカーズわくわく	12名
第4回	2月2日(月) 15:00~17:00	洋服会館 4F会議室	13名

データベースワーキンググループ

コミュニティビジネスの情報発信やデータベース構築のあり方などについて、意見交換や議論の場を設けました。今年度は地域のC B事業者の事態を把握するために実施している調査事業（別事業）を、今後データベースとしてどう活かしていくかが内容の中心でした。

	日時	場所	参加者数 (スタッフ含む)
第1回	10月24日(金) 14:00~16:00	市民セクターよこはま	6名
第2回	10月31日(金) 16:00~18:00	市民セクターよこはま	7名
第3回	11月19日(水) 15:00~17:00	市民セクターよこはま	9名
第4回	12月5日(金) 10:00~12:00	市民セクターよこはま	7名
第5回	2月25日(水) 15:00~17:00	市民セクターよこはま	6名
第6回	3月4日(水) 16:00~17:30	市民活動支援センター	7名

08年度の成果
できたこと


行政との協働について、相互評価を行うことができました。
これまでつながりが少なかった、神奈川県や支援機関、実践者との関係づくりができました。
メルマガ登録者数が112名増加し、目標の100名増を達成できました。
現場ツアーやワーキンググループでは、事業者同士の関係構築もできて、高い効果が得られました。
広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会や神奈川県コミュニティビジネス創出実行委員会との関係づくりを通じて、広域での情報収集や関係構築の機会を持つことができました。



残された課題
見えてきたこと

現在のC B事業者との点と点での関係から、顔の見える関係を保ちつつ、面としてのネットワークづくりが必要です。

2009年度の事業計画	
09年度の目標	<p>2010年度以降のCB支援事業に向けて、自主事業の検討や、08年度に行った施策提言の実現化に向けた計画立案をします。</p> <p>メールマガジンやwebサイトでCB事業者の情報発信を積極的に進める中で、CB事業者のネットワークづくりを進めます。</p>
09年度に実施すること	<p>(1) コミュニティビジネス起業に向けた相談業務 個別相談のための常設窓口開設</p> <p>(2) コミュニティビジネスに関する情報発信 (ホームページ、メールマガジン、ニュースレター) これまでの情報発信手段に加えて、CB事業者が積極的に情報を発信できるような体制を取り、効果を高めるとともに関係構築を図ります。</p> <p>webサイトの管理更新 【時期】随時 「cb smiles.jp : よこはま CB smiles」webサイトの管理運営 メールマガジンの発行 【時期】毎月 新規登録者100名増が目標(2010年度末で664名目標) ニュースレターの発行 【時期】2009年9月、2010年2月(2回発行)</p> <p>(3) 事業者・支援機関等のネットワーク構築 横浜市内で活動するコミュニティビジネス事業者や、支援機関とのつながりづくりをさらに進めるために、交流会や連絡会などを行います。 定例交流会の開催 横浜ライフデザインフェア2009への出展を検討します。 【時期】2009年10月24日～11月1日の開催期間内 CB事例発表会 【時期】2010年2月 チャレンジコミュニティビジネス授賞式発表会との同時開催 支援者連絡会議の開催 【時期】2009年5月、11月(2回開催) CBプロジェクト会議(年5回程度を予定) 情報登録者ネットワーク 【時期】随時 CANPAN(日本財団公益コミュニティサイト)を利用した情報発信メンバーの募集</p> <p>(4) コミュニティビジネス起業家向けセミナー 「CBで起業」をテーマに、起業を目指す人のためのセミナーを実施。座学以外に共通要素の多い現場に出向き、より実践的で地域に根ざした事業手法を体得します。 起業家セミナー(座学): 30名 IDEC共催 【時期】2009年8月</p>

	<p>起業家セミナー（現場訪問ツアー）：20名 CB新発見ツアー 【時期】2009年9月</p> <p>(5) コミュニティビジネス事業者研修会 コミュニティビジネス実践者向けの「テーマ別ワーキンググループ」を行います。今年度は地域作業所・障がい者雇用をテーマに、運営上必要なスキル習得や、経営の基礎知識、人材育成、地域とのかかわり方等を学び合うとともに、ネットワークを拡げるための場作りを行います。 【時期】6月、7月、11月、1月の4回（別途自主勉強会実施の可能性あり） 【場所】市民セクターよこはまや地域支援拠点など 【対象】地域作業所を中心にCB事業実践者 【方法】事前調査、ヒアリング、インタビュー等を通して、関係構築を行いつつ、そこにある課題やその解決方法などを探りながら、学びの場となることを目指します。</p>
CB現場の有料視察会の開催 自主事業	
<p>事業の 目的・概要</p>	<p>CB事業者やCBに関心を持つ方を募集し、有料でCB実践現場の視察会を実施します。現場への視察事業に係るコーディネートを当会において集約することで、現場の負担を軽減し、現場の収益に貢献します。</p>
2009年度の事業計画	
<p>09年度に 実施すること</p>	<p>CB事業者やCBに関心を持つ方を募集し、定期的に、コミュニティビジネス現場の視察会実施の検討や試験運用を行います。</p>

コミュニティビジネス実態調査 （事業実施期間：2008年10月～2009年3月） 2008年度当初の事業計画にはなかった事業です。	
事業の実施形態	横浜市経済観光局商業・コミュニティビジネス振興課との協働事業
事業の実施体制	担当理事・運営委員：泉、石井 担当職員：斉藤、戸田、塚原、星野 事務局長：吉原
事業の目的・概要	C B事業者が考える地域密着活動・事業（C B）の意義や役割、課題・提案等、現場の実態を把握するとともに、2010年度以降の支援策づくりに活用します。 具体的には市内のC B事業者や市民活動団体などにアンケート調査を実施し、集計・分析結果から見えた課題に対して、有効な施策を提言します。
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	コミュニティビジネスの実態を把握するため、調査事業として、市内の市民活動団体など1,137事業者へのアンケートを実施し、アンケート集計から見えた施策を提言しました。  調査結果はwebサイトでダウンロード可能 http://www.cbsmiles.jp/quest/
08年度の成果できたこと	コミュニティビジネス実態調査の実施により、回答いただいた194事業者についての実態把握とともに、ニーズや課題の検証を行い、横浜市への政策提言につなげることができました。 アンケートの実施方法や項目設定など作成段階から、行政との協働により実施しました。
残された課題見えてきたこと	10年度以降、提言した施策の実現
2009年度の事業計画	
2008年度の単年度事業です。	

瀬谷区「区民が主役の地域運営」モデル地区支援 2008年度当初の事業計画にはなかった事業です。（事業実施期間：2009年10月～2009年3月）	
事業の実施形態	横浜市瀬谷区区政推進課からの委託事業
事業の実施体制	担当職員：吉原、斉藤、塚原
事業の目的・概要	地域の自治組織の運営にC B的手法を取り入れるため、課題解決のためのアドバイスや他地区の事例研究等を行いました。 地域主体の取り組みをエリア全体から支援することで、地域で合意形成をしながら効果的に解決へ結び付ける力を培うことを目的としています。
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;">  </div> <div style="width: 75%;"> <p>懇談会 日時：3月3日（火）19:00～20:30 場所：市営南台ハイツB集会場 参加者数：南瀬谷地区の地域活動者の方など25名 （スタッフ含む） 講師：佐久間 幹雄 氏（泉区富士見ヶ丘連合自治会会長）</p> <p>現場見学会 日時：3月23日（月）13:00～18:30 見学場所：下和泉住宅自治会 パートナーシップ善行 湘南桂台 参加者：22名（スタッフ含む）</p> </div> <div style="width: 20%; text-align: right;">  </div> </div>
08年度の成果できたこと	自治会など既に地域で活躍しておられる団体にC B的手法を理解いただき、C B化を推進するモデル事業とすることができました。 現場見学会では、多様な地域活動現場の比較検討をする中から、南瀬谷地区にふさわしい手法を探していけばよいという納得感を得ることができました。 当会が今まで蓄積してきたC B支援のノウハウ、地域支援のノウハウが発揮できました。
残された課題見えてきたこと	今回は短期間の支援であり、長期的なフォローアップ体制構築までは至りませんでした。瀬谷区では継続した支援が行われています。

「地域・テーマ公益ポータル推進プロジェクト」への参画 (事業実施期間：2008年4月～現在)	
事業の実施形態	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]および日本財団CANPAN事務局などとの協働による自主事業
事業の実施体制	担当職員：吉原、斉藤、石井、戸田、塚原
事業の目的・概要	NPOに対する市民・企業・行政からの信頼を高めるために情報開示の質的向上と、NPOの持つ多様な資源(活動成果・情報・製品・サービス)に対する寄付・購入を促す「地域・テーマ公益ポータル」を、共通性の高いプラットフォームとして開発し、利活用の推進をめざします。
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>公益ポータル推進会議への出席 5月23・24日、8月8・9日、11月9日の計3回出席。 全国約20の中間支援機関の管理職が集まって、公益ポータルサイトについて協議検討を行いました。</p> <p>協働環境ワークショップの開催 日時：11月26日(水)14:00～17:00 場所：市民活動支援センター 参加者：25名(スタッフ含む) 横浜市内の市民活動団体や行政職員など 講師：川北 秀人 氏(IIHOE代表) ファシリテーター：吉原 明香(市民セクターよこはま) 事例紹介：荻上 健太郎 氏(日本財団CANPAN事務局) 石井 大一郎(市民セクターよこはま)</p>
08年度の成果できたこと	<p>全国の中間支援機関との情報共有・意見交換により、視野やネットワークを広げることができました。 ワークショップにおいては、当会のこれまで実践してきた協働の成果を参加者に伝えることができました。</p>
残された課題見えてきたこと	<p>データベースの活用方法 市民活動における情報発信の担い手は誰かという難しさや、将来的にデータベースを管理更新する際の課題を再認識しました。今後も継続検討を行います。</p>
2009年度の事業計画	
09年度の目標	顔の見える情報のプラットフォーム構築に向けて検討します。
09年度に実施すること	<p>CB情報データベース構築の検討 公益ポータル推進会議への出席 地域・テーマ公益ポータルの実現・改善に向けて、推進会議に参加します。 ワークショップの開催</p>



	<p>「情報開示ワークショップ」を開催します。 データベース構築の具体的な内容や事業性を検討します。</p>
--	--



(市民セクターよこはま 事務所入口)

【４．ネットワーク事業ユニット】

まちかどケア（認知症ケア）協働事業（事業実施期間：2005年4月～現在）	
事業の実施形態	横浜市健康福祉局高齢在宅支援課および横浜市社会福祉協議会との協働事業
事業の実施体制	担当理事：濱田 担当職員：樋山 事務局長：吉原
事業の目的・概要	<p>認知症を正しく理解する人を増やすことで、認知症の人や家族を温かく見守り支援することのできる市民を増やし、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指しています。</p> <p>本人本位のケアマネジメント手法の普及、実践者のネットワーク作りとそのフォローアップ 認知症サポーター100万人キャラバン(厚生労働省が行っているキャンペーンの一環で、認知症について正しく理解する市民を100万人作る事業) 市民向け認知症普及啓発イベント</p> <p>を3本柱に展開している事業です。</p>
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>(1) まちかどケア推進協議会</p> <p>プロジェクト全体の方向性の検討や、各活動現場での認知症の方にかかわる情報の共有をしながら、事業の3本柱を具体的に進めるための話し合いを行いました。</p> <p>メンバー</p> <p>大友 路子 氏（六浦地域ケアプラザ 地域包括支援センター） 木村 美津子 氏（富岡東地域ケアプラザ 地域包括支援センター） 櫻井 正子 氏（グループホーム オリーブの家） 田中 香南江 氏（横浜高齢者グループホーム連絡会） 田村 嘉之 氏（中村地域ケアプラザ 地域包括支援センター） 富田 克利 氏（小規模多機能型居宅介護事業所 のぞみ） 成田 則子 氏（グループホーム そまやまの里） 濱田 静江 氏（たすけあいゆい） 帆苅 悟 氏（東本郷地域ケアプラザ 地域包括支援センター） 堀越 ひろみ 氏（認知症の人と家族の会・神奈川県支部） 増子 和子 氏（グループホーム 朋友） 横倉 克則 氏（デイサービス いづみの里） 和田 薫 氏（グループホーム あすの里） 池田 誠司 氏（横浜市社会福祉協議会） 樋田 美智子 氏（横浜市健康福祉局高齢在宅支援課） 太田 みどり 氏（横浜市健康福祉局高齢在宅支援課） 清田 三恵 氏（横浜市健康福祉局高齢在宅支援課）</p>

開催日時

第1回：5月13日（火）18:30～21:00

第2回：7月2日（火）18:30～20:45

第3回：8月29日（金）18:30～20:30

第4回：10月21日（火）18:30～20:30

第5回：2月17日（火）18:30～20:30

(2) 本人本位のケアマネジメント手法の普及<研修>

認知症の方への支援 新アプローチ

～「センター方式」のシートを活用して糸口を見つける～

認知症の方のケアで行き詰まっているケースについて、スーパーバイザーが選んだ「センター方式」のシートを使うことで解決への糸口を見つけてみようという研修を行いました。

1日目はシート選びとシートの書き方の習得、2日目は実際に記入してきたシートからケアプランの作成、3日目は実践したケアと利用者さんの変化の発表会を行いました。

日時

7月11日（金）13:30～17:00

8月25日（月）13:30～17:00

10月14日（火）13:30～18:00

会場：ウィリング横浜



講師及びスーパーバイザー：

櫻井 正子 氏（グループホーム オリーブの家）

増子 和子 氏（グループホーム あかり）

和田 薫 氏（グループホーム あすの里）

稲田 秀樹 氏（ケアセンターりんどう）

熊倉 祐子 氏（認知症介護研究・研修東京センター）

富田 克利 氏（小規模多機能型居宅介護事業所 のぞみ）

長澤 かほる 氏（旬ハートフルケアサービス）

長本 節子 氏（グループホーム 横浜はつらつ）

成田 則子 氏（高齢者グループホーム そまやまの里）

深井 純子 氏（かしまだ包括支援センター）

村越 洋子 氏（特別養護老人ホーム ナーシングホーム市川）

横倉克則氏（デイサービス いづみの里）

参加者：62名

内訳：特別養護老人ホーム5事業所(12名)、介護老人保健施設1事業所(1名)、有料老人ホーム4事業所(4名)、シニアレジデンス1事業所(1名)、グループホーム13事業所(16名)、居宅介護支援事業所12事業所(18名)、デイサービス事業所9事業所(9名)、訪問看護1事業所(1名)

(3) 実践者のネットワーク作りとそのフォローアップ<研修>

『センター方式』現場 de アドバイス

直接アドバイス：

研修を受けたものの、なかなかチームで「センター方式」に取り組むことができないという方や、事業所のみんな研修を受けて、もう一度「センター方式」に取り組みたいという方向けに、スーパーバイザーが直接参加者の事業所に出向き、支援するコースです。

講師：和田 薫 氏(グループホーム あすの里)

成田 則子 氏(高齢者グループホーム そまやまの里)

参加団体：特別養護老人ホーム 美立の杜

デイホーム東本郷

現場見学&アドバイス：

実際に「センター方式」を利用しているスーパーバイザーの現場を見て学ぶコースです。

センター方式の研修の後に、個人的にスーパーバイザーのもとに見学に行った参加者はいましたが、実際にこのコースに申し込まれた方はいませんでした。

(4) 認知症サポーター100万人キャラバン

認知症キャラバン・メイトのつどい

過去4年間で養成したキャラバン・メイトの方々へのフォローアップを兼ねたつどいを実施しました。認知症に対する最新の横浜市の取り組み紹介や、キャラバン・メイトの事例報告等を行いました。区ごとにグループを組み、顔の見える関係作りも図りました。

日時：5月19日(月)10:00~12:00

会場：ウィリング横浜 124-127号室

参加者：138名

(認知症キャラバン・メイト、行政職員、地域ケアプラザ職員)

認知症キャラバン・メイト養成研修

認知症を正しく理解してもらうための市民向け講座（認知症サポーター養成講座）の講師役となる認知症キャラバン・メイトの養成研修を実施しました。

<北部>

日時：9月30日（火）9:30～16:30

会場：都筑区役所 6F 大会議室

講師・コーディネーター：

渡部 廣行 氏（諸星クリニック）

山下 文子 氏（(財)認知症の人と家族の会神奈川県支部）

川副 栄子 氏（認知症キャラバン・メイト）

富田 克則 氏（小規模多機能型居宅介護事業所 のぞみ）

参加者：81名（うち66名が登録）



<南部>

日時：10月15日（水）9:30～16:30

会場：横浜市健康福祉総合センターAB会議室

講師・コーディネーター：

相澤 一喜 氏（医療法人相愛会 サンクリニック）

新村 雅代 氏（(財)認知症の人と家族の会神奈川県支部）

川副 栄子 氏（認知症キャラバン・メイト）

帆苅 悟 氏（横浜市東本郷地域ケアプラザ）

参加者：77名（うち76名が登録）

<市全域>

日時：10月23日（水）9:30～16:30

会場：ウィリング横浜 121-123号室

講師・コーディネーター：

玉城 嘉和 氏（ソフィア横浜クリニック）

有泉 佳子 氏（(財)認知症の人と家族の会神奈川県支部）

川副 栄子 氏（認知症キャラバン・メイト）



吉原 明香（市民セクターよこはま）

参加者：84名（84名全員が登録）

(5) 市民向け認知症普及啓発イベント

認知症になっても安心して暮らせるまちづくり

～認知症を理解し、共に支えあうために～

	<p>一般市民が認知症を正しく理解し、認知症になってもなるべく今までどおりの暮らしを続けられるまちづくりに向けて、“ 私たちにもできること ” を考える機会として実施しました。</p> <p>医師による認知症についての基礎講義、認知症の方が書いた文章の朗読、認知症の人と家族を支える活動紹介、そして認知症の方との接し方を考える ×クイズを行いました。このイベントは認知症サポーター養成講座としても位置付けました。</p> <p>日時：11月14日（金）13:00～16:00 会場：横浜市健康福祉総合センター ホール 講師・出演：</p> <p>長谷川 和夫 氏（認知症介護研究・研修東京センター センター長） 櫻井 正子 氏（グループホーム オリーブの家） 横倉 克則 氏（デイサービス いづみの里） 川原 俊一郎 氏（認知症キャラバン・メイト） 中川 泰雄 氏（旭区あさがお協力隊） 富田 克利 氏（小規模多機能型居宅介護事業所 のぞみ） 大友 路子 氏（横浜市六浦地域ケアプラザ） 成田 則子 氏（グループホーム そまやまの里） 和田 薫 氏（グループホーム あすの里）</p> <p>参加者：221名</p>  
<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>「センター方式」研修では、使用するシートを限定するというやり方を初めて行い、参加者アンケートからは「お風呂に入らなかった人が入るようになった」「自分ひとりでは情報が限られていることに気付いた。ケアはみんなでやっていくものだと感じた」「シートを使用してみることで、利用者に対する視点が変わったように思える。困難に思えるケースにしり込みしなくなった」といった感想をいただきました。</p> <p>認知症サポーター100万人キャラバンについては、認知症サポーターが15,639名、講師役である認知症キャラバン・メイトが611名となりました（2009年3月31日現在）。2008年度は、年間で249回もの認知症サポーター養成講座が開かれ、4年目にして大きなうねりになってきていることを実感しています。</p> <p>市民向け認知症普及啓発イベントについては、基調講演に長谷川和夫氏をお迎えし、とても好評を得ることができました。推進協議会のメンバーみんなで作り上げたイベントとなり、現場を持つメンバーだからこそできた内容になりました。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>「センター方式」研修の参加者は、今まではグループホームや特別養護老人ホームなど施設系が中心でしたが、今年度は居宅介護支援事業所からの参加も増えました。このことは、本人本位のケアへの意識の広がりを感じるとともに、スーパーバイザーの幅の薄さをも実感することとなりました。今後は、居宅系のスーパ</p>

	<p>ーバイザーができる人を増やしていく必要があります。</p> <p>認知症サポーター100万人キャラバンについては、認知症サポーター養成講座への参加者の年齢が比較的高い状況になっています。今後はもう少し若年層へのアプローチが必要と考えています。学校向けのサポーター講座の開催についても実現したいところです。</p> <p>市民向け認知症普及啓発イベントについては、区域でも認知症に関する多くのイベントが企画されている中、市域で行う意味や市域だからこそできることを考えながら行っていく必要があります。</p>
2009年度の事業計画	
09年度の目標	<p>まちかどケア推進協議会のほかに「センター方式」研修と認知症キャラバン・メイトについても年に数回ずつ会議を持ちます。全体を決めていく役割を持っていた推進協議会では、もう少し横浜市全体の認知症についての取り組みを俯瞰して、市域でできる取り組みや市域ですべき取り組みについて考える会にしたいと考えています。</p> <p>「センター方式」研修については、基本的には2008年度を踏襲した形の研修を実施しながら、遠くから招いているスーパーバイザーに頼らなくても、市内のスーパーバイザーだけで研修を実施できるような体制作りを行っていきます。</p> <p>認知症サポーター100万人キャラバンについては、横浜市独自のテキスト作りに取り組みます。あわせて、さらなる認知症サポーター講座の推進に努めます。</p>
09年度に実施すること	<p>(1) まちかどケア推進協議会</p> <p>この事業の運営を決める会議ですが、本年度は、センター方式研修と認知症キャラバン・メイトについては分科会を設けて話し合いを進めていきます(それぞれ5回程度実施)。認知症キャラバン・メイトの会議では、横浜市独自のテキスト作りを行います。</p> <p>(2) 本人本位のケアマネジメント手法の普及</p> <p>本年度も「センター方式」の研修を行います。</p> <p>日程：7月23日(木)・8月31日(月)・9月28日(月)</p> <p>会場：ウィリング横浜(予定)</p> <p>(3) 実践者のネットワーク作りとそのフォローアップ</p> <p>2008年度同様に「センター方式」研修のフォローアップ研修を行うとともに、今までの研修参加者に積極的に呼びかけて、ネットワーク作りを行います。同時にスーパーバイズできる人材を増やします。</p>

	<p>(4) 認知症サポーター100万人キャラバン</p> <p>認知症キャラバン・メイト研修 本年度も2回実施予定です。</p> <p>認知症キャラバン・メイトのつどい 今年度も1回実施します。</p> <p>日時：7月3日（金）13:30～15:30（交流会 15:45～） 会場：横浜市健康福祉総合センター ホール（予定）</p> <p>(5) 市民向け認知症普及啓発イベント 本年度も1回実施します。内容については、まちかどケア推進協議会で決めていきます。</p>
--	--

食事サービス連絡会 （事業実施期間：2000年1月～現在 途中名称変更あり）	
事業の実施形態	自主事業（一部は神奈川県共同募金会の助成事業）
事業の実施体制	代表：後藤（当会会員・監事） 担当理事：南出 担当職員：樋山、佐塚、武田
事業の目的・概要	市民による食事サービス活動は、地域や団体によってさまざまな運営形態や規模のものが存在しています。どの食事サービスも利用者の低栄養の防止や見守りの視点を持ちながら、食事を通じていかに楽しみや喜びを提供できるかと真摯に取り組んでいます。また、多くの担い手が活動している団体は、地域のボランティアの受け皿ともなっており、「支えあいのまちづくり」につながっています。当連絡会では、日ごろそれぞれに活動している団体が集まり、お互いに情報や課題を共有することで、互いの活動がますます発展していくことを目的としています。
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>(1) 定例会</p> <p>毎月1回実施しました。参加人数は、5～8名と決して多い人数ではありませんが、それぞれが積極的に発言し、いつも終了時間をオーバーするほど盛り上がりました。今年度4回実施された「食事サービスのつどい」やアンケート調査についても、この場で話し合いを行いながら実施しました。</p> <p>日時：毎月第2水曜日 10:00 - 12:00 会場：横浜市健康福祉総合センター 会議室 メンバー： 後藤 喜久子（積み木）＜連絡会代表＞ 吉田 さわ子（ドリーム地域給食の会） 久保田 登輝子（配食サービスの会「ひまわり」） 佐藤 トシ子（若葉と森と愛） 南出 俊男（千丸台地区社会福祉協議会）</p> <p>(2) 市民による食事サービスのつどい</p> <p>年に数回、「市民による食事サービスのつどい」を実施し、幅広く参加者を募り、情報共有や勉強会を実施しています。</p> <p>食事サービスの取り組みを、より地域に活かす！ 食事サービスと障がい者支援について 横浜市健康福祉局障害支援課より食事サービス団体による障がい者支援の可能性についての提案がありました。</p> <p>日時：4月9日（水）13:30～</p>



会場：横浜市健康福祉総合センター 大会議室 A

説明者：

田中 弘子 氏（健康福祉局高齢在宅支援課）

国分 忠博 氏（健康福祉局障害支援課）

参加者：6 名

食材費高騰！食事サービス活動への支障はありませんか？

原油価格の高騰にともなう食品価格の高騰のニュースが日々伝えられる中、『食品価格高騰から考える私たちの食と食料』というタイトルで、講義をお願いしました。

日時：9月10日（水）10:00～12:00

会場：横浜市健康福祉総合センター 大会議室 A

講師：長谷部 康二 氏（コープかながわ 商品活動課）

参加者：18 名

一流シェフ直伝！お弁当に応用できるフランス料理

いつもとは一味違った「食事サービスのつどい」を、という発想から開催した調理実習でした。「フランス料理」「一流シェフ」の魅力で、大勢の参加がありました。プロの指導に多いに啓発されました。

日時：11月12日（水）10:00～13:00

会場：ウィリング横浜 調理実習室

講師：向佐 勝 氏（日本エスコフィエ協会）

参加者：31 名

栄養バランスの良いお弁当と地域とのつながりが、

市民による食事サービス最大の強み！

9月から行っていたアンケート調査の報告会を兼ねて、栄養士会会長の「週に一度のお弁当が地域のお年寄りを元気にする！」と題した講演会を開催しました。

日時：3月29日（日）13:00～16:00

会場：ウィリング横浜 501 - 502 号室

講師：中丸 ちづ子 氏（神奈川県栄養士会会長）

参加者：74 名

	<p>(3) アンケート調査 食の福祉的支援に関する調査報告 介護予防・見守り支援としての食事サービスの有用性をめぐって ～食事活動団体・食事サービス利用者、非利用者に対するアンケート調査から～</p> <p>市民による食事サービスが介護予防として果たす役割を調査するために、アンケート調査を実施しました。アンケートの対象は、週1回以上活動している食事サービス団体、市民による食事サービスの利用者となしませんでした。</p>
08年度の成果 できたこと	<p>本年度は「食事サービスと介護予防」というテーマで活動しました。中でも、秋に行ったアンケート調査からは、数多くの見守りの事例や、食事サービスを利用したことによる利用者の精神的肉体的な変化が明らかになりました。団体それぞれが、日ごろから、低栄養の防止・生活の見守り活動として真摯に活動していることが、びっしりと埋め尽くされた記述式の回答からもうかがい知ることができ、あらためて、食事サービスの有用性を感じることができました。</p> <p>調理実習やアンケートの報告会では、市内各地の多くの団体から、代表以外の担い手の方々も大勢参加してくれました。事後のアンケートによれば、参加者が交流や情報交換の必要性を感じていることがうかがえ、連絡会の意義を感じることができました。</p>
残された課題 見えてきたこと	<p>定例会のメンバーは少しずつ減少していますが、年何回かの「市民による食事サービスを考えるつどい」には、多くの参加があります。情報交換や交流へのニーズはあるものの、それが定例会のメンバーになることにはつながっていない状態です。今後は、さらに魅力的な「つどい」を実施するとともに、定例会メンバーへのお誘いも積極的に行っていきたいと思えます。</p> <p>2008年度に作成したアンケートの報告書を、次年度以降いかに有効に使っていくかも課題となります。</p>
2009年度の事業計画	
09年度の目標	<p>「食事サービスのつどい」を通じて定例会への参加を積極的に呼びかけます。多くの活動の担い手に参加してもらえよう「食事サービスのつどい」を実施します。また、交流会を毎回実施します。</p>
09年度に 実施すること	<p>(1) 定例会 毎月1回実施します。</p> <p>(2) 市民による食事サービスのつどい 2009年度は 調理実習 認知症基礎講座 の2回実施します。</p> <p>(3) 「これからの横浜市における市民による食事サービスに関する調査・研究事業」 横浜市社会福祉協議会との協働事業に、連絡会として参画します。</p>

これからの横浜市における市民による食事サービスに関する調査・研究事業 新規 (事業実施期間：2009年4月～2011年3月)	
事業の実施形態	横浜市社会福祉協議会との協働事業 (よこはま ふれあい助成金による助成事業)
事業の実施体制	担当理事：南出 担当職員：樋山、佐塚、武田
事業の 目的・概要	<p>長年続けてきた食事サービスの連絡会では独自のアンケート調査などを行い、行政への政策提言活動を続けてきました。しかし、食の自己責任論が強まる中、食事サービス団体のおかれる厳しい運営状況が改善につながるにはいたりませんでした。</p> <p>そんな中、地域福祉活動の推進を役割とする横浜市社会福祉協議会と協働で、これからの市民による食事サービスのあり方や、それらへの支援のあり方を研究することが決まりました。この事業には、食事サービス団体はもちろんのこと、区社会福祉協議会・地域ケアプラザ・行政といった支援機関にも参加を呼びかけ、今後その他のインフォーマルサービスにも活かしていけるような体制作りを行っていきます。</p>
2008年度の事業報告	
2009年度の新規事業です。	
2009年度の事業計画	
09年度の目標	<p>1年目の2009年度は、食事サービス団体と地域活動支援団体が一緒に話し合う場(研究会)を立ち上げます。そして、それぞれの立場の人が一緒に食事サービス団体と支援団体にヒアリングに行くことや、そこで得た情報を共有することで、お互いに対等に話し合える関係作りを行います。</p> <p>上記のヒアリングとあわせて、区社協に各区の食事サービス団体の現状をマップとデータにより報告してもらうことで、横浜市における食事サービスの現状と支援団体の支援の現状を知り、それぞれについて今後のあり方をイメージしながら次年度の方向性を決めていきます。</p>
09年度に 実施すること	同上

ホームヘルプ連絡会 （事業実施期間：2006年4月～現在）	
事業の実施形態	自主事業
事業の実施体制	担当理事：中野 担当職員：佐塚、樋山、戸嶋
事業の目的・概要	介護事業としてホームヘルプを行う事業所や地域の支えあい活動としてのホームヘルプを実施している団体を対象とした連絡会です。株式会社、有限会社、NPO法人、任意団体とさまざまな運営形態が存在していますが、在宅福祉を支えるホームヘルプ団体として連絡会を実施しています。
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>(1) 勉強会</p> <p>2007年度と同様に、ホームヘルプ団体が抱えている困りごとや問題点の解決に向けた研修を行いました。</p> <p>ヘルパーさんが安心して働くために伝えたいこと 「どうする？ どうなの？ 福祉事業者の福利厚生 ～ 社会保険・退職手当・傷病休暇 etc. ～」</p> <p>ヘルパーの労働条件の低さが問題になっていますが、ホームヘルパーの就業実態と就業意識についてのお話を伺い、いろいろな制約がある中で、どうしたらヘルパーがモチベーションを保ちながら働くことのできる職場としていけるかを考えました。</p> <p>日時：2008年6月19日（木）17:30～19:30 会場：かながわ県民活動サポートセンター R403 講師：飯田 剛史 氏（社会保険労務士法人 Dプロデュース） 参加者：21名</p> <p>ホームヘルパーの現場の難問を考える連続講座 学び、考え、話し合おう！</p> <p>第1回 医療と福祉の連携～誰とつながる？ どうつながる？～ 連携の必要性を感じながらも、連携が難しいとされる医療と福祉の連携について、福祉と医療の立場からそれぞれ講師をお呼びしてお話を伺いながら、それぞれの役割の再確認と、どのような連携が可能かを考えました。</p> <p>日時：2008年7月28日（月）18:00～20:00 講師：新井 仁子 氏（社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会） 大嶽 朋子 氏（瀬谷区メディカルセンター訪問看護ステーション） 参加者：20名</p>

	<p>第2回 精神障がい者ホームヘルプって、今どうなっているの？ データをもとにした精神疾患のある方の実態や、社会復帰を支える制度の説明と、精神疾患のある方へのよくある誤解について伺いました。</p> <p>日時：2008年8月21日（木）17:30～19:30 講師：飯塚 英里 氏（横浜市総合保健医療センター） 長島 千比呂 氏（精神保健福祉士） 参加者：32名</p> <p>第3回：めざそう！みんなでしゃべって、みんなで解決！ 少人数の参加でしたが、日頃ホームヘルパーとして働きながら抱えている思いを赤裸々に語り合う場となりました。</p> <p>日時：2008年9月25日（木）18:00～20:00 コーディネーター：新井 仁子 氏（社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会） 参加者：10名</p> <p>(2) コアミーティング 上記の企画のために、コアメンバーで打ち合わせを5回行いました。</p>
<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>2007年度と同様に、ホームヘルパーおよび事業者にとって、今知りたい情報についての研修を企画しました。 連絡会としての機能の弱まりがあるため、9月に話し合いの場も持ちました。ヘルパー同士の情報交換の場の必要性も再確認しました。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>さまざまな運営形態のほかに、ケアマネジャー・サービス提供責任者・ホームヘルパー事業所の管理者といったさまざまな立場もあり、勉強会を企画する上でも難しさを感じています。今後は、運営形態別や立場別の勉強会の必要性についても検討する必要があります。</p>
<p>2009年度の事業計画</p>	
<p>09年度の目標</p>	<p>横浜市よりホームヘルプ事業についての委託事業の依頼をいただいております、その事業との差別化を図るためにも、主にホームヘルプの担い手を対象とした勉強会を企画します。</p>
<p>09年度に 実施すること</p>	<p>(1) 勉強会 年間2、3回程度実施します。</p> <p>(2) コアミーティング 連絡会運営についての年間数回程度の打合せを行います。</p>

【 6 . 人材養成事業ユニット】

小規模多機能型居宅介護事業勉強会（小規模多機能型居宅介護事業勉強会） （事業実施期間：2006年4月～現在）	
事業の実施形態	自主事業および横浜市健康福祉局事業指導室からの委託事業
事業の実施体制	担当理事・運営委員：中野、沖山 担当職員：佐塚、樋山、吉川
事業の目的・概要	<p>2005年度に地域密着サービスとして生まれた小規模多機能型居宅介護事業。横浜市には現在、32ヶ所が開設されています。</p> <p>「通い」「泊まり」「訪問」の3つのサービスを当事者のニーズに合わせて提供し、住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するこの事業には期待が寄せられていますが、新しい事業としてのさまざまな課題も顕在化してきました。小規模多機能型居宅介護事業連絡会は、当会の会員団体が開設している小規模多機能型居宅介護事業の課題を共有するところからスタートしました。その後、市内の小規模多機能型居宅介護事業者全体の課題を解決するための勉強会の企画を、当会が横浜市健康福祉局に持ち込んだことにより、協働事業として実施することになりました。</p>
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>(1) 連絡会 担当理事・運営委員がそれぞれ、小規模多機能型居宅介護事業の運営を日々行っていることから、不定期ではありますが、小規模多機能型居宅介護事業の情報・事業上の課題・横浜市小規模多機能型居宅介護事業連絡会（当会と別に実施）の状況の共有などを、担当職員とともに行っていました。</p> <p>(2) 小規模多機能居宅介護事業勉強会 全3回 勉強会で取り上げるテーマについては、連絡会や健康福祉局、また、早い時期に快く講師を受けてくださった太田先生と打ち合わせを重ね、検討しました。</p> <p>現在、32ある小規模多機能事業所は、設立から間もない事業所、法人として小規模多機能型居宅介護事業以外の事業を長く行っている事業所など、実績に差があるほか、小規模多機能型居宅介護事業所では、さまざまな職責の職員が仕事をしており、今回の勉強会では、どの職責が参加しても参考になる内容を設定するように考慮しました。</p> <p>また、横のつながりができるよう、講義のほかに、少人数のグループで十分意見交換ができるように時間配分を工夫しました。</p> <p>講師：太田 貞司 氏（神奈川県立保健福祉大学） 会場：横浜市健康福祉総合センター</p>

	<p>第1回 8月4日(月) 13:30~17:00 「小規模多機能居宅介護事業の今 ~その期待と課題~」 参加者：36名(19事業所)</p> <p>第2回 10月28日(火) 13:30~17:00 「重要です 小規模多機能居宅介護のケアマネジメント」 参加者：24名(17事業所)</p> <p>第3回 2月16日(月) 13:30~17:00 「どうしてですか? 家族・地域・福祉関係機関とのネットワーク」 参加者：31名(18事業所)</p>
<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>必要な情報や知識の提供 小規模多機能事業者やその職員が必要としている情報や知識の提供ができました。</p> <p>事業所や職員同士の関係作り 勉強会では、ワークショップに時間をかけ、他の事業所の職員と十分な意見交換ができるように設定しました。さらにそこで出された意見のまとめを事務局で行い、次回に配布するようにしたため、事業所間で顔の見える関係ができたばかりでなく、互いの考え方や情報を共有することができました。</p> <p>協働体制 勉強会開催については、健康福祉局事業指導室と検討しながら進めており、協働の関係ができました。</p> <p>横浜市連絡会とのつながりづくり 横浜市小規模多機能型居宅介護事業連絡会との関係づくりをし、運営事業者にとって市の連絡会も当会企画の勉強会も有意義なものであるように、つながりを持ちながら役割を果たすことにつなげる努力をしました。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>2008年度の勉強会は、運営事業者の事業実施の実態を把握する目的もありました。勉強会の実施によって見えてきた事業者の抱える課題をどのように解決に導いていけるかが、次年度以降の勉強会に課せられている課題だと考えています。</p>
<p>2009年度の事業計画</p>	
<p>09年度の目標</p>	<p>小規模多機能型居宅介護事業の運営上の課題解決のための勉強会実施 新たに協働事業として実施を考えている2つの研修の企画、実施が決まった場合は研修の運営 都市型の小規模多機能型居宅支援事業として、より効果的に安定的に運営が行われるための提言</p>
<p>09年度に 実施すること</p>	<p>(1)小規模多機能型居宅介護事業勉強会 2年目に入る事業で、1年目を深める形で実施します。今年度も3回の予定です。</p>

	<p>(2)小規模多機能型居宅介護事業開設者研修（5月入札参加予定）</p> <p>(3)小規模多機能型居宅介護事業サービス等計画者研修（5月入札参加予定）</p> <p>新規予定事業である両研修は、国の施策として自治体で実施が義務付けられている研修で、2日間のスケジュールを年2回実施することになります。小規模多機能型居宅介護事業に新たに参入する事業者や、小規模ならではのサービス計画づくりに携わる職員の方々にとって、意義のある研修となるように、よく内容を検討し実施します。</p> <p>(4)提言活動</p> <p>さまざまな事例を通して事業の実態をとらえ、事業者の方々とともに課題解決の必要性やそのための解決策などを導き出し、提言につなげることを考えます。</p>
--	--

横浜市地域福祉コーディネーター養成事業（事業実施期間：2004年4月～現在）	
事業の実施形態	横浜市健康福祉局福祉保健課・地域支援課および横浜市社会福祉協議会との協働事業
事業の実施体制	担当理事：松本 担当職員：佐塚、吉川
事業の目的・概要	<p>地域福祉推進のキーパーソンである「地域福祉コーディネーター」の養成を目的とした事業です。</p> <p>本事業は、横浜市地域福祉計画リーディング事業として、2004年より5年間継続的に実施してきましたが、引き続き2009年度からは、継続的な地域の福祉人材養成事業として実施することになりました。</p> <p>これまで、効果的な地域福祉コーディネーターの養成について、内容や体系化の検討を続けてきましたが、今後も、地域という現場やそこで活動するコーディネーターの実状の理解に努め、課題を検証しながら養成プログラムの開発・実施を進めます。</p>
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>(1) 基礎研修（9月～11月に全5回、フォローアップ研修2ヶ月に1回） テーマ：「身につけよう 暮らしから見出すコーディネート術」 在勤年数2年以下の地域ケアプラザ職員・社協職員を対象に、コミュニティワークの基本を学びました。 講師：加山 弾 氏（東洋大学社会福祉学科） 山本 一郎 氏（横浜市健康福祉局） 豊田 宗裕 氏（横浜国際福祉専門学校） 他</p> <p>(2) 応用研修（11月に全3回、フォローアップ研修2ヶ月に1回） テーマ：「一歩進んだコーディネート」 3年以上の経験を持つ地域ケアプラザ職員・社協職員を対象に、個別支援と地域支援の関係性をとらえ、住民の生活課題を地域で解決するためのコーディネートを学びました。 講師：菊池 健志 氏（神奈川県立保健福祉大学実践教育センター） 牧岡 英夫 氏（元川崎愛泉ホーム） 多比羅 千賀子 氏（金沢区社会福祉協議会） 村井 祐一 氏（田園調布学園大学）</p> <p>(3) 応用研修（2月に全3回） テーマ：「ボランティアコーディネート」 横浜市の地域交流研究部会との連携をとり、地域ケアプラザのコーディネーターがコミュニティワークをする上での課題を聞きました。その結果、課題であり研修の要望として多数上がった「ボランティアコーディネート」をテーマとし、課題解決につなげました。 講師：斉藤 文人 氏（横浜人材開発協会）</p>

	<p>平野 幸子 氏（日本ボランティアコーディネーター協会） 川崎 あや 氏（横浜市市民活動支援センター）</p> <p>(4) 事例検討会（12月に1回）</p> <p>2007年度より、横浜市内の地域包括支援センターや地域ケアプラザ地域交流部門におけるコミュニティワークの事例を紹介・検討する事例検討会を開催しています。今年度も実施され、当会は、事例の紹介の仕方・事例紹介者へのヒアリングなどで横浜市の準備に対する支援と、事例検討会当日のファシリテーターとコメントーターを担いました。</p>
<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>基礎研修と応用研修 については、コーディネーターの経験年数に応じて、基礎から応用へとスキルアップを実現する体系とプログラムを開発することができました。</p> <p>応用研修 については、横浜市の地域交流研究部会と連携をとり、現場のコーディネーターのニーズに応じた研修プログラムを作ることができました。</p> <p>基礎研修・応用研修 ・ のなかで受講者に自らの活動事例の紹介を依頼し、お互いに取り組みのヒントを得る機会をつくりました。</p> <p>リーディング事業としての最終年度にあたり、これまで行ってきた養成事業を終わらせることなく、継続的に実施・発展させていく体制づくりを目標としていましたが、これを実現することができました。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>市民コーディネーターの育成</p> <p>地域福祉コーディネーターは、地域ケアプラザの地域交流部門や地域包括支援センターの職員のみを指すわけではありません。今後、養成が期待されるのは市民地域福祉コーディネーターです。</p> <p>リーディング事業の5年間の初期段階では、市民地域福祉コーディネーターの養成を模索し、複数の研修を行いました。しかし研修が市域での実施となると、市民にとっては現場である自らが暮らす地域と離れ、漠然とした内容になるなど、成果を出すことが難しい状況でした。</p> <p>今後は、協働事業の検討会でも、市内の状況についての情報を得ながら、市民地域福祉コーディネーターの育成方法を模索し、考えていきます。</p>
<p>2009年度の事業計画</p>	
<p>09年度の目標</p>	<p>3つの研修と事例検討会の実施</p> <p>これまで、市のコーディネーター養成事業については、ほぼ単独の事務局職員で業務を行ってきましたが、2009年度からは複数体制で実施し、担当理事・運営委員とも意見交換を密にします。事業のネットワークを共有し、チームで事業を捉えていきます。</p>
<p>09年度に 実施すること</p>	<p>(1)基礎研修（5月に全4回 フォローアップ研修2ヶ月に1回） (2)応用研修（10月に全3回 フォローアップ研修2ヶ月に1回） (3)応用研修（12月に全3回 フォローアップ3ヶ月に1回）</p>

(4)事例検討会（12月に1回）

このほかに、協働事業事務局会議（横浜市健康福祉局・ウィリング横浜・横浜市社会福祉協議会・市民セクターよこはま）を月1回行います。

神奈川県地域福祉コーディネーター育成推進事業 終了 (事業実施期間 2007年4月～2009年3月)	
事業の実施形態	神奈川県保健福祉部地域保健福祉課との協働事業
事業の実施体制	担当理事：松本 担当職員：佐塚、吉原
事業の目的・概要	<p>地域福祉の推進役である地域福祉コーディネーターの養成を目指し、神奈川県が県域のNPOと協働で実施する事業です。当会は2006年度に、この事業への参画を希望し、県域のNPOの中から協働実施団体として選ばれました。</p> <p>本事業は、県全域で育成事業を実施するのではなく、市町村エリアで行われることが地域の取り組みに直接つながり効果があるととらえ、具体的にどのような育成を行うことが望ましいのか検討することになりました。</p> <p>事業の柱は主に2つでした。</p> <p>1)「市町村、あるいはより小地域で行うモデル研修の開発と実施」 2)「身近な地域で活動中の地域福祉コーディネーターの支援法の検討」</p> <p>1)については2007年度から2008年度の2年間、2)については2008年度で実施しました。</p>
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>(1) 地域福祉コーディネーターモデル研修</p> <p>2007年度については、モデル地域の選択・モデル地域でのヒアリング調査を行いました。</p> <p>08年度は、以下が主な事業内容でした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容の検討 ・関係機関との調整 ・広報 ・研修の実施 ・報告会に向けて報告書とプレゼンテーションの準備 <p>地域福祉コーディネーターに求められていること 以下のように整理し、企画に活かしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や地域に暮らす人を理解していること ・困りごとを抱える人の発見や対応ができること ・新たな仕組みやサービスづくりができること <p>モデル研修の内容 研修実施地域は、<u>藤沢市湘南台地区と善行地区</u>に決定しました。</p> <p>藤沢市・各地域市民活動者・市民センターには07年度にヒアリング済み</p>

身近な地域での人材育成の4つの柱

- 小地域での育成
- 多様な地域のキーパーソンを対象に育成
- 住民主体・講師不在のワークショップ形式研修
- 受講者間のネットワークづくりと新たな取り組みへの始動に


モデル研修の進行イメージ

- モデル研修のキャッチコピー：「10年後を考える井戸端会議」
- Step1 私たちのまちを再確認
 - Step2 まちの特徴や課題に気づき共有を図る
 - Step3 地域の取り組みの現状を確認！さらに指標化
 - Step4 活動の偏り、活動の改善・強化が必要な事項を見出す
 - Step5 必要なネットワーク・具体的な実行方法の検討

神奈川県 地域福祉コーディネーター研修

善行の10年後を考える井戸端会議

～ 支え合いのネットワークと楽しい仲間づくりをめざして～



主催：NPO法人市民セクターよこはま 神奈川県
 後援：藤沢市 協力：善行市民センター
 協賛：善行民生委員児童委員協議会
 パートナーシップ善行・第2包括支援センター

研修実施

受講者 善行地区：18名 湘南台地区：29名

1日目 善行：7月12日（土） 湘南台：7月19日（土）

テーマ：私たちのまちの再確認！
 ～いろいろな方向からまちを観る！そして共有～



2日目 善行：7月26日（土） 湘南台：8月23日（土）

テーマ：地域の取り組みの現状を確認！さらに指標化
 ～私たちのまちの暮らしを支えるための活動について確認～

3日目 善行：8月2日（土） 湘南台：9月6日（土）

テーマ：必要なネットワーク・具体的な実行方法の検討

～わたしたちのまちに必要なネットワークをイメージします～

善行地区・湘南台地区ともに、研修終了時には、地域についてより多くの情報を得ることができました。地域に今後どんな取り組みが必要で、さらに、それらの取り組みは個々に活動するだけでなくネットワークが重要であることが理解されました。

(2)地域福祉コーディネーター支援のあり方検討

本事業の進めかた

検討方法の検討

県と相談の上、県域で実践している住民地域福祉コーディネーター・専門職地域福祉コーディネーターを選び、ヒアリングによって、コーディネーターへの支援のあり方を分析することになりました。

ヒアリングシートの作成

ヒアリングについては、コーディネートの目的や効果、また取り組みのプロセスに着目する必要性があり、共通のヒアリングシートを作成して実施しました。

ヒアリング分析 ・コーディネートの現状についてのフローチャートの作成

ヒアリング後、記録の整理をしました。さらに、コーディネーターがどのようなネットワークを構築し関係性をつくっているのかが分かるように、フローチャートを作成しました。

支援のあり方の検討・整理

ヒアリングの実施

立場の違いと取り組みのテーマの違いの両面から、県域で取り組みを進められている4つの事例を抽出しました。

地域		所属機関等	取り組みのテーマ・概要
足柄上郡 松田町	内田玲子 さん	ボランティア 店屋場「なご みの会」	交流活動の立ち上げ・運営 松田町主催の地域福祉計画ワークショップへの参加をきっかけに、地域に交流の場が必要なことに気づき、立ち上げ・運営を行っている。

愛甲郡 愛川町 春日台	瀧亀久男 さん	自治会役員 春日台助け合 いボランティア クラブ「き ずなの会」	高齢化の進む地域で住民主体の 支えあい活動の立ち上げ・運営 高齢化が進み人口の流出も増える地域で、安 心して暮らし続けることのできる地域であ り続けるために、住民主体で地域を理解し支 える仕組みづくりを行う。
横浜市 港南区 日限山	川辺裕子 さん	ボランティア さわやか港南 副理事長	小学校PTAとして地域防災に関心を持ち、 地域での支えあい活動団体を発足、発展 PTA役員として地域防災の勉強会に加わ ったことをきっかけに、災害等に弱い地域に 不安を持つ。支えあいの地域づくりのため住 民主体の組織を設立。支えあい活動は、対象 やテーマ等多岐にわたる。
茅ヶ崎 市	加藤絵里 さん	茅ヶ崎市 社協職員	市内全域を視野に入れた 交流の場づくりと人材発掘 介護保険施行年度、行政に出向していたこと で、今後の地域社会が制度サービスだけでは 支えきれないことを認識。社協に戻り、行政 や地域とつながりを持ちつつ、市内全域を視 野に入れた取り組みを展開。

フローチャート

支援のあり方を分析する上で、ヒアリングによって見えてきたコーディネートの状況を、「プロセス図」と「ネットワーク図」に表すことで、コーディネーターの取り組みの状況が明確になり、その間どのような課題があったのか、またどのような支援が必要だったのか、理解を深めることができました。

支援のあり方の分析

4つの事例を分析することで、コーディネーターへの支援を以下のようにとらえ、それぞれ具体的な支援のあり方を検討しました

地域コーディネーターのアセスメント

支援 地域を知ることの重要性について（気づきの支援）

支援 地域を知るための方法について（情報入手の方法やスキル取得の支援）

地域コーディネーターの問題発見・地域課題の認識

支援 ワークショップやイベント開催により地域課題の認識を深める支援

支援 行政・社協職員などが地域に出向き、地域課題についての情報提供支援

地域コーディネーターの具体的な取り組みへの支援

支援 新たな活動の創出から、活動評価、活動見直しなどへの支援

支援 コーディネート上必要となる知識・情報についての支援

支援 ネットワークの意義・役割の理解と構築法

	<p>人間理解や対人援助技術向上についての支援</p> <p>支援 自己覚知・他者理解についての支援</p> <p>支援 住民ならではの相談援助のあり方やその方法についての支援</p> <p>暮らしの課題を総合的に捉えるための支援</p> <p>支援 安心・安全に暮らし続けることができる地域づくりのために、これからの社会でどのような考え方をもち、どのような具体的な取り組みが必要かをコーディネーターたちが検討する機会をつくる支援</p>
<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>(1) モデル研修</p> <p>小地域での地域コーディネーター育成プログラムの開発</p> <p>モデル地域でのコーディネーター育成</p> <p>報告会で県域の市町村の専門職・県民に報告したことによる、コーディネーター育成研修実施の提案・啓発</p> <p>当会としてはかかわりの薄かった県域の市町村の状況についての理解</p> <p>当会の県や県域の市町村との関係づくり</p> <p>(2) コーディネーターの支援のあり方検討</p> <p>この事業は一般に報告されていないので成果がとらえにくいものの、当会として学びの多い事業でした。</p> <p>住民コーディネーター・専門職コーディネーターの取り組み状況やコーディネート上の課題の理解</p> <p>今後のコーディネーター支援のあり方について具体的な認識</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>モデル研修については、さまざまな方法が考えられると思われます。さらに、さまざまな地域の実情や住民にあった育成方法の検討が必要です。</p> <p>コーディネーター支援のあり方については、今回の報告書についても県でよく検討され、具体的に多様なコーディネーターに支援が行われることを期待します。</p>
<p>2009年度の事業計画</p>	
<p>2008年度で事業は終了しました。</p>	

デイサービス・サロン連絡会 （事業実施期間：2001年7月～現在）	
事業の実施形態	自主事業
事業の実施体制	担当理事：松本 担当職員：佐塚、樋山、石井、吉川
事業の目的・概要	会の設置後5年くらいは、地域でデイサービス・サロンを行う市民活動者同士が集まり、情報交換や課題を解決するための連絡会でしたが、制度の変更もあり近年参加者が減少してしまいました。とはいえ、地域におけるデイ・サロンの必要性はますます増えている現状もあり、2007年度よりデイ・サロン立ち上げ講座を行っています。
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>(1) 2007年度講座のフォローアップ THE 座談会 “地域デイ・サロン” を作ってみましょう！ あれから半年・・・ 2007年度に行ったデイ・サロン立ち上げ講座から半年がたち、一緒に講座を受けた仲間たちが集まり、現状報告や情報交換を行いました。</p> <p>日時：6月19日（木）10:00～12:00 会場：かながわ県民活動サポートセンター R711</p> <p>(2) デイ・サロン立ち上げ講座 みんなが集う地域デイ・サロンをつくろう！ 2007年度と同様に、3日間で地域デイ・サロンの開設までに必要な内容をおさえる講座を行いました。</p> <p>地域デイ・サロンは今なぜ必要？ 日時：1月28日（水）13:30～15:30 会場：横浜市健康福祉総合センター 大会議室C</p> <p>企画書を作ってみましょう！ 日時：2月10日（火）13:30～15:30 会場：横浜市健康福祉総合センター 大会議室C 講師：竹谷 康生 氏（栄区湘南桂台自治会 桂山クラブ）</p> <p>運営とネットワークづくり 日時：2月26日（木）13:30～17:30 会場：横浜市健康福祉総合センター 大会議室F 講師：美戸 孝紀 氏（横浜市上白根地域ケアプラザ 社会福祉士）</p> <p>参加者：31名</p>



<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>2007年度に行った講座の参加者とも、フォローアップの座談会をすることでつながりを残すことができました。</p> <p>今年度もデイ・サロン立ち上げ講座を実施し、「みなさん意欲的で大きな刺激を受けました」「いい勉強になりました。絵に描いたもちにならないように、私の思いに共感してくださる方を募って、立ち上げに向けて動きます」といった感想をいただきました。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>市域でデイ・サロン立ち上げ講座を行っていても、なかなか立ち上げ後の横のつながりになりにくいと感じています。今後は、もう少し小地域でのデイ・サロン立ち上げ講座を実施する必要があります。</p>
<p>2009年度の事業計画</p>	
<p>09年度の目標</p>	<p>デイ・サロン立ち上げ講座の小地域での開催を目指します。</p> <p>当会だけで開催するのではなく、常に区社会福祉協議会・区役所・地域ケアプラザといった支援機関と一緒にやってデイ・サロン立ち上げ講座を実施することで、立ち上げ後のフォローアップ体制を作ります。</p>
<p>09年度に 実施すること</p>	<p>デイ・サロン立ち上げ講座の実施</p> <p>『これからのデイ・サロンをデザインする実践プログラム』というタイトルで各区社会福祉協議会にデイ・サロン立ち上げ講座の開催を持ちかけます。各地域の状況も踏まえながら、一緒に講座を作っていきます(2ヶ所程度)。支援機関と一緒に講座を企画することで、講座終了後のフォローアップ体制や区域での連絡会開催を促していきます。</p>

旭区「あさひ活動塾」 （事業実施期間：2008年10月～12月） 2008年度当初の事業計画にはなかった事業です。	
事業の実施形態	横浜市旭区社会福祉協議会との協働事業
事業の実施体制	担当職員：佐塚
事業の目的・概要	<p>2008年度、旭区の地域福祉計画で地域福祉を推進するキーパーソンの育成が計画に盛り込まれたことにより、区と区社会福祉協議会によって、市民活動者育成のための「あさひ活動塾」の立ち上げが決まりました。</p> <p>その後、「あさひ活動塾」で、何を学んでいくのかが懸案となり、地域福祉計画のテーマの1つである、「交流の場づくり（デイ・サロンづくり）」を学びのテーマとすることになり、デイ・サロン講座を実施している当会への依頼とつながりました。</p> <p>立ち上げられた「あさひ活動塾」によって、市民活動者が新たに発掘され、これまでの活動者もより活発な活動ができるように、依頼者の旭区社会福祉協議会と打ち合わせを重ね、事業を実施しました。</p>
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>テーマ：あさひ活動塾 発足プログラム 「話し合おう地域のこと！創ろう交流の場！」 ～あなたの知恵や工夫が地域の可能性を広げます！～</p> <p>Step1 11月22日（土） 「まちづくりの必要性って？」 地域福祉の必要性を講義によって受講者に伝えるだけでなく、受講者自身が実感的に福祉推進の必要性、まちづくりの必要性を理解し、互いに確認できるように、個人ワーク&グループワーク&講義で行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暮らしの中にある困りごとを考える ・まちづくり活動のいろいろ ・地域での「交流」の意義・効果 <p>Step2 11月29日（土） 「思いをカタチにする！サロン企画書づくりに挑戦！」 デイ・サロンといっても、利用者やその運営体制はさまざまです。「こんなデイ・サロンがあったらいいな」と思う「思い」は、具体化する必要があります。5W1Hを理解し、自分が思い描くデイサロンを具体化しました。また、すでに行われているデイ・サロンの事例も紹介しました</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例：栄区湘南桂台シニアクラブの取り組み（竹谷 康生 氏） ・企画書づくり ・事例紹介！私のまちの生き生きサロン ・サロンづくりの4つのヒント

	<p>Step3 12月13日(土)</p> <p>「みんなが安心して生き活きと暮らすことのできるまち・可能性を広げるサロン」 デイ・サロンがまちにあることで、さまざまな福祉課題を解決する可能性があります。身近な地域での困りごとの発見、相談対応の促進、サービスの提供、情報の入手・発信、地域福祉の啓発と新たな社会資源づくり・・・などです。また、可能性を広げるために、身近な福祉機関(地域ケアプラザや社協・行政)などとのつながりづくりについても紹介しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな人でつくり、地域とつながりをもつデイサロンに! ・身近な地域の福祉関係機関とデイサロン・・・どんな関係が作れる? ・元気なコミュニティワーカーであるために
<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>区社会福祉協議会との協働の機会を得たことで、区域での人材養成のあり方について、当会自身も学ぶことができました。また、当会と区社協との継続的な関係も生まれました。</p> <p>受講者は、区社会福祉協議会・区役所の声かけによって39名集まり、3回とも90%以上の出席率で進めることができました。「誰もが気軽に集える場を今後ぜひ作っていきたい(50代女性)」「今後のサロン運営にとっても参考になった(60代民生委員)」「サロンづくりのノウハウが具体的に理解できた(40代女性)」などの感想をいただきました。</p> <p>本事業により、当会「デイ・サロン連絡会」で実施している講座の区域開催についても、人材育成・身近な地域での交流の場の開発のために、次年度以降どのような取り組みをしていくのか、より深く検討することができました。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>身近な地域での人材育成プログラムの開発</p> <p>今回、デイ・サロン連絡会で開発した「デイ・サロンづくり講座」の情報が社会福祉協議会に伝わり、当会への依頼につながりました。</p> <p>今回の研修を実施したことにより、区域レベルでも、どのように新たな地域人材を発掘し、育成するかが課題であると分かってきました。今回は、「デイ・サロンづくり」というテーマでの人材育成としましたが、今後、新たなテーマでの人材養成プログラムの開発の必要性や、そのニーズがあることを感じました。</p>
<p>2009年度の事業計画</p>	
<p>2008年度の単年度事業です。</p>	

睦地域ケアプラザ職員研修 （事業実施期間：2008年7月～2009年3月） 2008年度当初の事業計画にはなかった事業です。	
事業の実施形態	自主事業
事業の実施体制	担当理事：濱田 担当職員：佐塚
事業の目的・概要	<p>睦地域ケアプラザは、開設3年目の地域ケアプラザで、横浜市で初めての母子生活支援施設との複合施設です。当会に職員研修の依頼があり、企画・実施しました。</p> <p>研修は、職員が地域ケアプラザの意義・役割を理解し、それぞれの職員が連携・協働して業務を行っていかこうとする意識を育て、具体的な動きにつなげていくことが目的です。</p> <p>この目的を達成できるように、理事長・所長と相談を重ねてプログラムを作り、実施しました。また、併設施設である児童デイサービスの職員も本研修に参加し、地域とつながりをもってこそ生きる両施設の職員がともに学び合うこととしました。</p>
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>第1回（7月11日） 「地域ケアプラザの意義と役割」 ～今、地域ケアプラザに何が求められている？職員として何をやる？～</p> <p>第2回（9月9日） 「睦地域ケアプラザの今」 ～現在の睦地域ケアプラザを分析してみよう～</p> <p>第3回（11月10日） 「4部門間連携の意義と効果・具体的方法」 ～なぜつながる・どうつながる？効果的な連携・協働のあり方を探る～</p> <p>第4回（1月9日） 「地域との関係づくり・ネットワーク構築の意義と具体的方法」 ～地域ケアプラザとしての地域との関係づくり・ネットワークの検証～</p> <p>第5回（3月9日） 「成長・発展する地域ケアプラザであるために」 ～より地域に生きるケアプラザであるために 何を指す！？～</p>
08年度の成果できたこと	<p>ケアプラザの意義・役割についての理解 ケアプラザ設置の背景や、設置から今日までのケアプラザの変遷について理解を深め、睦地域ケアプラザとしては、どのような役割を果たすべきか、考えました。</p> <p>ケアプラザの各部門間や併設施設との運営状況の共有 研修の中で、睦地域ケアプラザの4つの部署や併設施設である児童デイサービスのそれぞれの職員の方に、自らの部門の業務を他部門の職員に伝えるためのパワーポイントの作成をお願いし、発表していただきました。作業は大変でしたが、部署ごとの職員が自分の部署の業務を確認するとともに、他部署にも伝えることができ、他部署理解、地域ケアプラザ全体の理解が深まりました。</p> <p>内部連携の必要性・具体的方法・期待される効果についての理解 ケアプラザには、ケアプラザを利用される一人ひとりの方への支援のほか、担当</p>

	<p>地域の支援という役割があります。デイサービスや居宅介護支援事業など個別処遇を中心とする部署と、地域交流部門や地域包括支援センターなど、個別処遇もしながら地域支援も行っている部署とが、日常的に必要な情報を共有しながら、互いの業務を効果的に行えるようにする必要があること、またその具体的な実践法を確認・検討することができました。</p> <p>内外のネットワークのあり方やネットワーク構築による具体的事業の発想 内部連携のみではなく、外部とのネットワークのあり方を検討することができました。また、ネットワークを構築することで、個別の援助や地域支援にどのようにつながっていくのかを考えました。</p> <p>地域包括支援センターや地域交流部門からは「地域を巻き込んだ調査研究事業」、居宅介護支援事業からは「地域の介護事業所とともに考える職員研修」など、具体的な案も出されました。</p> <p>職員個々や部署単位での今後に向けた新たな目標設定 最終日には、次年度の目標を個人でも部署でも考えました。みんなでそれぞれの目標を共有しました。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>本事業は、当会にとって初めての依頼で、5年間にわたって横浜市の地域福祉コーディネーター養成事業を行ったことによる知識や情報、また、さまざまな関係からのアドバイスを得て実施することができました。</p> <p>成果としては上記のようなことをあげましたが、当会にとって、1つの地域ケアプラザの職員研修を1年間担わせていただいたことで、たくさんの学びを得ることができました。これら得たことを、今後の人材養成事業やネットワーク事業の中に活かしていきたいと思っています。</p>
<p>2009年度の事業計画</p>	
<p>2008年度の単年度事業です。</p>	

【 6 . 評価・改善事業ユニット】

福祉サービス第三者評価事業 (事業実施期間：2004年5月～現在)	
事業の実施形態	自主事業 (かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の認証評価機関、および横浜市の指定調査機関として事業実施)
事業の実施体制	担当理事・運営委員：増田、松本(～08年度)、吉原 青島、山野上、木暮(09年度～) 担当職員：川崎、戸嶋、武田、樋山(08年度)、松原
事業の目的・概要	福祉サービス第三者評価は、事業者(福祉施設)の提供するサービスの質を、公正・中立な第三者機関が評価を行い、より良いサービスの提供につなげるものです。評価結果は市民に対して広く公開されます。 当会は横浜市の指定評価機関として、本格的には2005年度より事業を行っています。評価の過程においては、「市民の目」を活かしながら事業者との対話を重ね、施設職員自らが「気づき」、次の取り組みに向かうための支援を行っています。
2008年度の事業報告	
【08年度に実施したこと】	
(1) 評価調査の実施・公開	
<p>従来どおり横浜市の評価基準を使用し、27件の評価実績を残しました。これまでで最大の件数でした。</p> <p>前年度(07年度)より評価受審に関して多数の問い合わせをいただきましたので、前もって丁寧に営業・説明を行い、施設管理者層の方に第三者評価についてご理解いただきました。さらに職員説明会の開催によって、現場の職員の方々にも評価実施の趣旨をご案内しました。</p> <p>調査の実施、報告書の作成に関しても精力的に取り組みました。最終的な評価決定の場となる評価委員会(外部委員により構成)においては、2005年度より続いてきた審議の進め方に変更を加えました。この結果として評価委員会では、調査員が現場で見えてきたこと・感じたことを評価委員に伝えやすくなり、活発な意見交換につながりました。</p>	
<施設ごとの標準的な評価の流れ>	
<p>営業・説明・契約締結 職員説明会 施設職員による自己評価</p> <p>利用者家族アンケート 調査班内事前打ち合わせ 施設へ事前訪問</p> <p>訪問調査(2日間) 調査班内事後打ち合わせ(2回) 事実確認訪問</p> <p>評価委員会 評価結果の報告 納品、評価結果のWebサイトでの公開</p>	
<p>評価結果は、以下のWebサイトで公開されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市健康福祉局 http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/hyouka/ ・かながわ福祉サービス第三者評価推進機構 http://www.k-daisansyahyouka.org/ ・市民セクターよこはま http://www.shimin-sector.jp/hyouka/ 	

< 2008 年度 福祉サービス第三者評価 実績一覧 >

【高齢分野】介護老人保健施設 1 件

施設名	運営主体	契約日	訪問調査日	評価委員会
横浜市脳血管医療センター 介護老人保健施設コスモス	(医社) ジャパンメディカルアライアンス	08.8.26	09.1.15 / 1.20	09.3.6

【保育分野】保育所 25 件、横浜保育室 1 件

施設名	運営主体	契約日	訪問調査日	評価委員会
Jキッズ・プラネット JR 鶴見保育園	(社福) 桑の実会	07.11.12	08.3.6 / 3.11	08.5.7
鳩の森愛の詩保育園	(社福) はとの会	06.7.24	08.3.19 / 3.21	08.5.7
秋葉保育園	(社福) 顕真会	08.5.30	08.7.8 / 7.15	08.8.28
あかいとり保育園	(社福) 赤い鳥保育会	08.1.8	08.9.2 / 9.10	08.10.24
マーマしのはら保育園	(社福) 遊育会	07.8.23	08.9.4 / 9.9	08.10.24
よこはま夢保育園	(社福) 夢工房	08.5.30	08.9.25 / 9.26	08.11.19
聖母の園保育園	(社福) 聖母会	08.4.15	08.9.30 / 10.3	08.11.19
明神台保育園	(社福) 神奈川厚生福祉会	07.12.12	08.10.20 / 10.28	08.12.1
小鳩保育園	(社福) 神奈川 労働福祉協会	08.5.8	08.10.30 / 11.6	08.12.22
バオバブ霧が丘保育園	(社福) バオバブ保育の会	08.4.1	08.10.31 / 11.7	08.12.22
ムーミン保育園 横浜保育室	(特活) ムーミンの会	08.6.3	08.11.10/ 11.11 / 11.13	09.1.9
あそびの杜保育園	(特活) ムーミンの会	08.6.3	08.11.10/ 11.11 / 11.13	09.1.9
第二白百合乳児保育園	(社福) 白百合会	08.8.29	08.11.26 / 12.3	09.1.9
オハナ上永谷保育園	(社福) 葵友会	08.4.1	08.12.8 / 12.10	09.2.4
うちゅう保育園やまて	(社福) 翠峰会	08.6.23	08.12.10 / 12.12	09.2.4

ペガサスベビー保育園	(社福) 山百合会	08.7.18	08.11.21 / 11.25	09.2.20
ペガサス新横浜保育園	(社福) 山百合会	08.7.18	08.12.11 / 12.17	09.2.20
ペガサス夜間保育園	(社福) 山百合会	08.7.18	09.1.14 / 1.16	09.2.20
土と愛子供の家保育所	(社福) 土と愛	08.8.19	08.12.18 / 12.25	09.2.25
土と愛子供の家保育所第二	(社福) 土と愛	08.8.19	08.12.15 / 12.17	09.2.25
そうてつ保育園 GENKIDS 緑園都市 (2回目)	相鉄アメニティ ライフ (株)	08.8.29	08.12.15 / 12.18	09.3.9
そうてつ保育園 GENKIDS いずみ中央	相鉄アメニティ ライフ (株)	08.8.29	09.1.14 / 1.15	09.3.9
ペガサスわくわくランド	(有)ウェルテック サンワ	07.12.27	09.1.22 / 1.26	09.3.9
キッズビレッジつくし保育園	(社福) つくし会	08.6.9	09.1.27 / 1.28	09.3.13
にじいろ保育園サクセス東戸塚	(株) サクセス アカデミー	08.6.17	09.2.6 / 2.9	09.3.13
日吉西夢保育園	(社福) 夢工房	08.9.12	09.2.25 / 2.27	09.3.25

【2008年度の評価委員会】

水野 伍平 氏 (湘南医療福祉専門学校介護福祉科顧問) 委員長

中畝 治子 氏 (重症心身障害児の地域生活を考える会ウィング代表) 副委員長

秋山 稔 氏 (財団法人横浜市老人クラブ連合会総務部長)

木暮 寿子 氏 (劇団ぼかぼか主宰)

西岡 直子 氏 (地域作業所チャレンジ・スペースゆとり)

【2008年度の評価調査に参加した評価調査員】

相原 良平、有井 誠子、安樂 いく、飯田 剛史、池田 千恵子、伊藤 睦子、大西 裕子、
神出 悦子、小石峯 ひろ子、志賀 昭子、竹村 泉、中村 恒子、中村 涼子、服部 則男、
増田 逸朗、松本 和子、山野上 啓子、吉原 明香

(2) 評価の質の向上への取り組み

実際の評価がそれほど集中しない上半期は、月1回のペースで調査員内部研修を行いました。回を重ねるにつれて内容も充実し、研修の成果として、実際の調査においても調査員同士の呼吸が合わせやすくなったと思われます。また最終回の研修は、「人権」という大きなテーマを設定し、第三者評価全体の質向上・啓発等の意味を込め、他機関の調査員などにも広く公開して行いました。

新規登録調査員オリエンテーション

日時：4月18日(金) 13:00～14:15

会場：横浜市青少年育成センター 研修室2

内容：当会の紹介、先輩調査員の話、質疑応答・事務連絡

調査員研修会第1回（参加者19名）

日時：4月18日（金）14:30～17:30

会場：横浜市青少年育成センター 研修室2

内容：調査員同士の顔合わせ、守秘義務について確認、当会の評価の流れ・資料一式の説明、グループワーク「より分かりやすい評価結果とは？」

調査員研修会第2回（参加者9名）

日時：4月25日（金）13:00～16:00

会場：かながわ県民活動サポートセンター R603

内容：第1回と同じ（別日程での開催）

調査員研修会第3回（参加者21名）

日時：6月23日（月）14:00～17:00

会場：洋服会館 4F 会議室

内容：マニュアル案の検討（グループワーク）、次回以降の研修プロジェクトの提案

調査員研修会第4回（参加者14名）

日時：7月30日（水）14:00～17:15

会場：横浜市民活動支援センター4F 会議室

内容：横浜市保育分野評価基準について気をつけたいこと・迷いやすいこと

7/25（金）に調査員有志でミーティングを行い、事前検討を行った。

調査員研修会第5回（参加者35名） 公開研修会

日時：8月21日（木）13:30～16:45

会場：ウィリング横浜 501-502号室

内容：**講演** 中畝 治子 氏（重症心身障害児の地域生活を考える会ウィング 代表）

「利用者本位を実現するための第三者評価とは？」

パネルディスカッション 「“利用者の意思”をつかむための工夫」

パネラー 永島 摩利子 氏（特別養護老人ホーム 本牧ホーム 施設長）

関口 悦子 氏（横浜市上永谷西保育園 園長）

中畝 治子 氏（再掲）

コーディネーター 水野 伍平 氏（湘南医療福祉専門学校 顧問）

グループワーク 「話し合おう 評価について、人権について」

評価委員意見交換会

日時：3月6日（金）15:30～17:15

会場：横浜市健康福祉総合センター 大会議室 F

内容：これまでの評価委員会の振り返り、評価委員会のあり方・進め方の検討

(3) 第三者評価の普及・啓発・理解の促進、関係機関との連携

第三者評価の普及と理解の促進のため、評価機関個別の活動のほか、前年までのように横浜市の評価機関合同で下記シンポジウムを実施しました。また、シンポジウム実行委員会・評価機関懇談会全 8 回に参加し、ほかの評価機関との連携を深めました。

福祉サービス第三者評価シンポジウム 観て、聴いて「なるほど！第三者評価」

日時：10月10日（金）13:30～16:00

会場：横浜市健康福祉総合センター4F ホール

講演：河 幹夫 氏（神奈川県立保健福祉大学教授）「福祉サービスの担い手と評価」

寸劇：「第三者評価を受けてみよう」

参加者：131名

そのほか、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構が主催する事業者向け説明会のうち 4 回に出席し、評価機関連絡会全 2 回にも出席しました。

(4) 評価事業部の運営

評価事業部の担当役員・職員による会議を、2008年度は7回開催し、現状・課題の共有、方針の検討・決定を行いました。とくに12月以降は月例開催が定着し、合議制による組織立った事業運営体制が強化されました。

過去2年間事務局担当職員は固定していましたが、2008年度は、新たに2名担当を加えることができました。調査員向け、事務局向けそれぞれのマニュアルも、徐々に整備しています。

2009年度より「評価事業部」は「評価・改善事業ユニット」となります。

<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>さまざまな個性がある施設と出会うことができ、08年度もまた、評価によって多くの気づきや改善への取り組みが生まれました。</p> <p>当会で経験を積み重ねた調査員が増え、より評価に対する足並みがそろい、チームワークも円熟してきました。</p> <p>評価決定機関である評価委員会のあり方の検討・見直しを行いました。</p> <p>調査員の内部研修の内容を充実させ、外部にも公開して行うことができました。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>保育分野においては、引き続き多数の保育園を評価させていただくことができましたが、相手側の評価への意識・ニーズのとらえ方によって、評価が生み出す価値や結果が左右されることをあらためて認識しました。</p> <p>高齢・障がい分野においては、本来評価が行われる意義は高いと思われるものの、08年度は1件のみの実施にとどまりました。</p> <p>横浜市の受審料助成など受審に伴うインセンティブが廃止され、次年度以降、評価というサービスの真価が問われることとなります。</p>

2009年度の事業計画	
09年度の目標	引き続き評価を実施していく中で、継続的な事業実施を容易にさせるため、施設・利用者・市民などからのニーズの把握に努めます。把握したニーズは、調査員を中心に検討チームを作り、新たな評価手法・評価基準作りに反映させます。新たに当会に登録していただく調査員が多数見込まれる中、当会で大事にしているポイントなど、伝えるべきことはうまく伝えるように努めます。また、これを機会にあらためて当会の評価手法、方針を明確化させます。
【09年度に実施すること】	
(1) 評価調査の実施・公開	
<p>引き続き、横浜市の指定評価機関として福祉施設の第三者評価を実施します。評価手順については、これまでの経験を踏まえながら現状を客観的に分析し、調査員と事務局の役割分担など効率化に努め、質の高い評価をスムーズに実施するために絶えず見直しを行います。</p> <p>横浜市の受審料半額助成制度の廃止など、事業環境が厳しくなる中、24件程度の実施を目標とします。その際、施設に対する受審後アンケートの実施など、ニーズの把握・事業への反映に努めます。</p> <p>対象事業所：「特別養護老人ホーム（特養）」、「介護老人保健施設（老健）」、「養護老人ホーム」 「障がい者入所施設」「地域療育センター」「保育所」「横浜保育室」 「救護施設」「更生施設」 以上、横浜市内所在施設を中心とする （2008年度までの実績は、特養7件、老健2件、障がい者入所施設3件、 保育所65件、横浜保育室1件、救護施設1件）</p>	
(2) 調査員研修・評価手法の研究	
<p><u>調査員が増える中での意識・手法の共有、個々の意見のくみ取り</u></p> <p>新規に多数の調査員登録が予想されます。これまでの当会の蓄積を伝えるために、新規登録調査員向けのオリエンテーションを開催するとともに、マニュアルなどを十分に周知します。また調査員の人数が増える中、事務局として個々の意向・意見を把握するためにアンケート調査を行うほか、調査員間で集中的に懸案を検討する場として、必要に応じてリーダー調査員会議などを開催します。</p> <p><u>横浜市評価基準への提言</u></p> <p>2009年度は、新・保育所保育指針の施行に伴い、横浜市において保育分野評価基準の改訂作業が予定されています。当会はこれまでの多数の評価経験や研修の蓄積があり、評価現場の現状、保育園のおかれた現状、市民の目線を踏まえ、新たな評価基準の提案を目指します。具体的には、施設独自の取り組みを評価しやすい仕組みの導入、職場環境の配慮を問う項目の追加、重複する項目・必要性が高くない項目の整理などが、重点的な検討事項です。</p>	

これからの「評価」のあり方検討

横浜市の評価基準の改良を目指す一方で、市の受審促進策（助成金やポイント加算）の廃止もあり、市の評価基準を使用する絶対性が流動的な状況があります。また、特に保育分野においては受審が進んできた中、今後事業として持続可能な仕組みにするためには、既に一度は受審した施設への対応が重要になってきています。

積極的に2度目の受審をしていただくためには、前と同じことを同じようにやるだけではなく、評価結果を無事に提供する以上の価値をもたらさなくてはなりません。例えば、改善のための具体的なヒントの提供、各種アンケート調査の企画などを柔軟に検討することで、真に価値をもたらす評価の仕組みを探ります。

これらを調査員参加のプロジェクトチームにより進めていきます。

(3)関係機関との連携による第三者評価の推進・向上

第三者評価をめぐる状況が流動的になる中、2009年度より、調査員研修や評価機関の指定など、横浜市の所管業務の一部が横浜市社会福祉協議会に移管されます。このような中で、横浜市評価機関連絡協議会、市社協第三者評価課題検討会を通して、市社協・横浜市評価機関との連携をより一層深めます。シンポジウムの開催など、第三者評価の普及・理解の促進に努めるほか、調査員研修の充実など、横浜市全体の第三者評価の質の向上にも貢献することを目指します。

このほか横浜市、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構とも引き続き連携していきます。

横浜市指定管理第三者評価事業 （事業実施期間 2007年3月～現在）																						
事業の実施形態	自主事業（横浜市の認定評価機関として事業実施）																					
事業の実施体制	担当理事・運営委員：増田、青島 担当職員：佐塚、川崎、吉原																					
事業の目的・概要	<p>指定管理者制度は、多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費削減を図ることを目的に創設された制度です。</p> <p>横浜市の指定管理第三者評価は、このような制度のもと施設運営を行っている指定管理者自らが業務改善を行い、サービスの質の向上を図ることを目的に、公正で客観的な第三者が点検評価を行います。</p>																					
2008年度の事業報告																						
08年度に実施したこと	<p>(1) 評価の実施</p> <p>評価員有志の協力を得ながら、営業活動を展開した結果、地域ケアプラザを中心に6件の評価を実施することができました。</p> <p>< 2008年度 横浜市指定管理者第三者評価 実績一覧 ></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">施設名</th> <th style="width: 40%;">運営主体</th> <th style="width: 30%;">訪問調査日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>踊場地域ケアプラザ</td> <td>(社福) 神奈川県匡済会</td> <td>08.8.5</td> </tr> <tr> <td>さつきが丘地域ケアプラザ</td> <td>(社福) みどり福祉会</td> <td>08.10.31</td> </tr> <tr> <td>釜利谷地域ケアプラザ</td> <td>(社福) すみなす会</td> <td>08.11.6</td> </tr> <tr> <td>上矢部地区センター</td> <td>(特活) みんなのまちづくりクラブ / (特活) 建物管理ネットワーク</td> <td>08.11.22</td> </tr> <tr> <td>中野地域ケアプラザ</td> <td>(社福) 杜の会</td> <td>08.12.10</td> </tr> <tr> <td>日下地域ケアプラザ</td> <td>(社福) 杜の会</td> <td>08.12.12</td> </tr> </tbody> </table> <p>【2008年度の評価調査に参加した評価員】</p> <p>青島 哲男、安樂 いく、岡本 祐輔、粕谷 房子、須田 幸隆、高橋 靖治、中村 恒子、原田 良枝、堀内 禎普、増田 逸朗</p> <p>(2) 関係機関との意見交換</p> <p>指定管理者第三者評価の課題・あり方を検討するため、評価機関意見交換会に2回参加したほか、所管課（横浜市共創推進事業本部共創推進課）のヒアリングを受けました。</p> <p>指定管理者制度を活用したコミュニティビジネスの可能性について、経済産業省</p>	施設名	運営主体	訪問調査日	踊場地域ケアプラザ	(社福) 神奈川県匡済会	08.8.5	さつきが丘地域ケアプラザ	(社福) みどり福祉会	08.10.31	釜利谷地域ケアプラザ	(社福) すみなす会	08.11.6	上矢部地区センター	(特活) みんなのまちづくりクラブ / (特活) 建物管理ネットワーク	08.11.22	中野地域ケアプラザ	(社福) 杜の会	08.12.10	日下地域ケアプラザ	(社福) 杜の会	08.12.12
施設名	運営主体	訪問調査日																				
踊場地域ケアプラザ	(社福) 神奈川県匡済会	08.8.5																				
さつきが丘地域ケアプラザ	(社福) みどり福祉会	08.10.31																				
釜利谷地域ケアプラザ	(社福) すみなす会	08.11.6																				
上矢部地区センター	(特活) みんなのまちづくりクラブ / (特活) 建物管理ネットワーク	08.11.22																				
中野地域ケアプラザ	(社福) 杜の会	08.12.10																				
日下地域ケアプラザ	(社福) 杜の会	08.12.12																				

	<p>のヒアリングも受けました。</p>
<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>多くの施設において評価を始めるにあたって、管理者との打ち合わせのほか、職員説明会を実施しました。指定管理者第三者評価の説明をするとともに、すべての職員が積極的に自らの業務の現状の確認をし、より良いサービスにつなげていくことを提案しました。</p> <p>すべての評価で、調査員と事務局がチームとなり、検討に時間をかけて評価を行うことができました。</p> <p>結果として施設からも、施設全般の運営の振り返りの好機となっているとの話をうかがうことができました。達成できている取り組みについて内部で共有することは、あらためて業務に対するモチベーションを上げ、また業務改善が必要な事柄については具体的な動きにつながっているようです。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>地域ケアプラザの評価については、現在の評価シートでは評価しにくい事項などが見えてきました。他の評価機関からも同様の意見が出され、今後評価項目の見直しなど行っていくことになると思われます。また、指定管理者制度自体の課題・限界にも直面しました。今後も施設評価を行いながら、指定管理第三者評価をより効果的に行っていくために、横浜市や他の評価機関との関係を持ち検討を続けたいと考えています。</p>
<p>2009年度の事業計画</p>	
<p>09年度の目標</p>	<p>少ない件数でも着実に評価を実施するとともに、そこから指定管理者の評価のあり方について考えます。</p>
<p>09年度に 実施すること</p>	<p>(1)評価の実施 2009年度は、対象施設が少ないこともあり2件の実施を目標とします。 (2006年度から現在まで通算の実績は10件)</p> <p>(2)関係機関との意見交換会 指定管理者第三者評価制度の今後について、市民にとってより良いものにしていくために、意見交換の機会があれば積極的に参加します。</p>

横浜あゆみ荘宿泊モニタリング （事業実施期間：2009年2月～3月） 2008年度当初の事業計画にはなかった新規事業です。	
事業の実施形態	自主事業
事業の実施体制	担当運営委員：山野上 担当職員：川崎、吉原、佐塚
事業の目的・概要	<p>障害者研修保養センター横浜あゆみ荘（横浜市都筑区）は、「障害のある方とその家族が安心してご利用いただけるくつろぎの空間」として、横浜市社会福祉協議会が指定管理者として運営しています。</p> <p>今回障がい当事者を中心としたモニターが、実際に「お客様」となって宿泊し、宿泊客の視点からモニタリング調査を行いました。具体的には当施設の「保養」「宿泊」の部分を対象とし、利用者の利便性を中心に、接遇、バリアフリーなどの面からモニタリングを行いました。</p>
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>(1)モニタリング調査の設計</p> <p>宿泊モニターの依頼 障がい当事者4名（10代～50代、電動車いす使用者、知的障がい者、視覚障がい者など）に依頼し、家族・介護者や専門家が同行しました。</p> <p>チェックポイントの作成 [予約] [施設までの移動] [チェックイン] [客室・館内の利用] [夕食] [入浴] [就寝] [朝食] [チェックアウト]の一連の流れを想定し、モニタリングの際に参考とするチェックポイントを作成しました。</p> <p>(2)モニタリング調査の実施 2グループに分かれて宿泊し、上記チェックポイントにおける各場面すべてについて、モニタリングを行いました。</p> <p><実施日> 3月9日（月）夕方～翌10日（火）朝 3月13日（金）夕方～翌14日（土）朝</p> <p>(3)報告書の作成 モニターからの意見・感想を集約し、報告書を作成しました。チェックポイントに沿った場面ごとの意見にとどまらず、施設を利用する障がい者（または介護者）の立場から施設全体としての所見もまとめました。</p>
08年度の成果できたこと	<p>限られた時間の中、手探りで取り組んだ新規事業でした。けれども結果として、専門家の人たちの協力を得ながら、当会ならではの視点から充実した報告書を仕上げることができました。</p> <p>評価・調査の分野における新たなる事業の方向性を発見しました。</p>

残された課題 見えてきたこと	社会において、障がい者にとっての「遊び」の場はまだまだ十分でなく、今後も考え続けていきたいと思えます。
2009 年度の事業計画	
2009 年度も、何らか類似の業務依頼があれば、積極的に取り組みます。	



関内の洋服会館の外観
 (2F が市民セクターよこはま事務所、3F がよこはま市民共同オフィス)

介護サービス情報の公表に係わる調査事業 終了

(事業実施期間:2006年7月～2009年3月)

事業の実施形態	自主事業 (神奈川県指定調査機関として事業実施)
事業の実施体制	担当理事:増田 担当職員:増田、三浦、原田
事業の目的・概要	平成18年4月の介護保険法の改正により、「介護サービス情報の公表」制度がスタートしました。この制度は介護サービス利用者が事業所を選択する際、事業所の情報を的確に入手し、比較検討するために設けられた制度です。すべての介護サービス事業所について、実際に行われていること、現況などが公表されますが、事前に当会など県の指定調査機関の調査員が事実確認をし、その調査結果のすべてが開示されません。

2008年度の事業報告

【08年度に実施したこと】

(1)情報公表調査の実施・公表

2008年度の当会の調査実績は344事業所でした。その結果は、神奈川県介護サービス情報公表センターのホームページ (<http://center.kaigo-kouhyou-kanagawa.jp/>) に公開されています。この調査に関係した調査員数は16名でした。

<2008年度「介護サービス情報の公表」調査実績> (月間平均調査数:344÷9=38.2事業所)

	サービス区分	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1	訪問介護	3	6	16	12	10	10	10	5	5	77
2	訪問入浴介護	0	1	0	0	1	0	1	2	0	5
3	訪問看護	0	0	3	2	2	2	2	0	0	11
4	訪問リハ	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
5	通所介護	2	12	6	6	2	6	10	9	5	58
6	通所リハ	0	0	2	0	2	5	1	1	0	11
7	福祉用具貸与	1	0	3	2	0	0	4	4	2	16
8	居宅介護支援	2	17	13	15	11	11	8	14	6	97
9	特定施設入居者生活介護(有料)	0	2	4	4	11	4	3	9	1	38
10	特定施設入居者生活介護(軽費)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
11	介護老人福祉施設	1	8	2	1	1	2	0	3	1	19
12	介護老人保健施設	0	0	1	0	2	4	1	1	0	9
13	介護療養型	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
合 計		9	46	50	42	43	45	40	48	21	344

【2008年度の調査を行った調査員】

阿保 百合子、池田 初江、大瀬良 邦子、岡本 祐輔、織田 善幌、加賀屋 義弘、香川 興勝、粕谷 房子、川端 洋子、高橋 靖治、中村 恒子、原田 良枝、福岡 浩、増田 逸朗、三浦 正志、

他1名

<p>(2)情報公表の調査の質向上への取り組み</p> <p>調査員には、月1回の調査員会議を内部研修会に位置づけ、実務研修を行いました。今年度は内部研修を計9回実施し、調査を通じての問題点や課題を題材として意見交換を実施しました。</p>	
<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>県から調査実施を割り当てられた344事業所に対して、円滑に調査を実施しました。</p> <p>各事業所の当会調査員に対する評価は高いものと判断しています。それは、苦情が1件のみであったことや、調査終了後の調査員と事業所側の懇談内容から判断できます。なお苦情の1件は調査終了後の懇談において、調査員自身のコンサルタント業務への誘導と受け取られた行為があったことです。</p> <p>調査員の介護保険及び関連法令への理解度が、研修や実務を通じて飛躍的に高まりました。</p> <p>調査は2名1組で行いますが、チームワークが向上しました。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>事業所によっては情報公表制度に対する不満・不信を持っています。 (不満の理由は、大半が調査経費の負担について。不信の理由は、調査結果の公表内容を利用者が見ているのかの疑問)</p> <p>調査を通じて事業所内の業務改善に取り組んでいる事業所が大半ですが、中には制度への不満・不信から調査に協力的でない事業所もあります。</p> <p>利用者が見やすく、選択の材料になる制度への変革が期待されます。</p>
<p>2009年度の事業計画</p>	
<p>当会は2008年度をもって本事業を終了することとなりました。所属調査員の中には、他の調査機関で活動を継続する予定の調査員もいます。</p>	

区役所窓口外部評価 （事業実施期間 2008年7月～10月） 2008年度当初の事業計画にはなかった新規事業です。	
事業の実施形態	横浜市市民活力推進局窓口サービス課および横浜市鶴見区からの委託事業
事業の実施体制	担当理事・運営委員：増田、松本、吉原、青島 担当職員：武田、川崎
事業の目的・概要	<p>横浜市では各区役所の窓口サービスの向上に向けて、さまざまな取り組みを行っています。この事業はその一環であり、「区役所窓口外部評価」として、市内18区の戸籍課（戸籍係、登録係）と保険年金課（国民年金係、保険係）の各窓口を、当会に登録している評価調査員が横浜市の評価基準に照らして評価をしました。市民の目線による評価結果を、各区の職員がより一層自信と誇りを持って業務を遂行する励みとなるような情報として提供することにより、市民により親しみのある窓口となることを目的としました。</p> <p>また、独自に窓口改善に取り組んでいる鶴見区に関しては、戸籍・保険年金にとどまらず全窓口について同様の評価を行い、その後の研修計画に反映できるようにしました。</p>
2008年度の事業報告	
08年度に実施したこと	<p>(1) 調査概要</p> <p>評価対象：市内18区の戸籍課（戸籍係、登録係）と保険年金課（国民年金係、保険係） 鶴見区は総務課、区政推進課、地域振興課、税務課、福祉保健課、生活衛生課、サービス課含めて全窓口</p> <p>調査実施時期：2008年7月28日～8月20日 （鶴見区追加調査：9月15日～9月25日）</p> <p>調査方法：各区役所の該当係窓口それぞれに2回の訪問調査と2回の電話調査を実施。さらに観察により、係内全般の状況や待合ロビーのハード面の評価を実施。調査は全て覆面で行いました。</p> <p>評価基準：横浜市から提示されたものを使用</p> <p>評価内容：窓口職員の対応（態度、説明など）、電話での対応、チームワーク、窓口環境、執務スペースの状況、など</p> <p>評価担当：各区を当会所属調査員2名で担当</p> <p>* 窓口評価に参加した評価調査員 青島 哲男、安樂 いく、池田 初江、粕谷 房子、高橋 靖治、福岡 浩、増田 逸朗、松本 和子、吉原 明香、小石峯 ひろ子（オブザーバー） + 事務局（武田）</p> <p>(2) 報告書作成と納品</p> <p>各区に対しては、評価結果を係ごとにまとめ、区ごとに報告書を作成し納品しました。納品にあたっては調査を担当した調査員が担当区を訪問し、調査結果のフィードバックもあわせて行いました。</p>

	<p>単に評価基準に沿った評価結果と講評だけではなく、区ごとに「印象に残った良い点」と「改善が必要と思われる点と改善の方向性」をまとめ、提示することができました。</p> <p>横浜市窓口サービス課に対しては、評価基準や調査方法についての改善点の提言もまとめて納品しました。</p>
<p>08年度の成果 できたこと</p>	<p>当会でも初めての業務内容であり、苦労した点が多々ありましたが、市民の目線をもって、最も身近で、誰もが利用する公共施設である区役所の窓口サービスを評価し、意見を伝える機会を得たことは貴重であったと思います。</p> <p>全く新しい分野の業務ではありましたが、短期間で作業に当たらなければならない条件の中で、調査を担当した評価調査員、事務局間で意見交換をしながら作業を進め、考え方や評価の視点を共有していくことができました。また、調査手法や評価基準に対しても問題点、改善点を見出すことができ、最終的に横浜市に提言をすることができました。</p> <p>今後も窓口改善のニーズは出てくると思われ、今回の業務を通じて得られたノウハウを、別の機会に活かしていきたいと思います。</p>
<p>残された課題 見えてきたこと</p>	<p>正しく評価をするために、調査員の評価の基準を統一したり、質問内容と評価結果の整合性を持たせたりするには、事前に十分に時間をとり議論しておくことが重要だと再認識しました。</p> <p>あわせて、事前に各区の取り組み状況などの情報を入手し、十分に理解しておくことが、より効果的な提言のために必須です。事前に情報入手に努めることも次回の課題です。</p>
<p>2009年度の事業計画</p>	
<p>2009年度は、当会が事業実施をする予定はありませんが、今後も機会があれば取り組む予定です。</p>	

区役所窓口サービス向上プログラム 新規 (事業実施期間：2009年4月～2010年3月)	
事業の実施形態	横浜市市民活力推進局窓口サービス課からの委託事業
事業の実施体制	担当理事・運営委員：増田、青島 担当職員：川崎、吉原、石井、松原
事業の目的・概要	横浜市の5区程度において、区役所の窓口サービス向上をねらいとする市の取り組みを支援します。区役所窓口の職員が、応対・環境の両面にわたり現状を絶えず見直し、自発的・持続的に市民のためのサービス改善に取り組むことができる仕組みづくり、組織風土の醸成を目指します。
2008年度の事業報告	
2009年度の新規事業です。	
2009年度の事業計画	
09年度の目標	区役所職員が主体的に「なぜやるか」を考え、改善へ向かうことのできる仕組みづくりを、市民の視点を活かしながら支援します。 窓口サービス課とも、組織マネジメント、職員のモチベーションアップの方法をともに検討し、学び合います。
09年度に実施すること	(1) 各区のプログラム内容の検討およびプランの策定 (2) プログラム実施の支援 詳細については窓口サービス課と検討中です。実際には各区役所でプロジェクトメンバーを募り、そのプロジェクトチームで検討・実行することになります。当会の役割としては、例えば話し合いのファシリテーター役、議論の整理、アイデアの提供などが挙げられます。



【 6 . 総務ユニット】

定額給付金の代理受領および横浜市への寄付手続き (事業実施期間 2009年4月～2009年9月)	
事業の実施形態	横浜市都市経営局政策課との協働事業
事業の実施体制	担当理事：中野、増田、濱田 担当職員：吉原、川崎、田辺
事業の目的・概要	定額給付金の給付に合わせ、若者の雇用支援、高齢者の安全確保への支援、生活困難を抱える方への支援等のために、横浜市民の方が定額給付金を簡単な手続きで寄付を行えるようにする仕組みを作ります。当会は寄付を希望された市民の方に変わり、給付金を代理受領し、横浜市へ寄付手続きを行います。
2008年度の事業報告	
2009年度の新規事業です。	
2009年度の事業計画	
09年度の目標	一連の取り組みについて、横浜市と協働しながらも、市民の立場に立って提案していきます。 寄附の代理受領者として、寄附金が本当に役立つ形で支援事業に使われるように見守っていきます。
09年度に実施すること	(1) 寄付の代理受領と寄付手続き 寄附の申込者の委任に基づき、定額給付金を代理受領します。 代理受領した定額給付金を安全かつ確実に管理します。 (この機会にあわせて、事務所のセキュリティ強化を行いました。) 寄付手続きの委任状に書かれた金額の合計額と振り込まれた寄付相当額の照合を行います。 横浜市へ寄付振り込み手続きを行います。
	(2) 横浜市とともに問い合わせへの対応、情報公開・提供 寄附に関する問い合わせへ対応します。(市内全世帯に対して、定額給付金の申請書とともに、寄付の案内・申込書が送付されます。) 寄付を検討、または寄付をされた市民の方に分かりやすく情報が伝わるように、当会ホームページでも、情報を掲載します。 (この機会にあわせて、ホームページの全面リニューアルを行ないました。) 税金だけでなく、市民の方の意志が直接的な問題解決につながる仕組みが必要です。今回の取り組みを足がかりに、中間支援機関として寄付集めや助成金配分などにかかわれる実力をつけていきたいと考えます。

第3部 決算・予算

平成20年度（2008年度）

決 算 書

- 1 正味財産増減計算書
- 2 貸借対照表
- 3 財産目録
- 4 注記表
- 5 特定非営利活動に係る収支計算書
(一般会計)
- 6 特別会計：
介護サービス情報の公表事業 収支状況報告書
- 7 監査報告書

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま



平成20年度(2008年度) 正味財産増減計算書

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

平成20年 4月 1日 から 平成21年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当年度(H20年度)	前年度(H19年度)	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入	612,000	705,000	93,000
正会員年会費	534,000	616,000	82,000
準会員年会費	33,000	39,000	6,000
賛助会員年会費	45,000	50,000	5,000
事業収入	28,436,460	25,162,649	3,273,811
福祉サービス第三者評価	13,576,000	12,751,000	825,000
情報の公表	10,515,500	10,587,600	72,100
認知症ケア(まちかど)	641,500	783,460	141,960
指定管理者評価	1,460,000	400,000	1,060,000
市地域福祉CO	64,000	-	64,000
講師相談・委員謝金	1,103,740	437,789	665,951
CB支援	597,000	69,000	528,000
連絡会	220,200	130,800	89,400
書籍売上	77,020	-	77,020
インターン受入他	181,500	3,000	178,500
受託収入	33,696,211	32,714,951	981,260
共同オフィス	12,519,638	13,179,226	659,588
CB支援	10,598,850	7,300,000	3,298,850
横浜市地域福祉CO	1,760,000	5,134,000	3,374,000
認知症ケア(まちかど)	3,150,000	3,150,000	-
地縁型&テーマ型	997,500	2,003,400	1,005,900
地域支援(保土ヶ谷塾)	412,123	-	-
県CO事業	1,463,000	1,061,000	402,000
アドバイザー派遣	-	767,325	767,325
小規模多機能	735,000	-	735,000
窓口外部評価	2,060,100	-	2,060,100
旭区あさがお隊	-	120,000	120,000
助成金収入(共同募金)	380,000	370,000	10,000
寄付金収入	1,210,075	84,177	1,125,898
雑収入	79,596	64,080	15,516
経常収益計	64,414,342	59,100,857	5,313,485
(2) 経常費用			
給料・賞与	25,841,085	27,565,041	1,723,956
非常勤職員給料(公表)	4,277,838	-	4,277,838
契約職員給料(公表)	3,550,000	-	3,550,000
法定福利費	3,494,658	2,877,371	617,287
福利厚生費	12,728	49,208	36,480
アルバイト雇用料	4,835,795	3,200,838	1,634,957
ボランティア謝金	236,000	302,000	66,000
講師料	1,437,506	986,760	450,746
交通費	3,679,082	2,341,800	1,337,282
通信・運搬費	1,649,000	1,295,644	353,356
消耗品費	1,481,442	1,275,806	205,636
備品費	402,150	-	402,150
印刷費	1,433,532	2,676,239	1,242,707
業務委託費(会計)	400,000	400,000	-
業務委託費(調査員)	6,295,159	10,786,825	4,491,666
リース料	490,140	316,890	173,250
研修費	404,635	123,399	281,236
地代家賃	1,804,670	1,981,581	176,911
光熱水費	134,330	-	134,330
会場費	471,145	380,355	90,790
会議費	459,332	-	459,332
資料代	199,740	240,251	40,511
交際費	19,977	28,200	8,223
諸会費	55,000	-	55,000
手数料	146,117	-	146,117
警備料	113,400	-	113,400
評価調査実費	39,058	-	39,058
租税公課	649,573	1,237,300	587,727
減価償却費	222,779	88,162	134,617
雑費	70,446	1,087,681	1,017,235
経常費用計	64,306,317	59,241,351	5,064,966
当期経常増減額	108,025	140,494	248,519
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	108,025	140,494	248,519
一般正味財産期首残高	3,406,100	3,546,594	140,494
一般正味財産期末残高	3,514,125	3,406,100	108,025
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
正味財産期末残高	3,514,125	3,406,100	108,025

貸借対照表
(特定非営利活動に係る事業会計)

平成21年3月31日現在

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

(単位: 円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,686,451		
棚卸資産	187,278		
未収入金	4,305,126		
仮払金	2,303		
流動資産合計		11,181,158	
2 固定資産			
造 作 (H19.11 事務所改修)	797,995		
階段昇降機	1,028,706		
保証金	300,000		
固定資産合計		2,126,701	
資産合計			13,307,859
負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	2,500,000		
未払金	1,167,857		
未払費用	3,379,541		
預り金	371,336		
前受金	2,375,000		
流動負債合計		9,793,734	
負債合計			9,793,734
正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,406,100	
当期正味財産増加額		108,025	
正味財産合計			3,514,125
負債及び正味財産合計			13,307,859

財産目録
平成21年3月31日現在

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま
(単位:円)

科 目		金 額	
資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	事務局	68,162	
現金	共同オフィス	65,188	
現金	第三者評価	19,873	
現金	情報の公表	27,161	
普通預金	横浜銀行 関内支店	1,287,872	
普通預金	横浜銀行 (共同オフィス)	1,513,163	
普通預金	横浜銀行 (第三者評価)	2,158,728	
普通預金	横浜銀行 (情報の公表)	1,027,602	
郵便振替口座	会費入金用	518,702	
未収入金			
CB支援	H20年度第4期委託金	3,387,303	
指定管理評価	あゆみ荘モニタリング業務	230,000	
書籍講師派遣	睦地域ケアプラザ研修	200,000	
地域支援	保土ヶ谷塾 委託料	412,123	
認知症ケア(まちかど)	講師料	9,000	
書籍講師派遣	書籍売上1冊	2,700	
県地域福祉CO	佐塚講師料	64,000	
棚卸資産			
書籍在庫	ボランティアの知恵袋ほか	187,278	
仮払金			
源泉所得税・利子割	預金利息分	2,303	
流動資産合計			11,181,158
2 固定資産			
造 作			
事務所改修工事	洋服会館 H19年度分	797,995	
建物附属設備	洋服会館 今期取得	1,028,706	
投資等			
保証金	洋服会館	300,000	
固定資産合計			2,126,701
資産合計			13,307,859
負債の部			
1 流動負債			
短期借入金			
日本政策金融公庫		2,500,000	
未払金			
第三者評価	調査員報酬及び交通費	930,967	
租税公課	市県民税均等割額	70,000	
共同オフィス	H20.9-H21.3 機械警備料	56,700	
CB支援	貸切バス代	45,000	
会場費		24,400	
事務用品費		1,689	
通信運搬費	ヤマト運輸 宅急便メール便	18,490	
通信運搬費	NTT東日本他 電話代等	12,107	
共同オフィス	横浜市 委託戻入金	5,924	
印刷費他		2,580	
未払費用			
給与	H21.3月分	3,379,541	
預り金			
源泉所得税預り金		296,336	
第三者評価	公表手数料 5件分	75,000	
前受金			
第三者評価	評価費用6件	1,975,000	
連絡会	神奈川県共同募金会 次年度分	400,000	
流動負債合計			9,793,734
負債合計			9,793,734
正味財産			3,514,125

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

造作は定額法、建物附属設備は定率法により固定資産の帳簿価額を直接減額している。

(2) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(円)

科 目	内 容	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	事務所改修工事	898,642	100,647	797,995
建物附属設備	階段昇降機	1,176,000	147,294	1,028,706
合 計		2,074,642	247,941	1,826,701

平成20年度(2008年度) 特定非営利活動に係る事業会計収支計算書(一般会計)

平成20年4月1日 から 平成21年3月31日 まで

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
収入の部				
1 会費収入	745,000	612,000	133,000	正・準会員@3千円、賛助団体@1万円、賛助個人@5千円
正会員年会費	630,000	534,000	96,000	団体69口、個人109口 計178口
準会員年会費	45,000	33,000	12,000	団体7口、個人4口 計13口
賛助会員年会費	70,000	45,000	25,000	団体2口、個人5口 計7口
2 事業収入	18,380,000	17,920,960	459,040	
福祉サービス第三者評価	14,850,000	13,576,000	1,274,000	老健1、保育所25、横浜保育室1
指定管理者評価	1,200,000	1,460,000	260,000	地域ケアプラザ5、地区センター1
市地域福祉CO	600,000	64,000	536,000	市健康福祉局 地域CO協働編CP職員受講料収入
CB支援	600,000	597,000	3,000	バスツアー等の参加者実費負担分等
まちかど(認知症)ケア	470,000	641,500	171,500	センター方式実務者研修 参加者受講料等
講師相談・委員謝金	380,000	1,103,740	723,740	睦ケアプラザ 職員研修・市町村アゲミー・緑区社福祉大会等
連絡会	130,000	220,200	90,200	参加費収入
書籍売上	50,000	77,020	27,020	ボランティアの知恵袋等 売上
インターン受入他	100,000	181,500	81,500	インターン受入謝金ほか
3 協働・受託収入	29,506,062	33,696,211	4,190,149	
共同オフィス管理運営	12,525,562	12,519,638	5,924	横浜市市民活動共同オフィス管理運営事業(市民活力推進局)
CB支援事業	10,300,000	10,598,850	298,850	コミュニティビジネス支援事業(経済観光局)ほか
まちかど(認知症)ケア	3,150,000	3,150,000	-	- 認知症普及啓発推進協働事業(健康福祉局・横浜市社会福祉協議会)
県地域福祉CO研修	1,463,000	1,463,000	-	- 神奈川県地域福祉コーディネーター養成事業(神奈川県地域保健福祉課)
地域支援モデル事業	997,500	1,409,623	412,123	地縁型・テーマ型組織協働モデル事業(健康福祉局)、保土ヶ谷塾(保土ヶ谷区)
市地域福祉CO研修	1,070,000	1,760,000	690,000	横浜市地域福祉コーディネーター養成事業(健康福祉局)
窓口評価事業他	-	2,060,100	2,060,100	区役所窓口外部評価(市民活力推進局)、窓口・電話対応等外部チェック業務(鶴見区)
小規模多機能	-	735,000	735,000	小規模多機能型居宅介護事業セミナー開催委託(健康福祉局)
4 助成金収入	300,000	380,000	80,000	連絡会ネットワーク活動(神奈川県共同募金会)
5 寄付金収入	1,300,000	1,210,075	89,925	階段昇降機購入のための寄付
6 雑収入	30,000	79,067	49,067	キャラバンメイト用ピンバッジ売上、預金利息収入ほか
7 借入金収入	-	3,000,000	3,000,000	日本政策金融公庫短期借入金
8 特別会計繰入金	-	72,877	72,877	介護サービス情報の公表事業より
当期収入合計 (A)	50,261,062	56,971,190	6,710,128	
前期繰越収支差額	2,065,682	2,065,682	-	
収入合計 (B)	52,326,744	59,036,872	6,710,128	
支出の部				
1 事業活動支出				
人件費	28,007,504	30,218,992	2,211,488	うちアルバイト雇用4,835,795円
ボランティア謝金	270,000	224,000	46,000	@2,000円×のべ112日
法定福利費	3,960,000	3,422,134	537,866	社会保険料、労働保険料
講師料	1,300,000	1,437,506	137,506	市CO43万、認知症ケア25万、CB20万、県CO18万、連絡会15万、他
福利厚生費	72,765	12,728	60,037	スタッフ健診費
通勤手当	1,550,000	1,566,946	16,946	スタッフ通勤手当
交通費	653,000	1,082,920	429,920	事業にかかる交通費
通信運搬費	1,270,000	1,400,987	130,987	宅急便・メール便、電話・FAX・光回線、レンタルサーバ、ドメイン料、郵送料
消耗品費	1,060,000	1,343,072	283,072	事務用品(弥生会計ソフト、冷蔵庫、紙等) 10万未満のもの
備品費	1,430,000	402,150	1,027,850	プリンタ付ホワイトボード・PC2台
印刷費	1,140,000	1,370,872	230,872	複合機コピー・カット料、印刷機トナー・マスター、共同オフィスNL、CBsmilesNL他
資料代	85,000	192,161	107,161	評価調査員のてびき、参考書籍等
業務委託費(会計)	420,000	400,000	20,000	会計事務所顧問料、社会保険労務士顧問料
業務委託費(報酬)	6,223,888	6,295,159	71,271	第三者評価488万、窓口評価79万、指定管理29万、まちかど推進委員謝金18万・CB相談謝金12万他
リース料	442,140	402,448	39,692	複合機(プリンター・ファクス)、PC7台
研究・研修費	200,000	404,635	204,635	事務局合宿、ほか外部研修受講費・研修にかかる交通費
事務所賃料	1,368,000	1,449,470	81,470	洋服会館(事務所家賃148000円/月、倉庫スペース5000円(日割)/月)
水道光熱費	120,000	94,362	25,638	洋服会館(ガス・電気代)
会場費	420,000	462,845	42,845	ウイリング、県民サポートセンター、市社協、洋服組合、他
交際費	20,000	19,977	23	弔電、懇親会費他
諸会費	35,000	55,000	20,000	横浜市社協、市民協、アリスセンター、かながわ福祉サービス振興会、他
手数料	200,000	111,553	88,447	振込手数料、書籍販売委託手数料、他
評価調査時食事実費	70,000	39,058	30,942	第三者評価 訪問調査時の昼食代
会議費	310,000	419,332	109,332	CBイベント時ケータリング・交流会費、その他会議時お茶・菓子等
租税公課	1,272,152	648,573	623,579	消費税、市県民税均等割
警備料	113,400	113,400	-	市民活動共同オフィス機械警備料金
雑費	20,000	70,446	50,446	キャラバンメイト用ピンバッジ購入他
2 階段昇降機購入支出	-	1,176,000	1,176,000	階段昇降機ステアシップと専用電源設置費
3 借入金返済支出	-	500,000	500,000	日本政策金融公庫短期借入金 返済分(25万/月)
4 予備費	200,000	-	200,000	
当期支出合計 (C)	52,232,849	55,336,726	3,103,877	
当期収支差額 (A)-(C)	1,971,787	1,634,464	3,606,251	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	93,895	3,700,146	3,606,251	
正味財産増減計算の部		決算額		
正味財産増加の部				
1 資産増加の部				
当期収支差額(再掲)			1,634,464	
階段昇降機増加額			1,176,000	
棚卸資産増加額			20,340	
増加額合計			2,830,804	
正味財産減少の部				
1 資産減少の部				
減価償却額			222,779	
2 負債増加の部				
借入金増加額			2,500,000	
減少額合計			2,722,779	
当期正味財産増加額			108,025	
前期繰越正味財産額			3,406,100	
当期正味財産合計			3,514,125	

介護サービス情報の公表事業（特別会計）
平成20年度収支状況報告書

調査機関名：特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

収入	大科目	中科目	小科目	金額
	事業収入	調査手数料収入	調査実施分	10,515,500
	雑収入	受取利息	受取利息	529
合計				10,516,029

支出	大科目	中科目	小科目	金額
	人件費	職員俸給	職員俸給	461,888
		職員諸手当	職員諸手当	248,416
		非常勤職員給与	非常勤職員給与	7,823,838
		法定福利費	法定福利費	72,524
	維持運営費	報償費	研修講師等謝礼金	0
		旅費	調査員旅費	792,800
			職員旅費	
		需用費	事務消耗品費	40,899
			印刷製本費	83,000
			光熱水費	39,968
			修繕費	
			会議費	40,000
		役務費	電話料	213,449
			郵便料	34,564
			手数料	34,564
			保険料	0
		委託料	委託料	
使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	451,192		
備品購入費	備品購入費	106,050		
租税公課	租税公課			
その他	雑費	福利厚生費		
合計				10,443,152



差引 72,877 本体へ繰入

平成20年度（2008年度） 監査報告書

平成21年4月28日

特定非営利活動法人
市民セクターよこはま
理事長 中野 しずよ 様

特定非営利活動法人
市民セクターよこはま

監事 横山 悠 
監事 後藤 喜久子 

特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の特定非営利活動法人 市民セクターよこはまの業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

業務の執行については、理事会に出席して状況を把握するとともに、資料を閲覧するほか、理事・運営委員から事業の進捗や報告を聴取し、監査を実施しました。また財産の状況については、証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、特定非営利活動法人 市民セクターよこはまの財務諸表は平成20年度における収支並びに年度末における財産の状況を適正に表示していることを認めます。

以上

平成21年度(2009年度) 市民セクターよこはま 予算書

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

収入の部

(単位:円)

科 目	前期予算	予算金額	摘 要
会費収入	745,000	612,000	会費収入合計
正会員年会費	630,000	534,000	3000円×178口
準会員年会費	45,000	33,000	3000円×11口
賛助会員年会費	70,000	45,000	5000円×5口、10000円×1口
助成金	300,000	12,800,000	共同募金40万・食事S調査研修100万・支援C自主事業400万・ゲンバの知恵袋740万
事業収入	18,380,000	16,950,000	
第三者評価事業	14,850,000	12,800,000	24件
指定管理者評価事業	1,200,000	400,000	2件
デイサロン研修	—————	700,000	パッケージ研修35万×2区
CB支援事業	600,000	450,000	バスツアー参加者実費負担分等
まちかど(認知症)ケア	470,000	540,000	センター方式セミナー参加費収入等
講師・委員謝金等	380,000	1,000,000	吉原・佐塚・斉藤・石井講師派遣
市地域福祉CO研修	600,000	—————	
連絡会	130,000	60,000	参加費収入(食事サービス連絡会・ホームヘルプ連絡会)
ホームヘルプ研修	—————	800,000	ホームヘルプ研修参加費収入
書籍売上	50,000	50,000	ゲンバの知恵袋他
ノウハウバンク・地域づくり	—————	150,000	セミナー参加費収入
その他	100,000	—————	
協働・委託事業収入	29,506,062	29,744,000	
共同オフィス管理運営	12,525,562	—————	
CB支援事業	10,300,000	9,300,000	横浜市経済観光局との協働事業
地域支援	997,500	3,000,000	区と協働で行う地域調査事業
窓口向上支援	—————	4,000,000	横浜市市民活力推進局からの委託事業
まちかど(認知症)ケア	3,150,000	3,150,000	横浜市健康福祉局との協働事業
人材育成事業	—————	4,000,000	横浜市健康福祉局からの委託事業(入札後確定)
市地域福祉CO研修	1,070,000	1,960,000	横浜市健康福祉局との協働事業
県地域福祉CO研修	1,463,000	—————	
ホームヘルプ・小規模多機能	—————	3,400,000	横浜市健康福祉局からの委託事業 HH90万、小規模250万(入札後確定)
定額給付金委託事業	—————	934,000	
雑収入	30,000	70,000	
寄付金	1,300,000	100,000	
前期繰越金	2,065,682	3,700,146	平成20年度決算の繰越額です
合 計 ~	52,326,744	63,976,146	

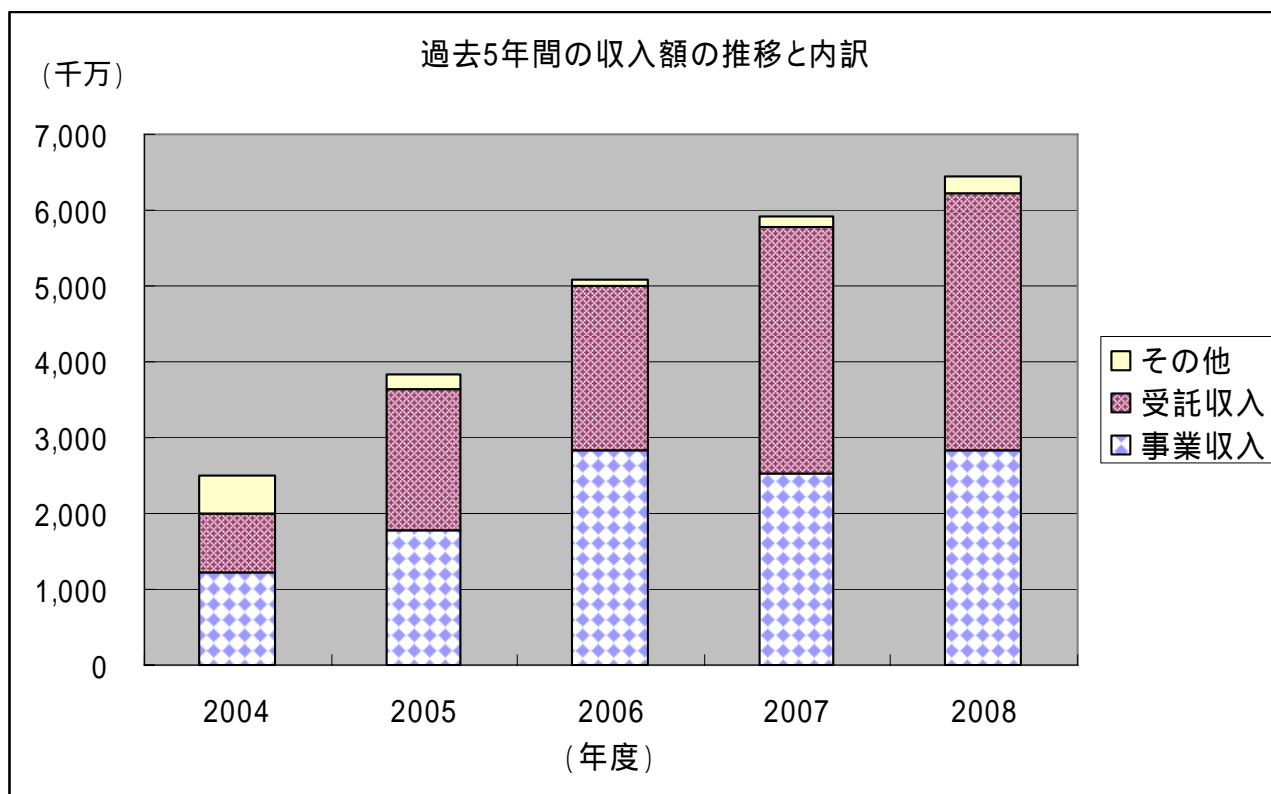
支出の部

(単位:円)

科 目	前期予算	予算金額	内 訳
人件費	28,007,504	29,660,000	事務局:コアスタッフ12人+役員1名
サポートスタッフ雇用料	—————	2,060,000	事務局:サポートスタッフ2人
ボランティア謝金	270,000	200,000	@2000×のべ100日
法定福利費	3,960,000	3,600,000	社会保険・労働保険 法人負担分
講師謝礼金	1,300,000	2,322,000	CB86万、まちかど45万、ノリノリバンク39万、地域支援30万、他
福利厚生費	72,765	100,000	職員健康診断
通勤手当	1,550,000	1,500,000	
交通費	653,000	1,000,000	事業にかかる交通費、事業担当の理事(6人)運営委員(7人)交通費実費
通信運搬費	1,270,000	1,000,000	電話・サーバ料・宅急便・郵送料
消耗品費	1,060,000	1,050,000	10万未満のもの・階段昇降機バッテリー代含
備品費	1,430,000	100,000	(10万以上のもの) サーバ及びハードディスク
印刷製本費	1,140,000	3,300,000	ゲンバの知恵袋240万・セクターNL、セクターパンフ、コピーカウント料、リソ消耗品
資料代	85,000	80,000	参考資料、評価調査のてびき、テキスト、IHOE(購読料)他
業務委託費(会計)	420,000	850,000	会計事務所40万・社労士顧問料35万・給与システム相談料10万
業務委託費(報酬)	6,223,888	6,300,000	第三者評価委員・調査員、指定管理評価員の報酬、他委員謝金、HP作成28.7万他
リース料	442,140	500,000	複合機、PCリース
研究・研修費	200,000	200,000	見学・研修参加費(研修にかかる旅費等も含む)
事務所家賃	1,368,000	1,836,000	事務所賃料153000円/月(倉庫代@5,000円含)
光熱水費	120,000	120,000	電気・ガス代 約1万円/月
イベント費	—————	700,000	前期会議費に計上していた、各事業の丸1日のイベント時に発生する経費 CB・まちかど他
会場費	420,000	300,000	青少年育成センター・市社協ウィリング、県民サポートセンターほか
交際費	20,000	20,000	
諸会費	35,000	60,000	市社協・アリスセンター・市民協・かながわ福祉サービス振興会・かながわ外国人すまいサポートセンター・横浜商工会議所
手数料	200,000	150,000	振込手数料、書籍委託販売手数料(東京ポラセン)、他
評価調査時食事実費	70,000	40,000	第三者評価調査時の食事代実費分
会議費	310,000	100,000	会議時の飲物代、会議用お茶菓子 他
警備料	113,400	220,000	京浜警備保障・機械警備設置(洋服会館)
雑費	20,000	50,000	借入金利息他
租税公課	175,000	100,000	市・県民税、印紙税、登記印紙
消費税充当	1,097,152	1,200,000	消費税支払予定分
予備費	200,000	200,000	
短期借入金返済	—————	2,536,000	
次期繰越差額	93,895	2,522,146	
合計	52,326,744	63,976,146	

第4部 資料編

(1) 収入額の推移と内訳



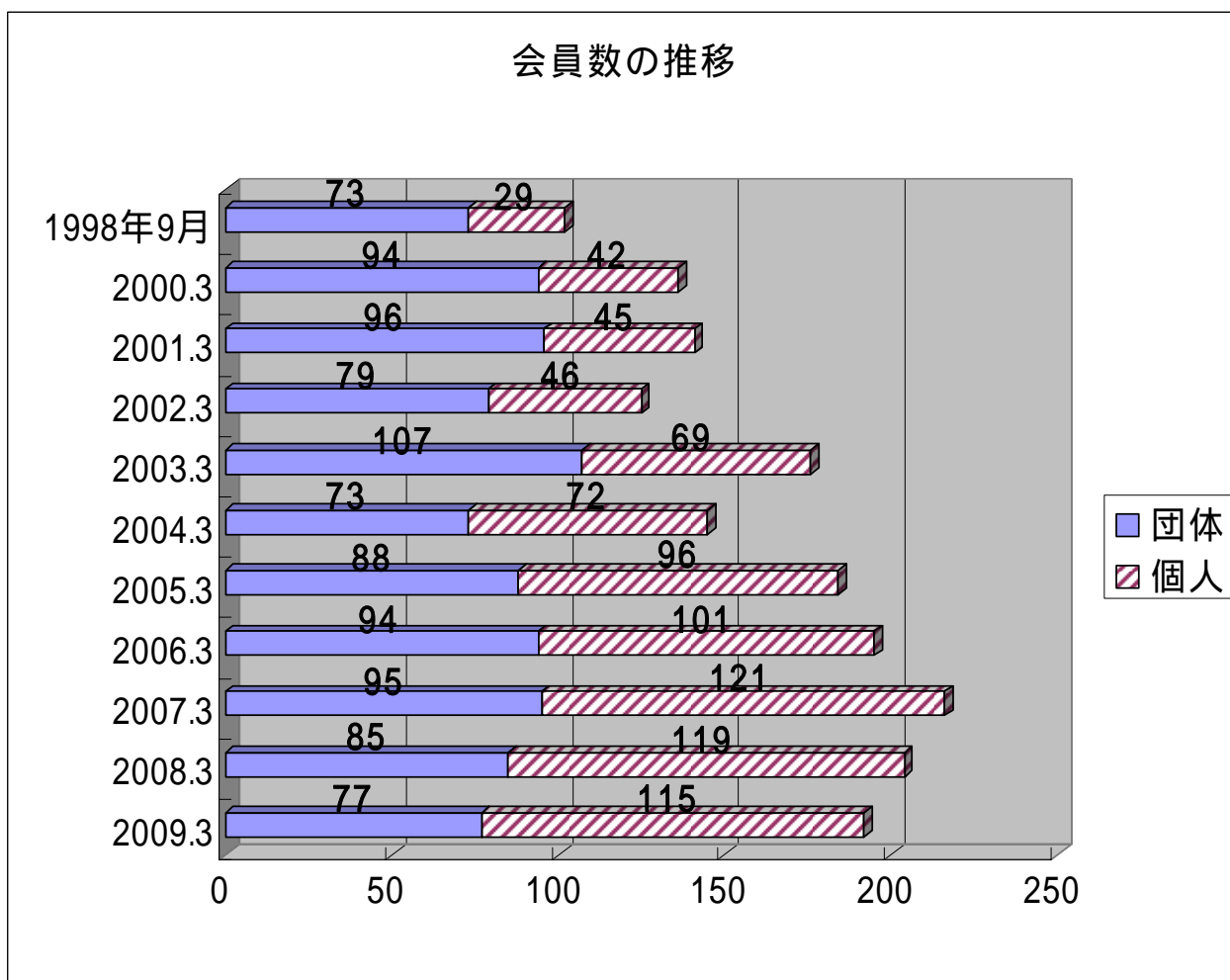
その他 = 会費収入・助成金収入・寄付金収入など

(2) 会員数の推移

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
団体	73	94	96	79	107	73	88	94	95	85	77
個人	29	42	45	46	69	72	96	101	121	119	115
合計	102	136	141	125	176	144	184	195	216	204	192

1998年度は9月時点の数値、それ以外は各年度末(3月末)の数値です。

正会員・準会員・賛助会員を合計した数値です。



(3) 役員・事務局スタッフ一覧 (2009年5月1日現在)

役員（理事・監事）

理事長	中野 しずよ
副理事長	増田 逸朗、濱田 静江
理事	石井 大一郎、泉 一弘、服部 一弘、松本 和子、南出 俊男、吉原 明香
監事	後藤喜久子、横山悠

運営委員

運営委員長	中野 しずよ
副運営委員長	増田 逸朗、濱田 静江
運営委員	青島 哲男、石井 大一郎、泉 一弘、沖山 智美、木暮 寿子、小嶋 正夫、 斉藤 保、佐塚 玲子、立石 明子、服部 一弘、松本 和子、南出 俊男、 山野上 啓子、吉原 明香

事務局スタッフ（常勤・非常勤・アルバイト）・ボランティアスタッフ

事務局長	吉原 明香（市民活動支援事業ユニット長）
事務局次長	川崎 修（総務ユニット長、評価・改善事業ユニット長）
事務局 スタッフ	石井 大一郎（地域支援事業ユニット長） 齊藤 保（コミュニティビジネス支援事業ユニット長） 佐塚 玲子（人材養成事業ユニット長） 樋山 麻子（ネットワーク事業ユニット長） 末木 亮史、武田 千香恵、田辺靖子、戸嶋 暁代、塚原 祥子、戸田 香苗、 松原 優佳、吉川 典子
ボランティア スタッフ	生田 光弘、平山 美穂、勝田 泰輔、常光 日出男、平尾 隆郎

Memo :



2009年4~5月にリニューアルした市民セクターよこはま Web サイト
<http://www.shimin-sector.jp/>



特定非営利活動法人



特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

〒231-0013 横浜市中区住吉町二丁目 26 番地 洋服会館 2 階

TEL: 045-222-6501

FAX: 045-222-6502

<http://www.shimin-sector.jp>